

衛生費

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自動体外式除細動器(AED)配備					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
根拠法令等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(厚生労働省医政局長通知)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	心肺停止状態に陥った方の有効な救命活動のひとつであるAEDを、一般市民が広く使用できる環境を整えることで、効果的は救急活動の一助とすることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	1,234,460	11,086	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	211,762	190,226	21,536		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,457,308	1,424,686	32,622	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	174,922	172,159	2,763		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	174,922	172,159	2,763	経常収支差額(A)		1,632,230	1,596,845	35,385	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		1,632,230	1,596,845	35,385	
	小計	1,632,230	1,596,845	35,385	一般財源充当額(D)		1,666,288	1,655,961	10,327	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		34,058	59,116	25,058	
小計	1,632,230	1,596,845	35,385							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	自動体外式除細動器(AED)貸借借 [172,159円]	
主な増減理由	契約更新に伴う契約額の減 [2,763円]	

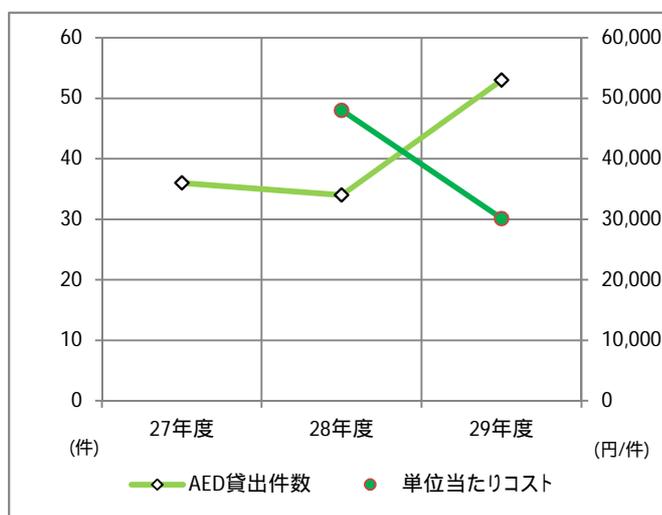
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
AED貸出件数	36	34	53	19
単位当たりコスト		48,007	30,129	17,878
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	貸出し件数を増やす	28年度末時点 の課題と対応	平成27年度と比較して貸出件数が横ばいである。 このため、庁内や市民に対してPRの強化をする。 一部解決
主な 活動実績	<p>AED貸出については、庁内および庁外あわせて53件</p> <p>事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送 </p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	貸出し件数の現状維持	29年度末 時点の課題	AED設置場所の拡充
30年度の 取組	<p>民間施設へのAED設置場所拡充の検討</p> <p>事業周知の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送 </p>	31年度の 計画	<p>民間施設へのAED設置場所拡充</p> <p>事業周知の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送 </p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	予防接種					事業類型	内部事務						
担当部課	健康部 健康政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
根拠法令等	予防接種法、要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	35,461,416	35,145,807	315,609	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,028,991	5,415,843	613,148		国庫支出金	17,927	45,367	27,440
		その他	6,668,717	6,643,737	24,980		都支出金	87,156,519	83,133,010	4,023,509
	小計	48,159,124	47,205,387	953,737	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,104,580,795	1,047,377,987	57,202,808		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	16,208,464	16,460,992	252,528
		その他	0	0	0		小計	103,382,910	99,639,369	3,743,541
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	1,102,981,667	1,051,479,311	51,502,356
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	1,067,562	1,134,045	66,483	特別収入	0	0	0			
小計	1,067,562	1,134,045	66,483	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	1,153,807,481	1,095,717,419	58,090,062	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,102,981,667	1,051,479,311	51,502,356			
移転費用	52,557,096	55,401,261	2,844,165	一般財源充当額(D)	1,103,951,321	1,060,269,869	43,681,452			
小計	1,206,364,577	1,151,118,680	55,245,897	再計(C)+(D)	969,654	8,790,558	7,820,904			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	予防接種業務委託料[1,030,413,751円] 嘱託員報酬・共済費[6,643,737円] 臨時職員賃金[6,434,320円]	
主な増減理由	定期予防接種 出生数減少及び全国的なワクチン不足による接種件数減による業務委託料の減[48,288,775円] 高齢者定期予防接種 全国的なワクチン不足による接種件数減による業務委託料の減[8,216,031円]	5市相互乗り入れにより市内医療機関で他市民の接種者数の増[252,528円]

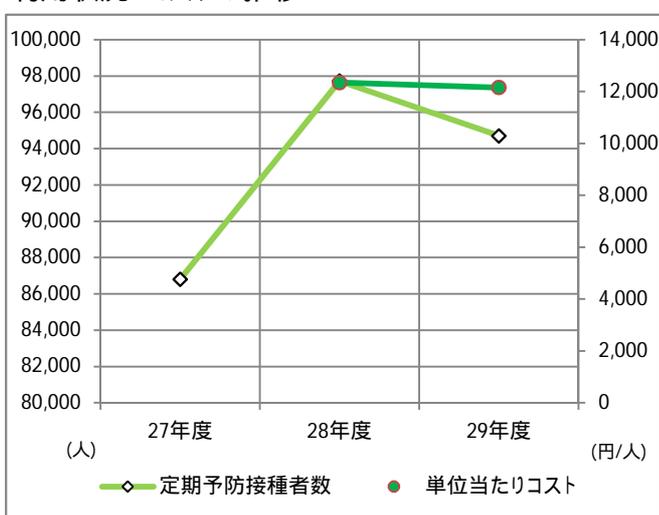
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.79人	3.89人	3.89人	0.00人
任期付職員	0.95人	0.95人	0.95人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	2.00人	2.00人	2.00人	0.00人
計	7.74人	6.84人	6.84人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
定期予防接種者数	86,795	97,719	94,703	3,016
単位当たりコスト		12,345	12,155	190
高齢者定期接種者数	62,230	65,442	62,240	3,202
単位当たりコスト		18,434	18,495	61
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	MR1期接種率95%以上 他の予防接種においても、前年度実績を上回り、高い水準を維持している状態	28年度末時点 の課題と対応	MRについては、平成27年3月27日WHO西太平洋事務局より、西太平洋地域の日本を含む3つの国が新たに麻しんの排除状態にあることが認定されたと厚生労働省が発表した。しかし、接種率については、95%以上になるようにする必要がある。
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児、児童、生徒を対象とした予防接種を実施。 ・南多摩5市における予防接種相互乗り入れを実施。 ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種を実施。 ・高齢者を対象とした肺炎球菌感染症予防接種を実施。 ・予防接種法に基づき予防接種健康被害の認定者に対し、障害年金、医療手当、医療費の支給を行った。 ・ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症の予防接種後の症状に対する支援実施要綱に基づき、被接種者に医療手当・医療費・介護手当の支給を行った。 		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	感染症のまん延を防止するためにも、啓発活動に努め、予防接種の意義を市民が理解して高い接種率を維持した状態	29年度末 時点の課題	MRについては、平成27年3月27日WHO西太平洋事務局より、西太平洋地域を含む3つの国が新たに麻しんの排除状態にあることが認定されたと厚生労働省が発表した。しかし、これは予防接種の効果によるものであり、排除状態を維持するため接種率を95%以上にする必要があるが、平成29年度はワクチン不足により十分な勧奨が行えず接種率91.4%となった。どの種目においても、感染症流行やワクチン供給停止などの理由によりワクチン不足が生じると再勧奨が十分に行えないことがある。
30年度の 取組	<p>予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。</p> <p>そのため、定期予防接種では通年で積極的な接種勧奨（通知）を実施していき、高齢者定期予防接種では広報やホームページを通じて周知を図る。</p>	31年度の 計画	<p>予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	保健所管理運営						事業類型	施設運営					
担当部課	健康部健康政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	地域保健法、統計法、福祉・衛生行政統計報告取扱要領、地方自治法245条の4第1項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備にあわせ、都の合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 基礎資料を得るため、各種調査を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

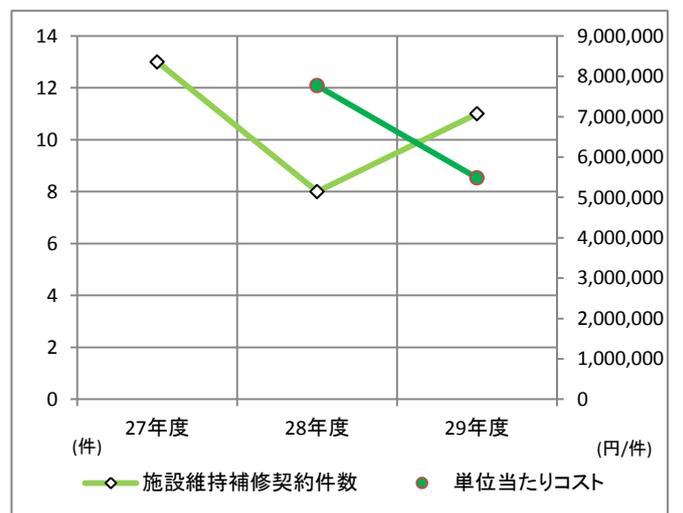
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,722,783	17,863,365	6,140,582	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,405,897	9,248,068	7,842,171		国庫支出金	77,378	1,808,891	1,731,513
		その他	5,729,234	6,078,816	349,582		都支出金	16,200,000	15,400,000	△ 800,000
	小計	18,857,914	33,190,249	14,332,335	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	17,920,291	19,833,857	1,913,566		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	2,401,423	872,035	△ 1,529,388		繰入金	0	0	0
		減価償却費	5,174,092	4,350,504	△ 823,588		その他	60,546	257,448	196,902
		その他	0	0	0		小計	16,337,924	17,466,339	1,128,415
	小計	25,495,806	25,056,396	△ 439,410	経常収支差額(A)		△ 45,806,611	△ 42,870,115	2,936,496	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	5,484,605	5,484,605
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		132,980	214,109	81,129	特別収支差額(B)	0	△ 5,484,605	△ 5,484,605		
小計	132,980	214,109	81,129	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 45,806,611	△ 48,354,720	△ 2,548,109			
小計	44,486,700	58,460,754	13,974,054	一般財源充当額(D)	42,480,293	70,187,220	27,706,927			
移転費用	17,657,835	1,875,700	△ 15,782,135	再計(C)+(D)	△ 3,326,318	21,832,500	25,158,818			
小計	62,144,535	60,336,454	△ 1,808,081							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	公共料金【6,005,417円】 清掃委託料【2,478,600円】 保守点検委託料【2,480,112円】	—
主な増減理由	維持補修に係る費用の減により【△1,529,388円】	国民生活・栄養調査実施による国庫支出金の増【934,196円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.04人	1.60人	1.69人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.76人	0.76人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	3.64人	3.20人	4.05人	0.85人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	施設維持補修契約件数	13	8	11	3
	単位当たりコスト	—	7,768,067	5,485,132	△ 2,282,935
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する実施設計に対し、新たな保健所の施設規模・機能等を確定し、市民に発信できる状態。	28年度末時点 の課題と対応	都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する基本設計に引き続き、実施設計に移行するため、施設規模・機能等を詳細に確定する必要がある。 将来の工事費に関する応分の負担に対応するため、庁内関係所管と連携し、慎重に協議を進める必要がある。 解決
主な 活動実績	都の産業交流拠点(仮称)複合施設実施設計に対し、新保健所の規模・機能等を確定させるため、庁内関係所管と連携しながらヒアリング等を通じて要望を出した。 防犯上の強化を図るため、保健所1階のガラス取り替えを行った。 保健所運営会議を開催した。 保健所共通管理物品の購入を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	都が産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する工事契約を締結する前に、都と市の間で工事施行協定を締結する。 引き続き保健所施設の維持管理を行う。	29年度末 時点の課題	工事施行協定締結に向けて、協定内容を協議する。
30年度の 取組	工事施行協定の締結に向け、庁内関係所管と連携しながら進める。 引き続き保健所施設の維持管理を行う。	31年度の 計画	引き続き保健所施設の維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導					事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	健康部 生活衛生課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法、健康増進法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・食品・医事・薬事・環境等について、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。 ・健康増進法に基づき、特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	170,932,822	172,243,501	1,310,679	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	39,172,106	29,491,650	9,680,456		国庫支出金	108,635	0	108,635
		その他	5,687,796	5,638,148	49,648		都支支出金	28,147,188	19,082,954	9,064,234
	小計	215,792,724	207,373,299	8,419,425	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	42,420,179	31,351,302	11,068,877		使用料及び手数料	28,115,700	33,474,400	5,358,700
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,459,738	3,480,089	979,649		その他	2,187,613	28,308	2,159,305
		その他	0	0	0		小計	58,559,136	52,585,662	5,973,474
	小計	46,879,917	34,831,391	12,048,526	経常収支差額(A)		204,554,944	190,030,367	14,524,577	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	64,600	0	64,600		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	64,600	0	64,600	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		204,554,944	190,030,367	14,524,577	
小計	262,737,241	242,204,690	20,532,551	一般財源充当額(D)	195,159,170	191,617,831	3,541,339			
移転費用	376,839	411,339	34,500	再計(C)+(D)	9,395,774	1,587,464	10,983,238			
小計	263,114,080	242,616,029	20,498,051							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京都健康安全研究センター検査手数料【8,645,340円】 食品衛生収去検査業務委託料【3,020,228円】 水質等検査業務委託料等【760,639円】 嘱託員報酬・共済費・2名分【5,638,148円】 臨時職員賃金【1,061,616円】	食品衛生許可等手数料【28,020,600円】 医事薬事許可等手数料【3,310,000円】 環境衛生許可等手数料【2,092,600円】
主な増減理由	東京都健康安全研究センター検査手数料の減(主に環境衛生に係る検体検査において、水質検査の見直しを行ったことによるもの)【10,690,920円】	食品衛生において大型ショッピングセンターの大規模施設の新規開発等に伴い、営業許可件数が増加したことによる増収【6,032,900円】

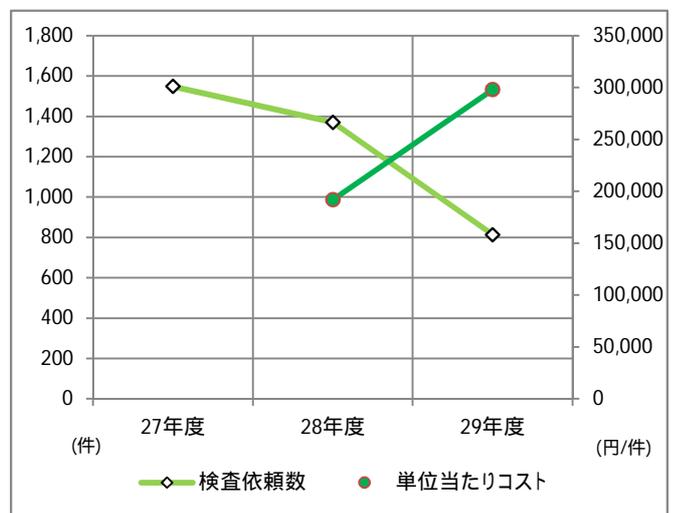
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	20.18人	21.78人	22.17人	0.39人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.55人	1.55人	1.55人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	23.33人	24.93人	25.32人	0.39人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
検査依頼数	1,549	1,371	814	557
単位当たりコスト		191,914	298,054	106,140
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>監視指導や検査あるいは相談啓発を通じて、市民生活の安全を確保する。 ・八王子市食品衛生推進員の協力のもとリスクコミュニケーションを開催し、食の安全に対する意識を啓発する。 ・蚊を媒介とするジカ熱やデング熱等の感染症を予防するため、蚊が多く発生する6月から10月にかけて生息調査を実施し、今後の対策の基礎資料とする。 ・特定保険医療材料・再生医療等製品調査(29年度より厚生労働省から調査依頼がある予定)を実施する。 ・検査結果を比較検討し、より安価で適正な検査を行う事業者への委託を行う。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・監視員の人材育成</p> <hr/> <p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等に対する許認可並びに監視・指導 ・薬局等に対する許認可並びに監視・指導 ・特定給食施設の監視指導 ・薬物乱用防止啓発活動 ・環境衛生施設(理容所・美容所・旅館業等)に対する許認可並びに監視・指導 ・給食の放射性物質検査の実施 ・市民、事業者、行政間で食の安全に関するリスクコミュニケーションを実施した ・蚊の生息調査の実施 ・保健所衛生システムの安定的運用及び管理 ・特定保険医療材料・再生医療等製品調査は、厚生労働大臣が行うこととなり実施しなかった。 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>監視指導や検査に加え、法令等の違反者に対する処分あるいは相談啓発を通じて、市民生活の安全を確保する。 ・講習会、出前講座等により食の安全に対する意識を啓発する。 ・水質検査については民間委託と東京都健康安全研究センターの検査結果を比較検討し、より安価で適正な検査を行う事業者へ委託して実施する。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>施設等への監視指導については適切な対応に努めているが、監視員1人当たりの対象施設数が多いことに加え、施設に対する苦情や相談が多様化しており、監視指導が行き届かず、対応に苦慮している。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・専門スキル向上に向けた計画的かつ体系的な研修の受講 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の増員及び育成

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	感染症対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 保健対策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	・感染症法 ・同施行令 ・同施行規則 ・同施行細則等 ・感染症の審査診査に関する協議会条例 ・試験検査に関する運営要綱 ・同細目協定												
事業目的 (最終的に目指す状態)	感染症予防や拡大防止のため、専門性の高い指導及び支援を行うとともに、市民・医療関係者に対し、普及啓発を行う。 エイズ対策、結核対策及びそれ以外の麻疹やインフルエンザ等の感染症対策の3分野を実施。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	104,552,566	65,499,004	39,053,562	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	20,677,980	11,227,601	9,450,379		国庫支出金	20,202,239	25,663,599	5,461,360
		その他	22,663,346	13,464,154	9,199,192		都支支出金	12,932,146	19,509,292	6,577,146
	小計	147,893,892	90,190,759	57,703,133	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	28,710,259	25,091,602	3,618,657		使用料及び手数料	2,671,140	2,674,230	3,090
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	42,290	0	42,290
		その他	0	0	0		小計	35,847,815	47,847,121	11,999,306
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	161,312,547	87,623,979	73,688,568
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	176,604,151	115,282,361	61,321,790	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	161,312,547	87,623,979	73,688,568			
移転費用	20,556,211	20,188,739	367,472	一般財源充当額(D)	160,661,684	89,537,194	71,124,490			
小計	197,160,362	135,471,100	61,689,262	再計(C) + (D)	650,863	1,913,215	2,564,078			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託員報酬・共済費【11,221,354円】 HIV性感染症スクリーニング検査業務委託【1,656,732円】 感染症患者入院等医療費【12,474,014円】 	<ul style="list-style-type: none"> 受託検診料【1,739,730円】 診断書発行手数料【934,500円】
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者家族等検診対象者数の減による委託料の減【799,144円】 検体検査数の減による手数料の減【668,990円】 	

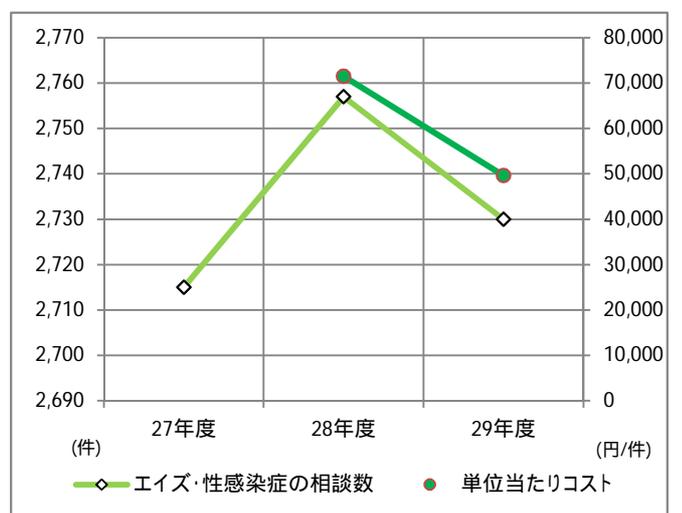
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.94人	13.92人	8.82人	5.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.35人	0.35人	0.20人	0.15人
嘱託員	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人
計	13.29人	17.27人	12.02人	5.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
エイズ・性感染症の相談数	2,715	2,757	2,730	27
単位当たりコスト		71,513	49,623	21,890
定期外結核検診受診者数	302	928	799	129
単位当たりコスト		212,457	169,551	42,906
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・新興感染症や大規模な対応を必要とする感染症発生時に、迅速で的確な対応ができること。	28年度末時点 の課題と対応	・感染症発生時には、即時対応が要求されることから、新興感染症については、平常時からの情報収集や訓練、物品整備、関係機関調整等も重要であり、感染症対応業務に初めて携わる職員も多い中で、業務配置や人材育成に苦慮することも多い。 一部解決
主な 活動実績	<p>【感染症予防対策】 積極的疫学調査(55件) HIV検査(48回1,269件) エイズ・性感染症の相談(2,730件) 健康教育(15回1,575人)</p> <p>【結核予防対策】 新規登録患者数(125人(うち活動性結核52人 潜在性結核感染症54人)) / 積極的疫学調査(施設)(30件 / 年末登録患者数169人(うち活動性41人,不活動性119人,潜在性80人)) 日本語学校健診(13回1,110人) 健康教育((3回60人)) 受託検診(22回600人) 結核定期健診補助金(7,714,725円 30件(うち学校19件 施設11件))</p> <p>【感染症対策検体検査】 感染症検体検査(551件)</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・新興感染症や大規模な対応を必要とする感染症の発生時に、迅速かつ的確な対応ができる。 ・平常時は、効果的な普及啓発、情報収集、関係機関の連携強化ができる。	29年度末 時点の課題	・感染症発生時には、即時対応が要求されるため、平常時からの情報収集や訓練、物品整備、関係機関調整等が重要であるとともに、庁内関係部署との連携体制構築も必要である。 ・感染症対応業務に初めて携わる職員の人材育成が求められる。
30年度の 取組	・引き続き、関係機関や庁内関係部署と連携し、各種サーベイや情報収集、普及啓発、危機管理体制等の充実に取り組む。	31年度の 計画	・平成30年度の取組の継続のほか、東京都とともに東京オリンピックパラリンピック開催時の感染症対策について調査研究を進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康部 生活衛生課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病予防の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、動物愛護と適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物が共生するまちを目指すとともに、市民と動物の安全確保を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	34,655,476	34,347,039	308,437	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,907,188	5,292,753	614,435		国庫支出金	13,115	12,816	299
		その他	180,000	156,000	24,000		都支出金	6,226,558	5,408,656	817,902
	小計	40,742,664	39,795,792	946,872	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	24,782,756	22,879,632	1,903,124		使用料及び手数料	18,433,600	18,140,030	293,570
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	289,800	289,800	0		その他	15,218	0	15,218
		その他	0	0	0		小計	24,688,491	23,561,502	1,126,989
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	43,261,729	41,609,722	1,652,007
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	65,815,220	62,965,224	2,849,996	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	43,261,729	41,609,722	1,652,007			
移転費用	2,135,000	2,206,000	71,000	一般財源充当額(D)	43,919,546	42,964,749	954,797			
小計	67,950,220	65,171,224	2,778,996	再計(C)+(D)	657,817	1,355,027	697,210			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	動物の捕獲及び飼養管理等委託料【11,374,871円】 狂犬病注射済み票交付委託料【1,622,880円】 臨時職員賃金【1,986,489円】	犬の登録及び狂犬病予防注射票交付手数料【18,021,270円】
主な増減理由	捕獲収容動物の減少による動物の捕獲及び飼養管理等委託料の減【4,875,855円】	

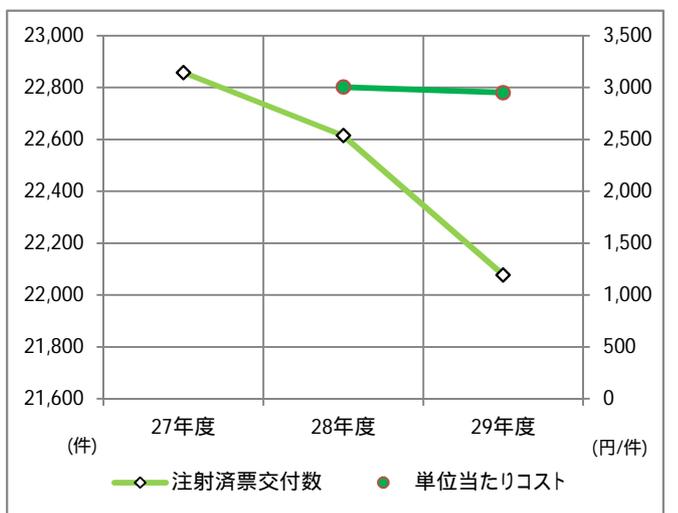
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.84人	4.73人	4.73人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.84人	4.73人	4.73人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
注射済票交付数	22,858	22,615	22,078	537
単位当たりコスト		3,005	2,952	53
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	中核市移行に伴い移譲された権限を活用し、動物愛護の精神の高揚を図りながら、人と動物の調和のとれた共生社会の実現を図る。 また、市と八王子獣医師会との連携を深め、さらなる動物愛護行政の推進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	課題として、将来的に整備予定の動物飼養管理施設の整備検討、同行避難訓練の検討、動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの教育」の拡充が挙げられる。このうち、28年度は「いのちの教育」の実施校を1校増加したことで、今後の動物愛護教育の推進に繋がった。 一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「いのちの教育」について、28年度には市内小学校2校で実施したが、29年度には市内小学校3校で実施した。 ・狂犬病予防定期集合注射について、犬の飼い主にかかりつけ動物病院を持つことを推奨し、会場周辺の違法駐車等の状況に対応するため、期間及び会場を見直しを行った。このことにより、28年度には9日間48会場であったところ、29年度には7日間21会場に体制を再編した。 ・八王子獣医師会(公益社団法人 東京都獣医師会八王子支部)と共催で「はちおうじ動物愛護のつどい」を開催した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	中核市移行に伴い移譲された権限を活用し、動物愛護の精神の高揚を図りながら、人と動物の調和のとれた共生社会の実現を図る。 また、市と八王子獣医師会との連携を深め、さらなる動物愛護行政の推進を図る。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼養管理施設の整備計画 ・同行避難訓練の実施
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼養管理施設の整備検討 ・同行避難訓練実施に向けた調整、企画立案 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼養管理施設の整備計画の検討 ・同行避難訓練の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	精神保健対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 保健対策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施することで、地域に密着した保健サービスが提供され、専門性の高い精神保健対策が図られる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

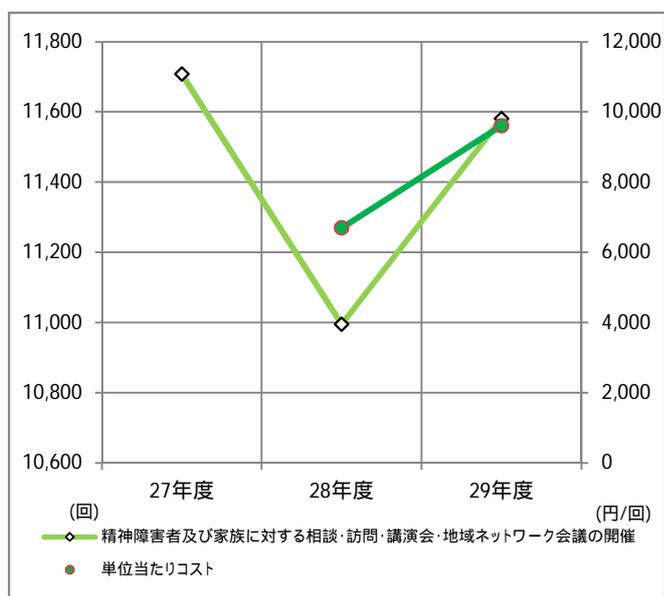
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	50,847,569	72,687,919	21,840,350	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,608,293	17,545,076	9,936,783		国庫支出金	1,882,000	1,675,000	207,000
		その他	8,528,068	8,501,834	26,234		都支出金	316,000	2,090,385	1,774,385
	小計	66,983,930	98,734,829	31,750,899	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,653,828	12,578,302	5,924,474		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	2,198,000	3,765,385	1,567,385
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	71,439,758	107,562,202	36,122,444
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	14,456	14,456	特別収入	0	0	0		
小計	0	14,456	14,456	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	73,637,758	111,327,587	37,689,829	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	71,439,758	107,562,202	36,122,444			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	74,083,613	104,191,909	30,108,296			
小計	73,637,758	111,327,587	37,689,829	再計(C)+(D)	2,643,855	3,370,293	6,014,148			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託員報酬・共済費 [8,501,834円] 早期訪問支援者謝礼 [3,396,900円] 相談専門医謝礼 [1,271,600円] 	
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員の任用増による賃金増 [2,309,972円] 	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	13.56人	6.94人	9.91人	2.97人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	2.00人	2.00人	2.00人	0.00人
計	15.56人	8.94人	12.01人	3.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
精神障害者及び家族に対する相談・訪問・講演会・地域ネットワーク会議の開催	11,708	10,995	11,581	586
単位当たりコスト		6,697	9,613	2,916
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援の強化を図るとともに、関係機関との効果的なネットワークの推進を図る。 ・自殺対策の充実 ・対応困難事例に対する保健師の対応力の向上 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多問題を抱える困難事例も多く、より専門的な知識と対応力が必要であるが、経験の浅い職員も多く、保健師の人材育成が課題である。 ・精神科医によるスーパーバイズを得て対応方法について工夫を重ねても状況が改善しないケースも多く、非常に時間を要する。職員の対応力の向上やメンタルヘルスに留意する必要がある。
			<p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域精神保健医療福祉推進会議及び実務者連絡会開催 (2) 専門医による精神福祉相談 一般精神保健福祉相談、高齢者精神保健相談、酒害相談、思春期相談 (3) 保健師による精神保健福祉相談(家庭訪問、来所相談、電話相談等) (4) 精神保健福祉法に基づく医療保護入院状況把握 (5) 警察官通報等による保護申請、通報受理 (6) 精神障害社会復帰促進(グループワーク、個別相談会、家族懇話会、グループ運営会議、事例検討会) (7) 思春期の課題(ひきこもり)を抱える家族グループ支援(グループワーク、運営会議) 12回述べ111人 運営会議1回 (8) 普及啓発講演会 (9) 精神保健福祉関係機関ネットワーク会 (10) うつ自殺対策(身近なゲートキーパー養成、庁内連絡会開催) (11) 精神障害者家族会支援 (12) 早期相談対応 相談対応実人数136人、訪問延べ214件、面接延51件、連絡調整会12回 (13) 精神科医師によるスーパーバイズ 6回 (14) 運営評価会議開催 1回 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期支援事業を導入すべき対象者の抽出や人材育成の強化による、効果的かつ効率的な事業展開により、適切な支援が行える。 ・庁内及び地域関係機関等と、自殺対策の理念を共有し、関連事業や社会資源を把握でき、自殺対策計画が策定される。 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期支援事業開始3年目となるため、事業評価をする中で、今後の展開についての検討を行っていく必要がある。 ・自殺対策の推進を図って行く上では、既存の事業や各機関の取組みを有効に活用しながら、推進体制の整備を図っていくことが今後の課題である。 ・専門性の高い業務の中、人事異動もあり業務の継承と人材育成は継続的に取り組んでいく必要がある。
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村自殺対策行動計画の策定 ・自殺対策に対する取組強化 ・保健師の人材育成の継続的な強化 ・早期訪問では、前年度の取組を評価し、継続実施する。 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策計画に基づいた取組を推進する。 ・事例検討会やケース支援等を通じ、保健師の人材育成強化を図る。 ・早期支援事業を活用し、早期に未受診・未治療者への支援介入を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	難病対策						事業類型	その他					
担当部課	健康部 保健対策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・八王子市大気汚染健康被害対策事務・八王子市難病患者療養支援実施要綱等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	難病における医療費助成申請等の相談及び進達のほか、大気汚染健康被害における医療費助成申請等の事務を行う。また、在宅の難病患者を支援することで、地域や患者・家族に密着した保健サービスを提供し、療養環境の整備・改善を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
業務費用	人件費	職員給与費	0	48,507,023	48,507,023	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,150,836	16,150,836		国庫支出金	0	1,542,309	1,542,309
		その他	0	17,712,120	17,712,120		都支出金	0	24,622,107	24,622,107
	小計	0	82,369,979	82,369,979	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	4,724,044	4,724,044		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	61,274	61,274
		その他	0	0	0		小計	0	26,225,690	26,225,690
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	0	60,868,333	60,868,333
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	0	87,094,023	87,094,023	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	0	60,868,333	60,868,333			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	52,751,329	52,751,329			
小計	0	87,094,023	87,094,023	再計(C)+(D)	0	8,117,004	8,117,004			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託員報酬・共済費 [16,730,720円] 大気汚染障害者認定審査会委員報酬 [981,400円] 医療機器貸与者訪問看護委託 [553,350円] 	
主な増減理由		

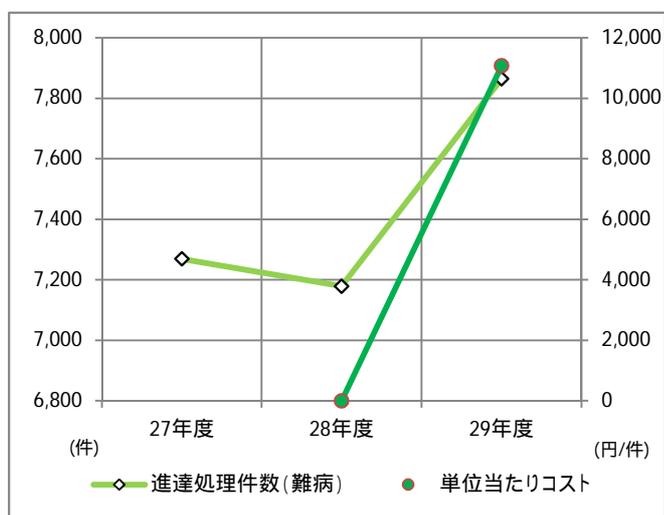
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	6.08人	6.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
嘱託員	0.00人	0.00人	6.00人	6.00人
計	0.00人	0.00人	12.68人	12.68人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
進達処理件数(難病)	7,269	7,179	7,864	685
単位当たりコスト		0	11,075	11,075
進達処理件数(大気)		2,025	1,975	50
単位当たりコスト		0	44,098	44,098
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・第3次指定難病の告示、マイナンバー導入及び経過措置期間満了に伴い問い合わせが増加する中、適切な対応に努め、市民サービスの向上を目指す。	28年度末時点 の課題と対応	・個々で書類提出が違い、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。
解決			
主な 活動実績	<p>【医療費助成】 難病患者医療費助成申請件数7,864件 進達回数57回 大気汚染医療費助成申請件数1,975件 進達回数38回</p> <p>【特殊疾病対策】 在宅難病医療機器貸与 医療機器貸与者20名、訪問看護利用者数2名、延53件 在宅難病療養相談指導 訪問・相談等1339件、訪問リハビリ38件、患者会支援23回373名、講演会2回82名 在宅療養支援事業(計画策定、評価事業) 評価会5回、実務者会2回 災害時要援護者支援 在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定42件</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・医療費助成事務が円滑に実施される。 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、難病患者と家族が地域で安心して療養生活を送れるよう、適切な支援が行われる。	29年度末 時点の課題	・助成については、提出書類が多岐にわたるとともに、個々で書類提出が異なり、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。 ・在宅難病療養者においては、災害対策基本法により要配慮者に位置付けられているが、自助と共助について関係機関と課題の共有を図る必要がある。
30年度の 取組	・申請時におけるマイナンバー活用周知による市民サービス向上 ・在宅難病療養者の災害対策を強化するため、関係者機関と課題の共有を図り、個別支援の充実を図る。	31年度の 計画	・都負担金削減により配置職員が減員となっており、職員個々のスキルアップや、都との連携を図り、医療費助成事務の円滑実施を図る。 ・在宅難病療養者の災害対策を強化するため、関係者機関と課題の共有を図り、個別支援の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	食育の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部健康政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	食育基本法 食育基本計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	第2期食育推進計画に基づき、市民の食に対する関心を高める機会をつくり、食育ネットワークを立ち上げ食に関する関係機関との連携を強化する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		9,671,295	11,255,372	1,584,077	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		1,644,269	3,473,888	1,829,619		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支出金		165,000	114,000	51,000	
	小計		11,315,564	14,729,260	3,413,696	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		840,710	701,242	139,468		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		590,212	0	590,212		その他		0	88,500	88,500	
		その他		0	0	0		小計		165,000	202,500	37,500	
	小計		1,430,922	701,242	729,680	経常収支差額(A)			13,679,335	16,323,616	2,644,281		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			13,679,335	16,323,616	2,644,281		
	小計		12,746,486	15,430,502	2,684,016	一般財源充当額(D)			13,353,575	14,986,692	1,633,117		
	移転費用		1,097,849	1,095,614	2,235	再計(C)+(D)			325,760	1,336,924	1,011,164		
小計		13,844,335	16,526,116	2,681,781									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	はちおうじ食育ネットWebサイト運用・保守管理委託料 [373,680円] はちおうじ食育フェスタ実行委員会負担金 [1,095,614円]	
主な増減理由	健康フェスタと食育フェスタを合同で実施するため、それぞれのフェスタを運営している「はちおうじ健康づくり推進協議会」と「食育フェスタ実行委員会」との調整を図りながら準備等を進めたため、仕事量が増加し人件費の増 [1,584,077円]	

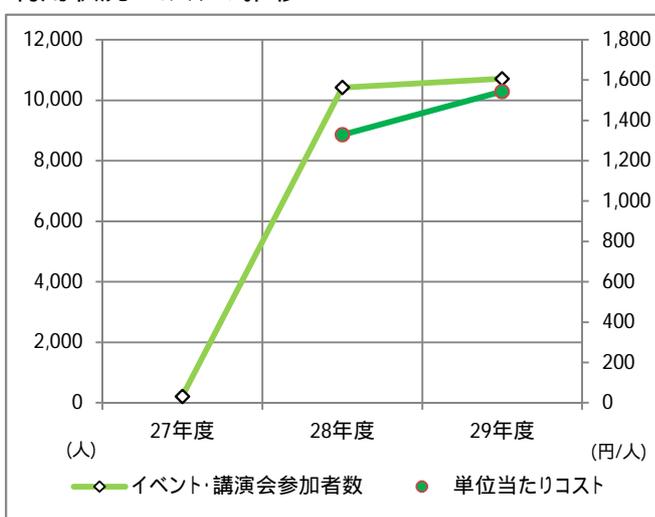
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.12人	1.32人	1.55人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.12人	1.32人	1.55人	0.23人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
イベント・講演会参加者数	212	10,417	10,711	294
単位当たりコスト		1,329	1,543	214
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	市民団体と協働で運営する「はちおうじ健康づくり推進協議会」と「はちおうじ食育フェスタ実行委員会」が主催となり、健康フェスタと食育フェスタを合同開催する。また、食育関係者と連携を強化するため、食育ネットワークを立ち上げる。	28年度末時点 の課題と対応	健康フェスタ・食育フェスタの合同開催 解決
主な 活動実績	食育フェスタと健康フェスタを市制100周年記念事業として位置づけ、同時開催した。6月の食育月間に合わせて市民食育講座を開催し、親子16組37名(子ども20名、大人17名)の参加があった。平成29年度、学校教育部において市内に給食センターを設置し、その給食センターを起点に各地域の食育を進めていくこととなった。食育ネットワークの立ち上げについては、給食センターの設置状況を見据えながら学校教育部と連携し進めていく。		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	はちおうじ健康づくり推進協議会と食育フェスタ実行委員会を一本化し、効率的なフェスタの運営を行う。学校教育部と更なる連携強化を図りながら、給食施設の展開と共に食育を進める。	29年度末 時点の課題	フェスタを開催している2つの主体を一本化し、より効率的な運営を図ること。また、食育ネットワークを立ち上げ食育関係の団体等と連携を強化する。
30年度の 取組	「健康フェスタ・食育フェスタ」を合同開催する。食育ネットワークの立ち上げに関する調整 学校教育部との連携強化	31年度の 計画	第3期八王子市食育計画の策定準備

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	健診・検診の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法第19条の2、肝炎対策基本法第12条、感染症法第53条の2第3項、がん対策基本法第13条、がん対策推進基本計画(国、都)、がん予防推進計画(市)、市要綱(18-39歳)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	がんによる死亡者減少のため、がんを早期に発見し、治療につなげる。肝炎ウイルス、結核、歯周病の予防対策等を行う。生活習慣病の発症を予防するため、健康診査を実施し、階層化された対象者に対して保健指導を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	32,970,326	36,307,652	3,337,326	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,605,463	9,376,344	3,770,881		国庫支出金	11,519,000	11,968,000	449,000
		その他	11,312,167	14,027,660	2,715,493		都支出金	503,937,000	437,417,542	66,519,458
	小計	49,887,956	59,711,656	9,823,700	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	751,249,993	699,648,886	51,601,107		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	16,636,140	12,116,656	4,519,484		その他	2,048,912	1,886,634	162,278
		その他	0	0	0		小計	517,504,912	451,272,176	66,232,736
	小計	767,886,133	711,765,542	56,120,591	経常収支差額(A)		300,352,107	320,205,022	19,852,915	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	82,930	0	82,930		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	82,930	0	82,930	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		300,352,107	320,205,022	19,852,915	
小計	817,857,019	771,477,198	46,379,821	一般財源充当額(D)	290,479,213	312,227,125	21,747,912			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	9,872,894	7,977,897	1,894,997			
小計	817,857,019	771,477,198	46,379,821							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	がん検診 八王子市医師会への委託料【609,392,204円】 一般健康診査 八王子市医師会への委託料【32,656,698円】 がん検診 封入業務委託料【12,551,344円】	
主な増減理由	がん検診の受診者減少による委託料の減【47,459,915円】	

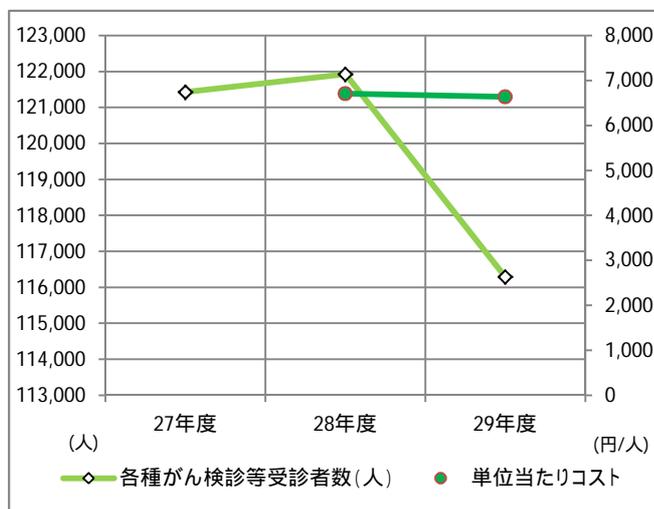
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.65人	4.50人	5.00人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	3.20人	3.20人	4.00人	0.80人
計	7.85人	7.70人	9.00人	1.30人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
各種がん検診等受診者数(人)	121,427	121,923	116,288	5,635
単位当たりコスト		6,708	6,634	74
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の早期発見により市民の健康を守るため、がん検診を実施。 ・40・50歳を対象に胃がんリスク検査検証事業を引き続き実施し、当該事業への参加者数を増やし事業の有効性を高める。 ・平成30年度の胃がん検診としての胃内視鏡検査導入に向け、胃内視鏡検診委員会(八王子市医師会委託)で実施方法等について決定する。 ・第2期八王子市がん予防推進計画原案を、「がん予防推進計画策定検討会」から専門的なアドバイスをいただきながら作成する。 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診精密検査受診率を国の目標値である90%に近づける。 ・胃がんリスク検査検証事業、HPV検査の有効性を図る検査検証事業の着実な実施。 ・国の指針に新たに追加された胃がん検診内視鏡検査の導入に向けた体制整備。 ・平成29年度までを計画期間とする「がん予防推進計画」に続く計画策定。 																																			
未解決																																						
<p>主な 活動実績</p>	<p>【平成29年度受診率及び要精密検査対象者】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【受診者数(28年度)】</th> <th>【受診率】</th> <th>【要精密検査対象者】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>7,555名(8,057名)</td> <td>3.7%</td> <td>52名</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>23,942名(23,215名)</td> <td>8.7%</td> <td>208名</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>52,757名(52,990名)</td> <td>16.9%</td> <td>3,119名</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>10,994名(13,157名)</td> <td>28.1%</td> <td>470名</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>18,628名(20,517名)</td> <td>26.1%</td> <td>494名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【目標受診率】胃・肺・大腸がん 40% 乳・子宮頸がん 50% 受診率は「がん対策推進計画」に基づき、40～69歳以下(子宮頸がんは20～69歳以下)</p>		【受診者数(28年度)】	【受診率】	【要精密検査対象者】	胃がん	7,555名(8,057名)	3.7%	52名	肺がん	23,942名(23,215名)	8.7%	208名	大腸がん	52,757名(52,990名)	16.9%	3,119名	乳がん	10,994名(13,157名)	28.1%	470名	子宮頸がん	18,628名(20,517名)	26.1%	494名	<p>【平成28年度精密検査受診率】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>【精密検査受診者(対象者)】</th> <th>【精密検査受診率】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45名(46名)</td> <td>97.8%</td> </tr> <tr> <td>223名(229名)</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>2,601名(3,278名)</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td>526名(536名)</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>451名(465名)</td> <td>97.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【目標精密検査受診率】 90%</p>	【精密検査受診者(対象者)】	【精密検査受診率】	45名(46名)	97.8%	223名(229名)	97.4%	2,601名(3,278名)	79.3%	526名(536名)	98.1%	451名(465名)	97.0%
	【受診者数(28年度)】	【受診率】	【要精密検査対象者】																																			
胃がん	7,555名(8,057名)	3.7%	52名																																			
肺がん	23,942名(23,215名)	8.7%	208名																																			
大腸がん	52,757名(52,990名)	16.9%	3,119名																																			
乳がん	10,994名(13,157名)	28.1%	470名																																			
子宮頸がん	18,628名(20,517名)	26.1%	494名																																			
【精密検査受診者(対象者)】	【精密検査受診率】																																					
45名(46名)	97.8%																																					
223名(229名)	97.4%																																					
2,601名(3,278名)	79.3%																																					
526名(536名)	98.1%																																					
451名(465名)	97.0%																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・胃がんリスク検査検証事業は、4年間の介入期間を終了し、介入群3,050名、比較対象群1,182名を確保した。今後、10年間の追跡調査を行う。 ・胃がん内視鏡検診は、平成30年9月開始に向け、検診委員会を8回開催。二重読影体制、安全管理など実施詳細を決定した。 ・平成30～35年度を計画期間とする「八王子市がん対策推進計画」を策定。検診を中心としたがん予防の視点はもとより、がん患者支援の視点を盛り込んだ。 ・日本初の取組となる成果報酬型官民連携モデル事業を、大腸がん検診受診率、精密検査受診率向上において実施。29年度は前年度未受診者に対し、オーダーメイド勸奨を行い受診率向上に努めた。 																																						
<p>29年度評価</p>	やや不十分	次年度の展開	改善																																			

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「がん対策推進計画」に基づく、がん検診受診率の向上、さらなる精度管理体制の充実、また、新たな視点であるがん患者支援に関わる施策を実施し、市民の健康増進に寄与する。 ・胃がん内視鏡検診において、対象世代の受診者確保を目指す。 ・成果報酬型官民連携モデル事業に関わり、大腸がん検診の精密検査受診率に成果を上げる。 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市のがん検診の主たる対象者である国保被保険者に向けた受診率の向上。 ・成果報酬型官民連携モデル事業の継続、評価、検証。 ・国の指針に基づく胃がん内視鏡検診実施に向けた体制整備。 ・新たにがん患者支援の視点を盛り込んだ「がん対策推進計画」に基づく施策の実施。
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん内視鏡検診対象者への個別通知の実施。また、受診者枠の確保、確かな質での実施体制を整備するため、八王子市医師会と連携して内視鏡検診委員会を開催。 ・新規受診者の確保、継続受診者の定着に向け、効果の確認された受診勸奨通知の個別送付を実施。 ・成果報酬型官民連携モデル事業に関わり、大腸がん検診の受診率向上の成果報酬の支払。また、引き続き、精密検査受診率向上策の実施。 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「がん対策推進計画」に基づくがん検診、がん対策事業を実施する。 ・成果報酬型官民連携モデル事業に関わり、精密検査受診率向上分の成果報酬の支払い。 ・胃がん内視鏡検診の実施、及び、対象者拡大の検討。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	母子保健						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	母子保健法 児童福祉法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	妊娠期から就学前までのすべての子育て家庭への切れ目のない支援を行うことで、親子の健全育成と乳幼児の発育発達を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	274,752,716	288,500,604	13,747,888	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	58,291,672	60,186,759	1,895,087		国庫支出金	138,238,284	167,308,962	29,070,678
		その他	63,594,363	66,118,108	2,523,745		都支出金	59,247,542	60,141,146	893,604
	小計	396,638,751	414,805,471	18,166,720	分担金及び負担金		4,391,391	4,074,474	△ 316,917	
	物件費等	物件費	397,278,457	389,111,615	△ 8,166,842		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	12,431,161	284,484	△ 12,146,677
		その他	0	0	0		小計	214,308,378	231,809,066	17,500,688
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 851,733,523	△ 864,519,177	△ 12,785,654
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	1	0	△ 1
その他		97,800	0	△ 97,800	特別収入	0	0	0		
小計	97,800	0	△ 97,800	特別収支差額(B)	△ 1	0	1			
小計	794,015,008	803,917,086	9,902,078	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 851,733,524	△ 864,519,177	△ 12,785,653			
移転費用	272,026,893	292,411,157	20,384,264	一般財源充当額(D)	860,249,138	860,146,696	△ 102,442			
小計	1,066,041,901	1,096,328,243	30,286,342	再計(C) + (D)	8,515,614	△ 4,372,481	△ 12,888,095			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	母子保健相談支援員嘱託員報酬・共済費6人(妊娠期支援事業)【23,095,709円】 妊産婦等訪問指導嘱託員報酬・共済費6人【23,556,601円】 妊婦・乳幼児健康診査委託料等【236,731,340円】	—
主な増減理由	妊娠届出数の減少による健診委託料の減	—

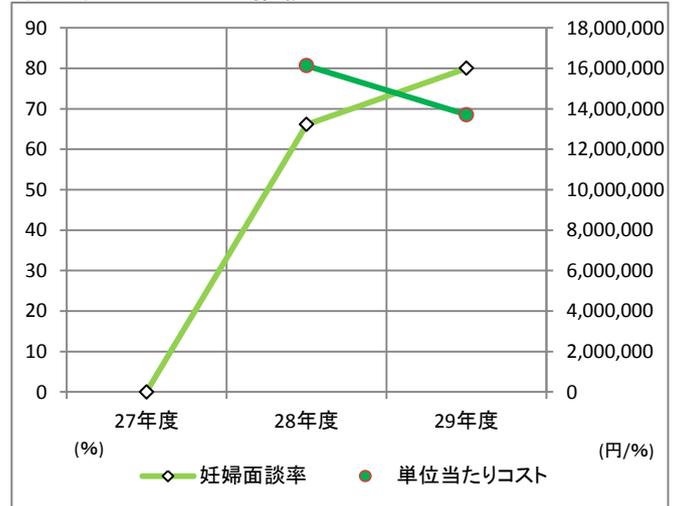
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	30.84人	37.41人	39.32人	1.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.34人	0.09人	0.41人	0.32人
嘱託員	3.20人	10.40人	11.20人	0.80人
計	34.38人	47.90人	50.93人	3.03人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 妊婦面談率	—	66.1	80.0	14
① 単位当たりコスト	—	16,127,714	13,704,103	△ 2,423,611
② 3~4か月児健診受診率	97	97.5	96.4	△ 1
② 単位当たりコスト	—	10,933,763	11,372,700	438,937
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	①八王子版ネウボラの周知徹底と機能拡充により、子育てしやすい環境づくりを推進する。 ②個々の発達・教育課題に応じた切れ目のない支援が受けられるよう、マイファイル事業を活用し乳幼児健診や発達相談の経過等を関係所管で情報共有できる仕組みづくりを構築する。	28年度末時点 の課題と対応	①妊婦面談率は66.1%と全数には及ばなかったが、面談や育児パッケージは面談利用者からはたいへん好評であった。一方、特定妊婦等、妊娠期からの複雑困難な支援対象への連携支援に追われた。 ②個々の発達課題に応じた支援のため医療機関や保育園、幼稚園、子育てひろば等との乳幼児健診や発達相談等の情報連携が求められている。 一部解決
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 ネウボラコールセンター開設(「はちおうじっ子子育てほっとライン」) H29.10～3月の相談数102件 2 妊娠期支援事業(妊婦面談率80.0%) 3 妊婦健康診査 4 母親学級(母性科、育児科) 5 妊産婦・新生児及び未熟児等訪問指導等 6 産婦・乳幼児健康診査 7 3歳児健康診査 8 乳幼児歯科相談 9 マイファイル事業(はちおうじっ子乳幼児手帳の配布開始) 保健福祉センターでの配布数H29.10～3月の配布数2573冊 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	①八王子版ネウボラの機能拡充として、産後ケア事業を開始し、子育てしやすい環境を推進する。 ②新生児聴覚検査の受診率向上に向けた体制を整備する。	29年度末 時点の課題	①平成28年度から始めた妊婦面談率66.1%を、平成29年度はさらに産婦人科や関係機関と連携し80.0%に上げることができた。今後も100%をめざして妊娠期からの切れ目のない支援を推進する。 ②「はちおうじっ子子育てほっとライン」(=ネウボラコールセンター)について気軽に相談できる窓口として更なる周知が必要である。
30年度の 取組	①H30.8より産後ケア事業を開始する。妊婦面談や関係機関と連携しながら事業周知を図り、円滑な事業運営を行う。 ②産婦人科医等と連携し、新生児聴覚検査の受診率向上を目指す。	31年度の 計画	①八王子版ネウボラの機能拡充及び事業連携により、子育てしやすい環境づくりを推進する。 ②医師会や関係機関と連携を図り、効果的な新生児聴覚検査の受診率向上及び要精密検査者へのフォロー体制を確立していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	母子保健						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康部 保健対策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	・母子保健法 ・同施行規則 ・八王子市未熟児養育医療費助成実施要綱 ・障害者自立支援法 ・八王子市自立支援医療(育成医療)事業実施要綱 ・八王子市療育給付事業実施要綱 ・児童福祉法 ・八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱 ・八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱 ・八王子市特定不妊治療助成金交付要綱 ・母子保健医療対策総合支援実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成するとともに、専門的な対人保健サービスの提供及び保健医療を中心とした地域ネットワーク構築を役割として、障害児保健対策等を実施する。												

当該事務事業は、393ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
業務費用	人件費	職員給与費	274,752,716	288,500,604	13,747,888	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	58,291,672	60,186,759	1,895,087		国庫支出金	138,238,284	167,308,962	29,070,678
		その他	63,594,363	66,118,108	2,523,745		都支支出金	59,247,542	60,141,146	893,604
	小計	396,638,751	414,805,471	18,166,720	分担金及び負担金		4,391,391	4,074,474	316,917	
	物件費等	物件費	397,278,457	389,111,615	8,166,842		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	12,431,161	284,484	12,146,677
		その他	0	0	0		小計	214,308,378	231,809,066	17,500,688
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	851,733,523	864,519,177	12,785,654
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	1	0	1
その他		97,800	0	97,800	特別収入	0	0	0		
小計		97,800	0	97,800	特別収支差額(B)	1	0	1		
移転費用	272,026,893	292,411,157	20,384,264	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	851,733,524	864,519,177	12,785,653			
小計	1,066,041,901	1,096,328,243	30,286,342	一般財源充当額(D)	860,249,138	860,146,696	102,442			
再計(C)+(D)					再計(C)+(D)	8,515,614	4,372,481	12,888,095		

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	・嘱託員報酬・共済費 [2,766,760円] ・特定不妊治療費助成金 [131,546,264円] ・小児慢性特定疾病医療費 [113,345,488円] ・養育・療育医療費 [27,821,426円]	
主な増減理由	・特定不妊治療費助成申請者増による助成金の増 [2,464,426円] ・小児慢性特定疾病対象者増による医療費の増 [14,531,354円] ・養育・療育対象者増による医療費の増 [5,2185,096]	

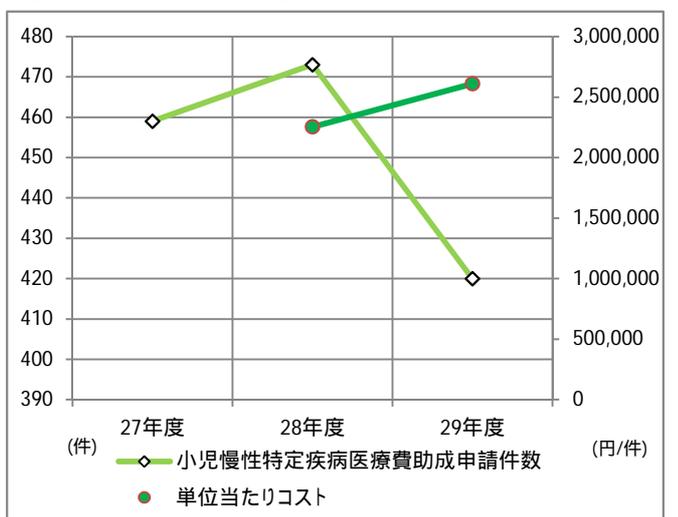
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	30.84人	37.41人	39.32人	1.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.34人	0.09人	0.41人	0.32人
嘱託員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
計	32.18人	38.50人	40.73人	2.23人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
小児慢性特定疾病医療費助成申請件数	459	473	420	53
単位当たりコスト		2,253,788	2,610,305	356,517
特定不妊治療費助成件数	994	531	544	13
単位当たりコスト		2,007,612	2,015,309	7,697
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・助成事業が円滑に実施され、専門的サービスが適切に提供される。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行時又はそれ以前に制定した要綱や様式について一部見直す必要がある。 ・マイナンバー本格運用開始に対する対応 ・不妊に関する相談実績がないため、事業化については検討する必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 小児慢性特定疾病医療費助成（申請件数420件） 2 小児慢性特定疾病自立支援事業講演会（1回） 審査会12回開催（新規、病気追加等75件、更新353件（うち疑義症例18件）） 3 特定不妊治療費助成実績(544件345組) 4 医療費助成 未熟児療育助成申請件数86件、自立支援医療費助成申請件数25件、療育医療助成申請件数0件 5 保健師療養相談(電話・訪問)1035件 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・医療費助成事務が円滑に実施され、専門的な対人保健サービスが適切に提供される。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小慢診査事務の効率化が必要である。 ・自立支援相談員として保健師を配置しているが、対象者やニーズが多様であり、今後対応しきれないことが想定される。 ・不妊に関する相談実績がないため、事業化については検討する必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の円滑な実施 ・小児慢性特定疾病審査事務の効率化 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援の実施等、専門的サービスの実施 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の円滑な実施 ・小児慢性審査事務の正確かつ効率的な実施 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援の実施等、専門的サービスの実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	いきいき健康づくり						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部健康政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21											
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に関心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,524,761	15,830,136	6,305,375	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,984,211	9,094,750	7,110,539		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	1,243,000	1,453,553	210,553
	小計	11,508,972	24,924,886	13,415,914	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	579,255	1,404,387	825,132		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	19,329	666,519	647,190
		その他	0	0	0		小計	1,262,329	2,120,072	857,743
	小計	579,255	1,404,387	825,132	経常収支差額(A)		12,824,618	26,208,404	13,383,786	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		12,824,618	26,208,404	13,383,786	
	小計	12,088,227	26,329,273	14,241,046	一般財源充当額(D)		12,667,237	19,789,031	7,121,794	
	移転費用	1,998,720	1,999,203	483	再計(C)+(D)		157,381	6,419,373	6,261,992	
小計	14,086,947	28,328,476	14,241,529							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	「健康福祉フォーラム」登壇者謝礼 [469,000円]	
主な増減理由	市制100周年記念事業として「健康福祉フォーラム」を開催したことにより仕事量が増加し人件費の増 [6,305,375円]	

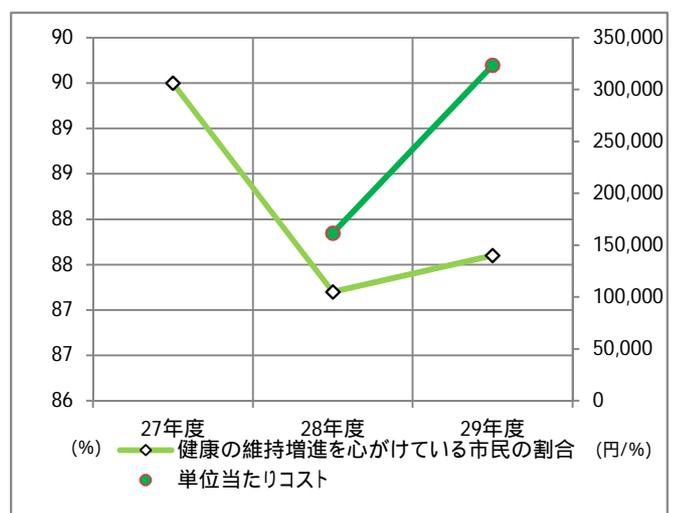
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.32人	1.30人	2.18人	0.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.32人	1.30人	2.18人	0.88人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
健康の維持増進を心がけている市民の割合	89.5	87.2	87.6	0
単位当たりコスト		161,548	323,384	161,836
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	「健康フェスタ・食育フェスタ」及び「健康福祉フォーラム」の開催を通じて、健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に関心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われるよう、普及啓発を進める。	28年度末時点 の課題と対応	健康フェスタ、食育フェスタの合同開催
			解決
主な 活動実績	<p>市制100周年記念事業の基幹事業となるビジョンフォーラムの一つとして関係機関と連携を図りながら「健康福祉フォーラム」を円滑に開催することができた。</p> <p>はちおうじ健康づくり推進協議会及びはちおうじ食育フェスタ実行委員会と連携し、健康フェスタと食育フェスタを市制100周年記念事業として位置づけ、合同開催することができた。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	はちおうじ健康づくり推進協議会と食育フェスタ実行委員会を一本化し、効率的なフェスタの運営を行う。	29年度末 時点の課題	市制100周年記念事業として位置付けたことを機会に、健康フェスタと食育フェスタを合同開催することができた。今後は、それぞれのフェスタを開催している2つの主体を一本化し、より効率的な運営を図ること。
30年度の 取組	「健康フェスタ・食育フェスタ」を1つのイベントして開催する。 第3期八王子市保健医療計画に基づき、「健康づくりサポーター」を養成していく。	31年度の 計画	健康フェスタ・食育フェスタの開催 健康づくりサポーターの養成

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	保健医療計画の推進						事業類型	内部事務					
担当部課	健康部健康政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21												
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき市民の健康寿命の延伸に向け、保健医療計画の進捗管理、評価及び計画の改定を通して、保健・医療両面からの行政の取組みを進めていく。												

行政コスト計算書

(単位 円)

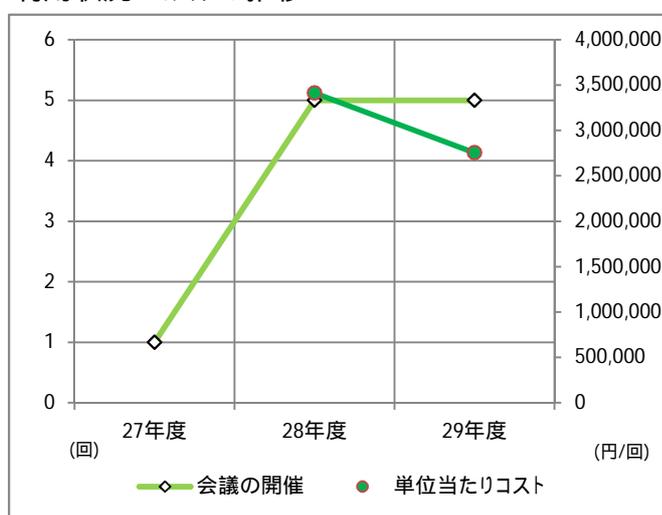
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,770,307	7,406,761	3,363,546	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,766,068	608,126	3,157,942		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	1,122,000	2,876,500	1,754,500
	小計	14,536,375	8,014,887	6,521,488	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,530,894	5,764,315	3,233,421		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	2,870,088	2,870,088
		その他	0	0	0		小計	1,122,000	5,746,588	4,624,588
	小計	2,530,894	5,764,315	3,233,421	経常収支差額(A)		15,945,269	8,032,614	7,912,655	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	15,945,269	8,032,614	7,912,655			
小計	17,067,269	13,779,202	3,288,067	一般財源充当額(D)	13,899,943	12,057,598	1,842,345			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	2,045,326	4,024,984	6,070,310			
小計	17,067,269	13,779,202	3,288,067							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健医療計画推進会議参加者謝礼[245,000円] 第3期保健医療計画策定支援業務委託料[5,508,000円]	
主な増減理由	第3期保健医療計画の策定に伴い策定支援業務の委託料が発生したが、委託による策定支援を受けたため職員の仕事量が削減し人件費の減[3,363,546円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.37人	1.19人	1.02人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.37人	1.19人	1.02人	0.17人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
会議の開催	1	5	5	0
単位当たりコスト		3,413,454	2,755,840	657,614
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	平成30年度から第3期保健医療計画を円滑にスタートさせる。	28年度末時点 の課題と対応	平成29年度末に第3期保健医療計画を策定する。
解決			
主な 活動実績	保健医療計画庁内連絡会の開催 4回 八王子市保健医療計画推進会議の開催 5回 パブリックコメントの実施 平成29年12月15日～平成30年1月18日		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度 目標	第2期八王子市保健医療計画の最終評価の実施及び第3期八王子市保健医療計画の進行管理	29年度末 時点の課題	第2期八王子市保健医療計画の最終評価の実施
30年度の 取組	第2期八王子市保健医療計画の最終評価の実施及び第3期八王子市保健医療計画の進行管理	31年度の 計画	第3期八王子市保健医療計画の進行管理

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	健康教育・健康相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター・東浅川保健福祉センター・南大沢保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき、生活習慣病等の予防のため、栄養・歯科・生活習慣病の改善に関する健康教育・相談等を行い、市民の健康増進を支援する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	45,865,387	50,177,175	4,311,788	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,841,448	12,648,026	5,806,578		国庫支出金	0	0
		その他	9,701,361	12,275,820	2,574,459		都支出金	1,411,000	1,681,000
	小計	62,408,196	75,101,021	12,692,825	分担金及び負担金		0	0	
	物件費等	物件費	1,763,437	1,398,818	364,619		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	3,835,391	36,130
		その他	0	0	0		小計	5,246,391	1,717,130
	小計	1,763,437	1,398,818	364,619	経常収支差額(A)		58,932,572	74,798,259	15,865,687
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0		
その他		7,330	15,550	8,220	特別収支差額(B)	0	0		
小計	7,330	15,550	8,220	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	58,932,572	74,798,259	15,865,687		
小計	64,178,963	76,515,389	12,336,426	一般財源充当額(D)	65,952,724	71,899,640	5,946,916		
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	7,020,152	2,898,619	9,918,771		
小計	64,178,963	76,515,389	12,336,426						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【12,275,820円】	-
主な増減理由	平成28年度は嘱託員の途中退職があったが、平成29年度においては、予定通り嘱託員の配置ができたため。	-

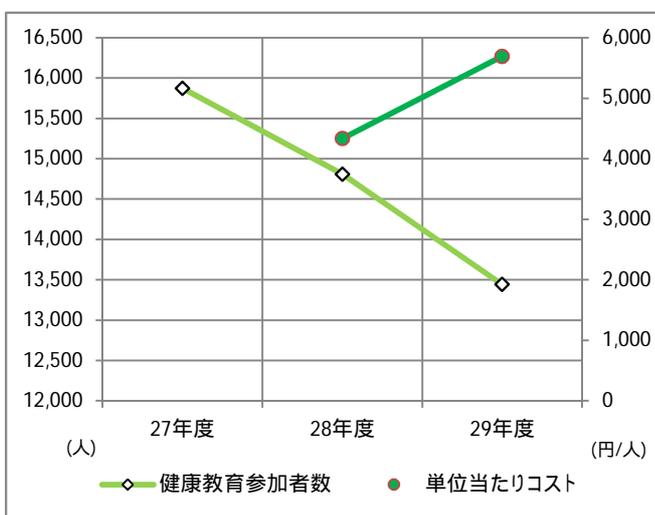
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.71人	6.16人	6.77人	0.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.14人	0.04人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	9.21人	8.66人	9.31人	0.65人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
健康教育参加者数	15,873	14,810	13,442	1,368
単位当たりコスト		4,333	5,692	1,359
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	国保対象者のデータ等から市民の健康上の課題を明確化し、庁内外の関係機関と連携を取りながら、重症化予防に取り組むとともに、地域へ積極的に出向き、広く市民に健康づくりや生活習慣病予防啓発を行う。	28年度末時点 の課題と対応	<p>壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 生活習慣病予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。</p>
		一部解決	
主な 活動実績	<p>3保健福祉センター 健康教育 321 回開催 13442 人 (大横:94回 3392人 東浅川:107回 4947人 南大沢:120回 5103人) (保健師・栄養士・歯科衛生士による各種健康教室、母子保健事業実施時の保護者等に対する健康教育、地域の健康づくり活動支援) 健康相談 1002 回 9037 人 (大横:347回 2045人 東浅川:347回 2277人 南大沢:297回 4715人) (保健福祉・栄養・歯科相談(個別相談等)、市民センターまつり、健康フェスタ等の出張健康相談)</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	健診結果やレセプトなどのデータ(KDB)を活用した糖尿病が重症化予防の取り組みにより市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図る。	29年度末 時点の課題	<p>若い世代の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代への生活習慣病普及啓発活動が重要。 生活習慣病重症化予防のため、部内連携体制、関係機関との連携強化が必要。</p>
30年度の 取組	<p>特定健診保健指導対象外で糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し、健診結果やレセプトなどのデータ(KDB)を活用し、3保健福祉センターでの統一した取組みを行う。 医療機関への受診勧奨を行うとともに電話相談や面談・運動教室等による保健指導を実施する。</p>	31年度の 計画	<p>データ活用保険事業計画に沿って、庁内外の関係機関と連携をとりながら、重症化予防に取り組む。 無関心層へアプローチ強化をおこなうことで、健康づくりや生活習慣病重症化予防を行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	摂食・嚥下機能の維持						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部地域医療政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会開催要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市保健医療計画に基づき、各機関の専門家により構成された八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会を開催し、市民が生涯にわたって、安全に安心しておいしく食事ができるよう、摂食・嚥下機能に不安を感じている方を支援する体制づくりを行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

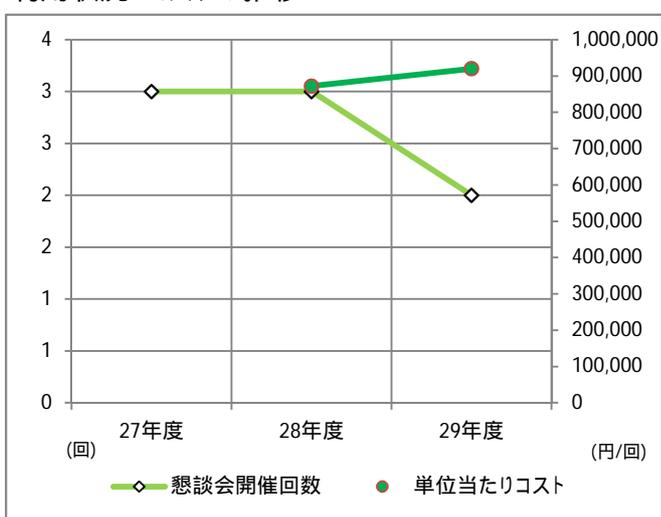
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,758,417	1,524,921	233,496	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	575,380	125,202	450,178		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	283,000	190,000	93,000
	小計	2,333,797	1,650,123	683,674	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	283,012	190,062	92,950		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	117,105	117,105
		その他	0	0	0		小計	283,000	307,105	24,105
	小計	283,012	190,062	92,950	経常収支差額(A)		2,333,809	1,533,080	800,729	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,333,809	1,533,080	800,729	
	小計	2,616,809	1,840,185	776,624	一般財源充当額(D)		2,047,629	1,850,792	196,837	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	286,180	317,712	603,892			
小計	2,616,809	1,840,185	776,624							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	懇談会参加者謝礼[90,000円] 講演会会場等使用料[45,100円] 講演会テーブル反訳料[23,112円]	
主な増減理由	懇談会開催回数減による謝礼の減[48,000円] 講演会実績による反訳料の減[16,373円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.23人	0.24人	0.21人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.23人	0.24人	0.21人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
懇談会開催回数	3	3	2	1
単位当たりコスト		872,270	920,093	47,823
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	多職種連携に向けて検討を行い、市民向けの講演会を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図る必要がある。また、市民に向けた普及・啓発の必要性についても検討する。
			解決
主な 活動実績	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会 2回開催 市民向け講演会 平成30年2月17日(土) 13:30～15:00 参加者 68名		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度 目標	摂食・嚥下機能についての正しい知識を周知・啓発するための市民向けの講演会を開催する。	29年度末 時点の課題	市民に対する普及・啓発について検討する必要がある。
30年度の 取組	市民に対する更なる普及・啓発を図るため、市民向け講演会を実施する。	31年度の 計画	「第3期八王子市保健医療計画」の中で取り組む口腔保健の推進にあわせ、口腔保健支援センターと連携を図りながら普及・啓発を検討していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	保健福祉センター事業						事業類型	施設運営					
担当部課	大横保健福祉センター												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	大横保健福祉センターにおける乳児健康診査事業、健康相談、心理相談等及び館管理の一部に関する事務を管理する。 また、大横保健福祉センター西寺方分室の適切な維持管理を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,402	6,898,454	61,948	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,943,535	1,054,292	889,243		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	8,903,937	7,952,746	951,191	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,484,457	5,160,225	675,768		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	99,360	99,360		繰入金	0	0	0
		減価償却費	428,547	428,547	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	4,913,004	5,688,132	775,128	経常収支差額(A)		13,930,901	13,752,838	178,063	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	97,560	94,960	2,600		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	97,560	94,960	2,600	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		13,930,901	13,752,838	178,063	
小計	13,914,501	13,735,838	178,663	一般財源充当額(D)	12,773,460	13,654,648	881,188			
移転費用	16,400	17,000	600	再計(C)+(D)	1,157,441	98,190	1,059,251			
小計	13,930,901	13,752,838	178,063							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	総合健診システム賃貸借料 [2,993,400円]	-
主な増減理由	-	-

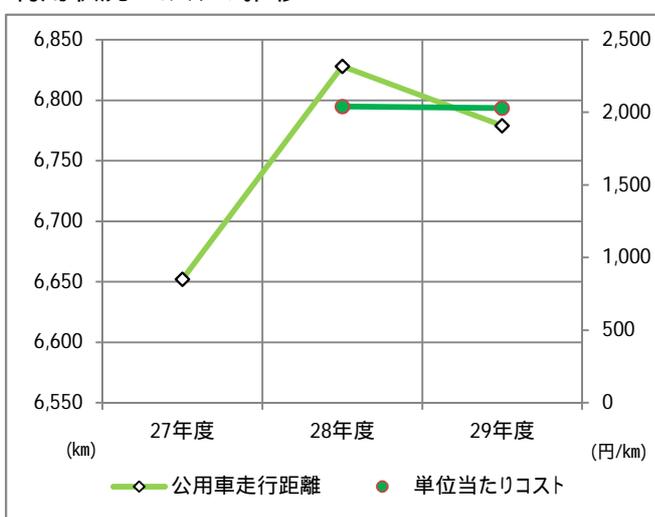
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.82人	0.95人	0.90人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.82人	0.95人	0.95人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
公用車走行距離	6,652	6,828	6,779	49
単位当たりコスト		2,040	2,029	11
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合健診システムを用いたマイナンバー利用事務への対応 ・西寺方分室の扱いについて、周辺の動向を見据えた対応への準備 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・総合健診システムのマイナンバー利用事務への対応がまだ明確でない。 ・西寺方分室の今後のあり方が不透明である。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー利用を前提とした各種テストへの対応、円滑なサービス開始のための調整 ・総合健診システムにおける使用端末の更新(リース契約 22台 内訳20台リースアップ・更新、2台追加) ・総合健診システム運用に関する定例会議の実施(2回/年 10/26・2/21実施) ・公用車管理(4台、定期点検及び日常点検) ・西寺方分室の解体に備え、変圧機器のPCB検査を実施、一部に低濃度PCB含有を確認。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保険事業に係る施設や総合健診システム等が適切に保守管理されている。 ・西寺方分室の適切な管理 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・西寺方分室の警備業務委託を中止したため、職員による定期的な巡回を要する。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー利用を前提とした各種テストへの対応、円滑なサービス開始のための調整 	31年度の 計画	総合健診システム増設分9台のリースアップ更新 H26.6.1～31.5.31

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	地域医療体制整備						事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部地域医療政策課、健康部健康政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠法令等	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部付属八王子病院 高度専門・救急医療整備事業補助金交付要綱、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	都立八王子小児病院の移転後の本市の重症心身障害児(者)を含めた小児の外来診療を継承・実施するとともに、夜間救急診療所及び障害者歯科・休日歯科応急診療所を併設し、本市の救急医療体制を支える。												

行政コスト計算書

(単位 円)

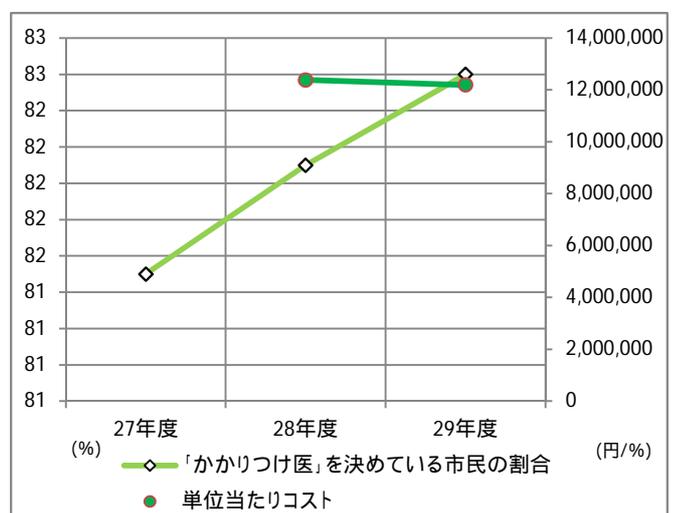
勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		25,936,658	25,052,283	884,375	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		6,137,261	2,961,441	3,175,820		国庫支出金		0	3,876,110	3,876,110	
		その他		13,373,678	17,080,209	3,706,531		都支出金		207,769,000	227,376,055	19,607,055	
		小計		45,447,597	45,093,933	353,664		分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費		87,205,903	88,294,037		1,088,134	使用料及び手数料		0	0	0
			維持補修費		1,860,894	1,409,508		451,386	繰入金		0	0	0
			減価償却費		48,499,103	38,246,491		10,252,612	その他		2,270,771	2,446,424	175,653
			その他		0	0		0	小計		210,039,771	233,698,589	23,658,818
		小計		137,565,900	127,950,036	9,615,864		経常収支差額(A)		806,556,968	773,630,837	32,926,131	
	その他の業務費用	支払利息		53,408,242	46,729,897	6,678,345		特別費用		3,292,550	3	3,292,547	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		3,198,349	0	3,198,349	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		94,201	3	94,198	
		小計		53,408,242	46,729,897	6,678,345		本年度収支差額(A)+(B)=(C)		806,651,169	773,630,840	33,020,329	
		小計		236,421,739	219,773,866	16,647,873		一般財源充当額(D)		1,051,867,741	1,058,435,716	6,567,975	
		移転費用		780,175,000	787,555,560	7,380,560		再計(C)+(D)		245,216,572	284,804,876	39,588,304	
	小計		1,016,596,739	1,007,329,426	9,267,313								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	障害者歯科診療事業業務委託料【34,877,517円】 高度専門・救急医療整備事業補助金【550,000,000円】 小児救急医療及び小児病床運営費補助金【200,000,000円】	光熱水費負担金【2,444,734円】
主な増減理由	口腔保健支援センターの嘱託員新規任用による人件費の増【3,688,206円】 在宅医療体制整備関連補助金の創設による増【7,380,560円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.62人	3.54人	3.45人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	2.40人	2.40人	3.20人	0.80人
計	5.02人	5.94人	6.65人	0.71人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
「かかりつけ医」を決めている市民の割合	81.5	82.1	82.6	1
単位当たりコスト		12,382,421	12,914,480	187,149
中核病院新規外来患者数における紹介率	68.7	74.6	78.0	3
単位当たりコスト		13,627,302	12,914,480	712,822
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>医療機関が行っている看護師復職支援研修及び東京都が実施する「訪問看護推進総合事業」の活用について、市として協力できる方向性を構築する。また、引き続き医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図るとともに、在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援する。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>慢性的な看護師不足を解消するため、「潜在看護師」を復職に繋げていきたいが、ブランクが生じることにより、知識や技術に不安を感じるなど、現状としては復職が困難な状況となっている。</p>
<p>未解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>・新たに「在宅医療支援システム運営費補助金」を創設し、在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援した。 多職種連携支援システム登録件数 952件</p> <p>・新たに「在宅療養患者搬送事業費補助金」を創設し、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する仕組みづくりを支援した。 病院救急車待機日数・時間 年245日(年未年始を除く平日) 午前9時から午後5時 病院救急車出動件数 117件</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>中核病院や小児病床を運営する病院に対して補助を行うことで、高度専門医療や救急医療、小児医療体制を充実させる。 障害者歯科の診療日を拡充する。 かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する体制を整える。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>障害者歯科診療の受診者数が年々増加しており、待ち時間の短縮を図る必要がある。 かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する体制を整える必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・市内の中核病院や小児病床を運営する病院に対して補助を行う。 ・障害者歯科診療を月1回土曜日も実施する。 ・在宅療養患者搬送事業の実施日数を拡大する。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>中核病院や小児病床を運営する病院に対しての補助のあり方を検討していく。 在宅療養患者が安心して治療を受けられる体制づくりを行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	救急医療						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部地域医療政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠法令等	八王子市夜間救急診療所条例、救急病院救急診療事業実施要綱、夜間救急診療(産婦人科)事業実施要綱等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	休日及び夜間における、救急患者に対応する診療体制を確保し、市民の健康保持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

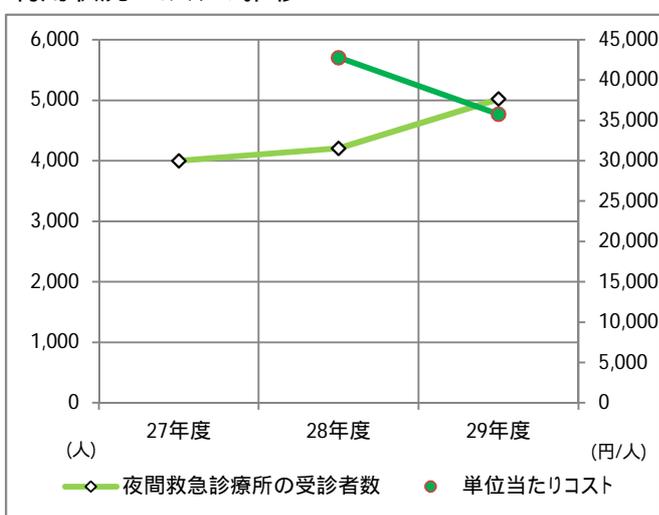
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,691	9,004,299	227,392	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,569,530	1,236,273	333,257		国庫支出金	0	0	0
		その他	29,106,404	30,413,904	1,307,500		都支出金	29,176,000	29,176,000	0
	小計	39,907,625	40,654,476	746,851	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	139,812,373	138,608,695	1,203,678		使用料及び手数料	40,398,557	50,712,231	10,313,674
		維持補修費	9,180	0	9,180		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	115,435	110,806	4,629
		その他	0	0	0		小計	69,689,992	79,999,037	10,309,045
	小計	139,821,553	138,608,695	1,212,858	経常収支差額(A)		110,247,556	99,472,504	10,775,052	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		88,370	88,370	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	88,370	88,370	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	110,247,556	99,472,504	10,775,052			
小計	179,817,548	179,351,541	466,007	一般財源充当額(D)	110,499,986	100,066,828	10,433,158			
移転費用	120,000	120,000	0	再計(C)+(D)	252,430	594,324	341,894			
小計	179,937,548	179,471,541	466,007							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	救急病院救急診療謝礼【15,999,600円】 夜間救急診療所運営委託料【66,187,517円】 休日診療業務委託料【32,774,789円】	夜間救急診療所使用料【50,698,231円】
主な増減理由	夜間救急診療所受診者数増による医薬材料費の増【2,308,680円】 在宅診療全夜間対応事業を、事務事業「地域医療体制整備」での実施としたことによる減【3,650,000円】	夜間救急診療所受診者増による使用料の増【10,313,674円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.38人	1.26人	1.24人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	6.40人	6.40人	6.40人	0.00人
計	7.78人	7.66人	7.64人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
夜間救急診療所受診者数	3,998	4,206	5,019	813
単位当たりコスト		42,781	35,758	7,023
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
解決			
主な 活動実績	一般社団法人八王子市医師会、公益社団法人東京都八南歯科医師会、一般社団法人八王子薬剤師会、両中核病院の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	夜間や休日における内科や小児科、産婦人科等の救急患者に対応する診療体制を確保することで、市民の健康を守り、健康の保持・増進を図る。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
30年度の 取組	救急医療情報用紙について、引き続き周知を図っていくとともに、休日及び夜間における救急患者に対応する適正な診療体制を確保する。また、平成31年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	災害時地域医療体制の整備					事業類型	その他					
担当部課	医療保険部地域医療政策課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠法令等	八王子市災害医療コーディネーター設置要綱、八王子市地域防災計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括・調整を図るため、八王子市に災害医療コーディネーターを設置するとともに、主に軽症者の治療や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行う緊急医療救護所を設置する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

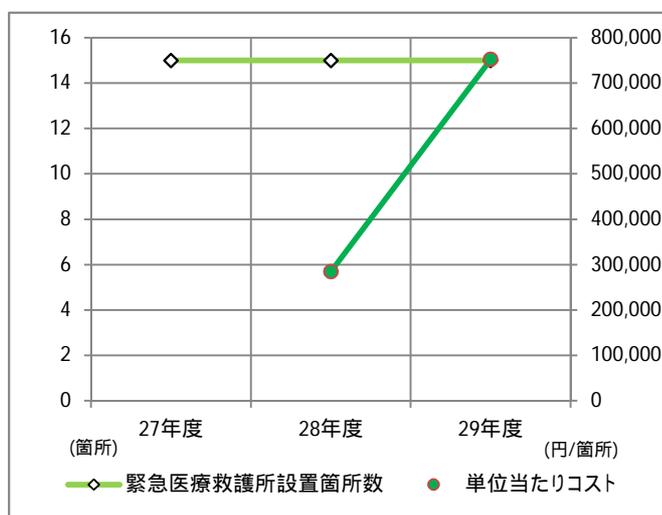
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,443,567	5,083,072	1,639,505	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	585,460	2,522,759	1,937,299		国庫支出金	0	0	0
		その他	60,000	60,000	0		都支出金	0	0	0
	小計	4,089,027	7,665,831	3,576,804	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	182,133	3,619,715	3,437,582		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	182,133	3,619,715	3,437,582	経常収支差額(A)		4,271,160	11,285,546	7,014,386	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,271,160	11,285,546	7,014,386	
	小計	4,271,160	11,285,546	7,014,386	一般財源充当額(D)		4,365,322	9,653,040	5,287,718	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		94,162	1,632,506	1,726,668	
小計	4,271,160	11,285,546	7,014,386							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市災害医療コーディネーター報酬【60,000円】 緊急医療救護所資材購入費【3,473,708円】 衛星電話電話料金【146,007円】	
主な増減理由	緊急医療救護所医療資材の使用期限到来に伴う更新経費の増【3,435,476円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	0.47人	0.70人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.47人	0.70人	0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
緊急医療救護所設置箇所数	15	15	15	0
単位当たりコスト		284,744	752,370	467,626
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を自覚し、より実践的な訓練を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	15か所の緊急医療救護所のうち、まだ開設訓練 ができていない所がある。
			一部解決
主な 活動実績	八王子市災害医療コーディネーターの配置人数: 1人 緊急医療救護所の設置箇所数: 15か所 緊急医療救護所開設・運営訓練: 5回 総合防災訓練における市民向け講演: 1回		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	緊急医療救護所へ参集する者が各自の役割を自覚 するよう、より実践的な訓練を実施する。	29年度末 時点の課題	15か所の緊急医療救護所のうち、まだ開設訓練 ができていない所がある。
30年度の 取組	緊急医療救護所へ参集する者が各自の役割を自覚 するよう、より実践的な訓練を実施する。	31年度の 計画	まだ開設訓練ができていない所に対し、実施を働き かける。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	看護専門学校生の支援					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部看護専門学校総務課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	看護学校費
根拠法令等	八王子市立看護専門学校在学学生修学支援金支給事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市立看護専門学校に在学している学生に対し、在学中の修学を支援するための支援金を支給することにより、将来の八王子市の看護人材の確保と市内定住の促進に資することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

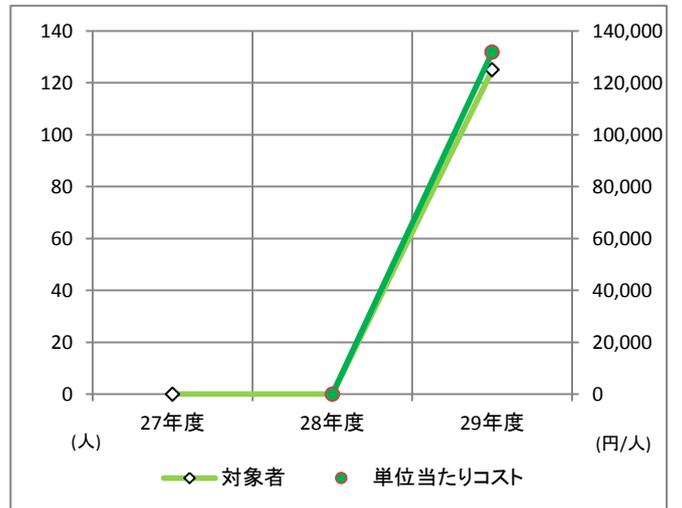
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	4,356,918	4,356,918	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,685,071	4,685,071		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	0	9,041,989	9,041,989	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	7,440,000	7,440,000		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	7,440,000	7,440,000	経常収支差額(A)		0	△ 16,481,989	△ 16,481,989	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	△ 16,481,989	△ 16,481,989	
	小計	0	16,481,989	16,481,989	一般財源充当額(D)		0	11,796,918	11,796,918	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		0	△ 4,685,071	△ 4,685,071	
小計	0	16,481,989	16,481,989							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市修学支援金【7,440,000円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.45人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 対象者			125	125
① 単位当たりコスト	—	—	131,856	
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	将来の八王子市の看護人材の確保と市内定住の促進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	予算額70名に対して62名の給付実績があった。また、29年度の市内病院への就職率は、71.1%であった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	引き続き市内病院の就職率70%を維持する。	29年度末 時点の課題	市内病院の就職率70%を確保したが、その他都内病院の就職率が15.8%、都外病院の就職率が13.2%である。
30年度の 取組	市内医療機関を対象とした就職説明会を開催する等学生の市内就職の促進を図る。	31年度の 計画	市内病院の就職率75%以上の確保を目標とする。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	公衆浴場振興						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	公衆衛生費
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興、また災害時の給水拠点、災害時浴場利用など公衆浴場の確保を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,452,306	13,042	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249,132	223,796	25,336		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,714,480	1,676,102	38,378	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,670,800	3,670,800	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	3,670,800	3,670,800	0	経常収支差額(A)		6,523,480	5,346,902	1,176,578	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		6,523,480	5,346,902	1,176,578	
	小計	5,385,280	5,346,902	38,378	一般財源充当額(D)		6,563,550	5,416,450	1,147,100	
	移転費用	1,138,200	0	1,138,200	再計(C)+(D)		40,070	69,548	29,478	
小計	6,523,480	5,346,902	1,176,578							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	ふれあい入浴デー浴場使用契約 [3,607,800円]	
主な増減理由	公衆浴場設備改修補助金の申請がなかったための減 [1,138,200円]	

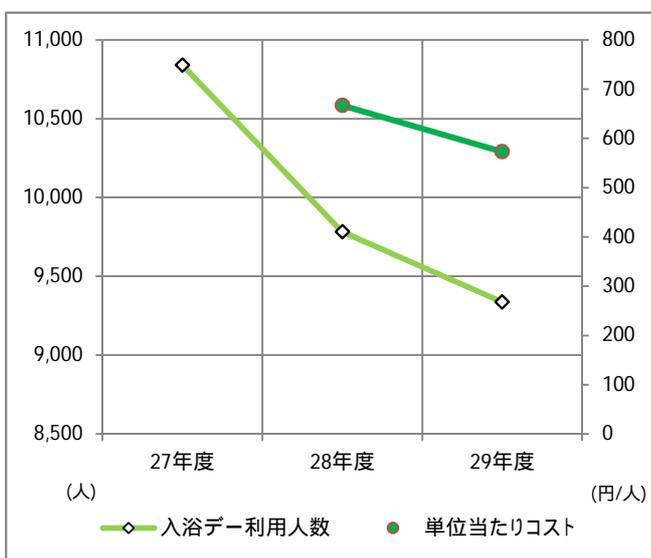
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
入浴デー利用人数	10,841	9,783	9,337	446
単位当たりコスト		667	573	94
公衆浴場の軒数 (H29より、より適正な評価基準とした)	3	3	3	0
単位当たりコスト		2,174,493	1,782,301	392,192
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。	28年度末時点 の課題と対応	公衆浴場の振興
			一部解決
主な 活動実績	「ふれあい入浴デーの実施」 実施日数19日 延べ利用人数9,337人 公衆浴場連絡懇談会の開催 2回(5月、10月)		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	銭湯の振興を支援し、市民の公衆衛生の向上を図る。	29年度末 時点の課題	公衆浴場設備改修費補助における補助対象費用の拡大、補助限度額・補助率の引き上げを行ったうえで平成30年度事業実施する。
30年度の 取組	ふれあい入浴デー事業の継続実施 公衆浴場設備改修費補助の拡充実施	31年度の 計画	30年度事業の継続実施

事務事業名	人材の育成と活用						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部環境政策課												
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例・八王子市環境基本計画・八王子市地球温暖化対策地域推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境啓発活動を行い、市民意識の向上を図るとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的に取り組むことができる仕組みづくりに努め、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

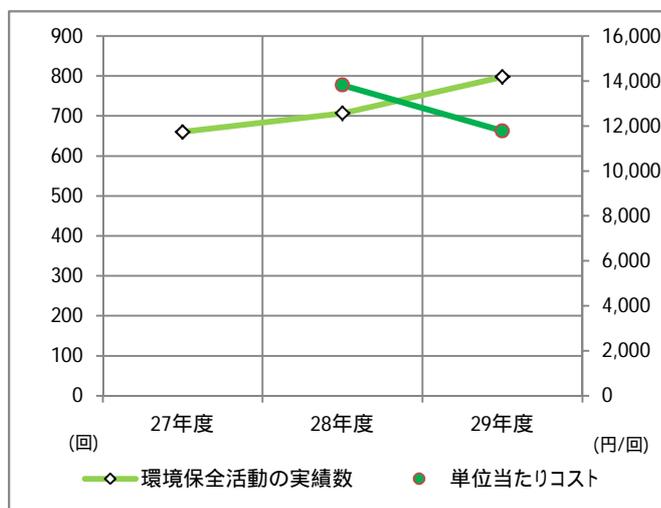
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,374,263	6,317,531	56,732	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,360,145	973,509	386,636		国庫支出金	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0
	小計	7,734,408	7,291,040	443,368	分担金及び負担金		0	0	
	業務費用	物件費	33,778	31,512	2,266		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	62,000	400,000
		その他	0	0	0		小計	62,000	400,000
	小計	33,778	31,512	2,266	経常収支差額(A)		9,709,003	8,997,102	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		9,709,003	8,997,102	
	小計	7,768,186	7,322,552	445,634	一般財源充当額(D)		9,549,039	9,299,638	
	移転費用	2,002,817	2,074,550	71,733	再計(C)+(D)		159,964	302,536	
小計	9,771,003	9,397,102	373,901						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	環境保全推進地区市民会議運営費補助金【1,424,550円】 八王子市エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金【650,000円】	
主な増減理由	エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助件数の増【50,000円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.83人	0.87人	0.87人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.83人	0.87人	0.87人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
環境保全活動の実績数	660	707	798	91
単位当たりコスト		13,820	11,776	2,044
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	各地区の環境市民会議が、地域における環境保全活動を活発に行っている。	28年度末時点 の課題と対応	環境保全活動を行う人材や事業者数の増加が鈍化している。
			一部解決
主な 活動実績	<p>環境を保全するために必要な人材の育成・活用、地域での活動の連携の仕組みづくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21取得のための中小事業者支援(認証登録料及び更新登録料の助成、取得支援講座の開催)を行った。 ・地域の環境保全活動の担い手である環境市民会議を支援した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	各地区の環境市民会議が、地域における環境保全活動を活発に行っている。	29年度末 時点の課題	環境保全活動を行う人材や事業者数の増加が鈍化している。
30年度の 取組	環境市民会議の会員数を増加させるためには、活動内容のPRが重要であることから、フェイスブックやイベントにおいて会員募集を行う。あわせて、市民の環境保全活動のリーダー役となる環境学習リーダー養成講座の実施により会員の増加を図る。また、環境パネル展を市役所本庁舎で実施し、活動内容の周知を図る。	31年度の 計画	環境保全活動を行う人材や事業者の増加を図るため、補助による活動支援や周知活動を行う。

事務事業名	水循環の保全					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	水循環部水環境整備課、水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47		健全な水循環の再生	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市水循環計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地下水の涵養を図り、湧水、河川等に豊かな水量を取り戻すための取り組みを行う。湧水復活10年では、湧水拠点や谷戸の保全・活用を進める。中心市街地を流れる浅川の魅力をPRし、水辺の活用を通してまちづくりを進める。また、全国都市緑化はちおじフェアのサテライト会場としてのイベント開催、修景及びトイレ設置を行う。雨水浸透施設の設置を行うことで地下水域の涵養を図る。雨水貯留槽を設置することで水資源の有効活用を図る。官・民・学協働により水辺環境を守り、市民の生活環境を快適なものとする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

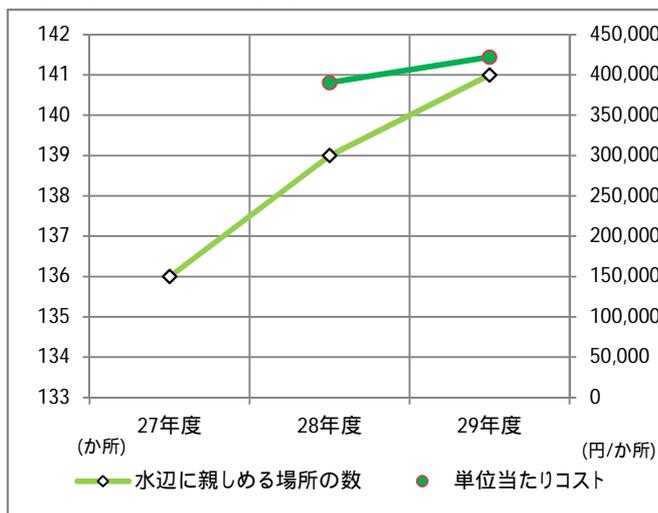
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
業務費用	人件費	職員給与費	36,633,695	40,664,569	4,030,874	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,584,009	10,804,024	6,220,015		国庫支出金	924,000	780,000	144,000
		その他	0	0	0		都支出金	1,500,000	0	1,500,000
	小計	41,217,704	51,468,593	10,250,889	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,161,706	3,441,620	279,914		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	608,766	608,766		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,717	721,667	717,950		その他	3,515,875	319,658	3,196,217
		その他	0	0	0		小計	5,939,875	1,099,658	4,840,217
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	48,338,886	58,432,945	10,094,059
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		58,835	66,060	7,225	特別収入	0	0	0		
小計	58,835	66,060	7,225	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	44,441,962	56,306,706	11,864,744	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	48,338,886	58,432,945	10,094,059			
移転費用	9,836,799	3,225,897	6,610,902	一般財源充当額(D)	56,691,888	84,951,623	28,259,735			
小計	54,278,761	59,532,603	5,253,842	再計(C)+(D)	8,353,002	26,518,678	18,165,676			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	あさかわ写真コンクールカレンダー印刷費【221,400円】 南浅川河川敷公衆トイレ清掃委託料【496,800円】 雨水浸透柵、雨水浸透管強化地区工事費【608,766円】	社会費本整備総合交付金(雨水浸透施設設置補助)【780,000円】
主な増減理由	南浅川河川敷公衆トイレ設置に伴う清掃委託料の増【496,800円】	補助件数の減少による交付金額の減 南浅川河川敷公衆トイレ設置完了に伴う多摩の魅力発信支援補助金(都補助金)の減【1,500,000円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.45人	5.00人	5.55人	0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.45人	5.00人	5.60人	0.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
水辺に親しめる場所の数	136	139	141	2
単位当たりコスト		390,495	422,217	31,722
雨水浸透施設設置基数	176	195	153	42
単位当たりコスト		278,353	389,102	110,749
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「水辺の水護り制度」登録団体への支援。 ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の実施（日野市連携事業） ・全国都市緑化はちおじフェアのサテライト会場としてのイベント開催と修景及びトイレ設置 ・湧水サイン設置 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・湧水サイン設置可能箇所抽出及び管理者との調整 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・27年度より標準工事費、補助限度額を増額したが、雨水浸透ますを設置する家屋が敷地形状により設置できなかったり、申請者の費用不足等により、設置基数が減少した。
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・あさかわ写真コンクール実施、カレンダー作成 ・子どもの交流事業を多摩川河口干潟で実施 ・全国都市緑化はちおじフェアのサテライト会場としてのイベント開催と修景及びトイレ設置 ・横川弁天池及び周辺に湧水サインを設置 ・川口十二社弁天池周辺谷戸で、自然観察講座(生き物ウォッチング)を実施 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充と支援の実施 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 49基 トレンチ56.1m ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 9基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 39基 		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の拡充（日野市連携事業） ・湧水サイン設置完了 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・湧水サイン設置にかかる管理者との調整 ・雨水浸透ますを設置する意思があるにもかかわらず、敷地形状により設置できなかったり、申請者の費用不足等により、設置基数が減少した。
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流事業を八王子、日野、川崎の3市で合同実施 ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・標準工事費と補助限度額を増額することで、雨水浸透施設、雨水貯留槽の補助申請をより多く促すようにする。 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流事業の実施、拡充

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	環境保全活動の推進						事業類型	調査・企画立案				
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市環境マネジメントシステムの運用に関する取り扱い要領											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

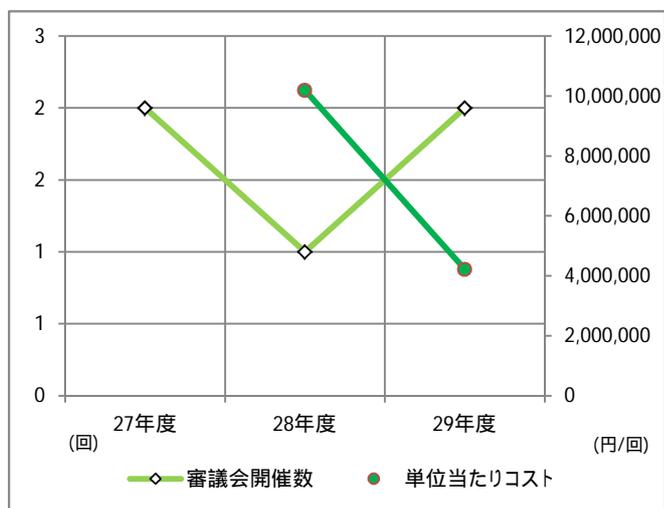
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,546,541	7,479,376	67,165	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,283,028	614,087	668,941		国庫支出金	0	0	
		その他	120,000	204,000	84,000		都支出金	0	0	
	小計	8,949,569	8,297,463	652,106	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	1,241,184	137,866	1,103,318		使用料及び手数料	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	20,555	
		その他	0	0	0		小計	0	20,555	
	小計	1,241,184	137,866	1,103,318	経常収支差額(A)		10,190,753	8,414,774	1,775,979	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	10,190,753	8,414,774	1,775,979
	小計	10,190,753	8,435,329	1,755,424	一般財源充当額(D)		10,397,106	8,772,949	1,624,157	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		206,353	358,175	151,822	
小計	10,190,753	8,435,329	1,755,424							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市環境マネジメントシステム監査員謝礼 [93,500円] 環境審議会委員報酬費 [204,000円]	
主な増減理由	29年度より市独自の環境マネジメントシステムの運用を開始したことにより、委託費皆減 [1,002,240円] 環境審議会開催回数の増による委員報酬の増 [84,000円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.03人	1.03人	1.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.03人	1.03人	1.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
審議会開催数	2	1	2	1
単位当たりコスト		10,190,753	4,217,665	5,973,088
温室効果ガス排出量				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次環境基本計画の30年度の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行う。 ・森林などのみどりを適正に管理する仕組みづくりを検討する。 	28年度末時点 の課題と対応	<p>「環境基本計画」の施策を推進するため、施策の成果を計る成果指標を効果的なものに変更する必要がある。</p> <p>また、森林などのみどりを保全していくため、適正に管理する仕組みが必要である。</p>
<p>一部解決</p>			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次環境基本計画の30年度の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行うとともに、庁内ワーキングや、市民委員を交えた環境推進会議、環境審議会を開催し、見直しの方向性など議論を行った。 ・庁内研修(環境推進責任者研修・指定管理者研修・e-ラーニング職員研修等)を実施し、職員の環境配慮行動を喚起した。 ・環境マネジメントシステム監査(1/22～2/20)を行い、職員の環境配慮行動を喚起した。 ・職員全体に環境マネジメントシステムの取組の認知度を向上させ、より一層の環境配慮行動を促すため、環境マネジメントシステムの愛称「ヒームス」を決定した。 ・「八王子市役所環境マネジメントハンドブック」を作成し、輪読などで活用できるようにした。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	環境基本計画の前半期間の進捗状況を踏まえ、計画の見直しを行う。	29年度末 時点の課題	環境基本計画の計画期間後半の取り組みをより効果的なものにするため、社会状況等の変化に合わせ、必要に応じて基本施策及び成果指標の追加及び見直しを行う必要がある。
30年度の 取組	環境基本計画の見直しにあたり、課題の整理や施策検討が進み、「自然環境と都市環境の調和のとれた持続可能なまちづくり」を目指して、計画後半の取り組みをより効果的なものとしていくための中間見直しを行う。	31年度の 計画	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。

事務事業名	大気保全				事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	環境部 環境保全課							
基本計画	編 6	章 3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
根拠法令等	大気汚染防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、東京都環境確保条例、八王子市民の生活環境を守る条例他							
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民が健康で安全な生活を営む上で必要な環境を確保する。							

行政コスト計算書

(単位 円)

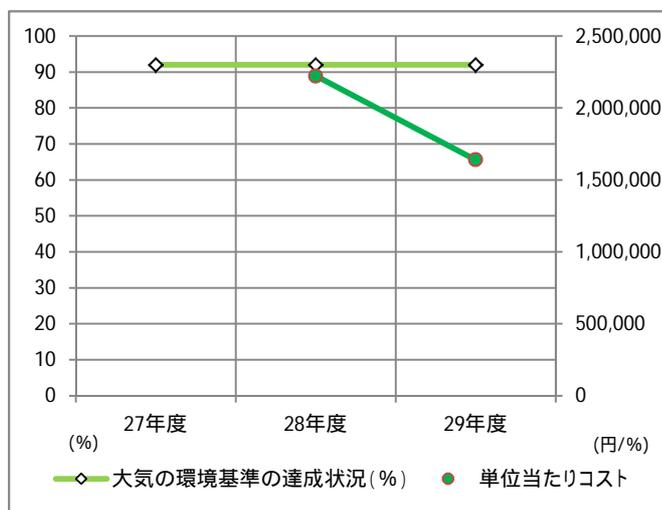
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	92,683,249	89,098,979	3,584,270	経常収入	保険料	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	58,491,999	10,855,917	47,636,082		国庫支出金	0	0		
		その他	0	0	0		都支出金	80,749,000	79,409,000	1,340,000	
	小計	151,175,248	99,954,896	51,220,352	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	41,049,605	40,134,641		914,964	使用料及び手数料	317,000	176,300	140,700
			維持補修費	3,912,445	4,297,104		384,659	繰入金	0	0	0
			減価償却費	8,369,084	6,502,156		1,866,928	その他	29,880,817	0	29,880,817
			その他	0	0		0	小計	110,946,817	79,585,300	31,361,517
	小計	53,331,134	50,933,901	2,397,233	経常収支差額(A)		93,562,565	71,306,497	22,256,068		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0		0	特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額			0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他			0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	93,562,565	71,306,497	22,256,068				
小計	204,506,382	150,888,797	53,617,585	一般財源充当額(D)	73,631,851	75,615,705	1,983,854				
移転費用	3,000	3,000	0	再計(C)+(D)	19,930,714	4,309,208	24,239,922				
小計	204,509,382	150,891,797	53,617,585								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	風向風速測定装置の検定及び修繕料[3,337,200円] 測定装置用 線源取替修繕料[645,840円] PM2.5成分調査委託料[12,096,000円] ダイオキシン類調査委託料[2,592,000円]	公害対策事務費[79,409,000円] 工場公害防止認可[176,300円]
主な増減理由	計量法に基づく風向風速測定装置の検定や、大気測定装置の正常な測定を継続して実施するための維持管理修繕を実施したため、修繕料が増加し、調査委託料の契約金額が減少したため。	公害対策事務費は、東京都環境確保条例に基づく工場及び指定作業場の総数や苦情件数、アスベスト除去工事の届出等が減少したため。 工場公害防止認可は、東京都環境確保条例に基づく工場の設置及び変更の申請件数が減少したため。

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	14.20人	12.65人	12.27人	0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	14.20人	12.65人	12.27人	0.38人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
大気環境基準の達成状況 (%)	92	92	92	0
単位当たりコスト		2,222,928	1,640,128	582,800
工場が原因の苦情件数	38	25	17	8
単位当たりコスト		8,180,375	8,875,988	695,613
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>(1)大気環境等の測定装置が適切に維持管理され、環境情報が速やかに公開されている。 (2)航空機騒音の測定方針の決定 (3)不存在事業者数の削減</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>(1)安定した環境測定を実施するために、継続的な測定装置の更新を実施 (2)航空機騒音の測定データの検証と実態把握 (3)不存在事業者の減少により、工場認可事務が円滑に進んでいる。</p>
<p>一部解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>(1)大気環境等の測定装置の適切な更新及び測定結果の安定した迅速な公開。 (2)航空機騒音に関する測定と検証、住民の苦情・相談への対応及び市長会を通じての要望。 (3)不存在事業者の削減のため、月の目標処理件数の設定や、処理困難事業者の早期見極めを行う事で、事務の効率化に努め、不存在事業者35件の処理を行った。 (4)事業者自ら廃止手続きを行なってもらうために、廃止手続きの周知活動として、チラシを作成し、商工会議所や、庁内で事業者が立ち寄りそうな、企業支援課、住民税課法人担当の窓口を設置した。 (5)大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法での届出のある事業場に対し、35件の事業場への立入検査及び指導を行った。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>(1)大気環境等の測定装置が適切に維持管理され、環境情報が速やかに公表されている。 (2)不存在事業者数の削減 (3)大気汚染防止法等で届出されている事業者への立入検査を実施 (4)環境に関する市民意識の把握 (5)航空機から発せられる低周波音の測定には、特段の定めがなく、また、低周波音測定は風の影響を受け易いことから、測定方法の検討をする。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>(1)安定した環境測定を実施するために、継続的な測定装置の更新を実施 (2)不存在事業者数を減少させるために、事務処理方法の改善 (3)大気環境において、環境基準が達成できていない項目がある (4)市政世論調査において、環境に関する回答で「わからない」が増加している。 (5)航空機から発せられる低周波音の実態把握</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>(1)大気環境等の測定装置の適切な更新及び測定結果の安定した迅速な公開。 (2)不存在事業者の処理件数を増やすために、作業の進捗状況をこまめに確認する。 (3)大気汚染防止法に基づきばい煙発生施設やVOC排出施設の立入検査を実施し、排出ガス低減による環境負荷への啓発を行う。 (4)市政モニター調査を実施し、調査結果の解析と取りまとめを行う。 (5)低周波音の測定方法や、測定データの解析を行い、低周波音測定の今後について方向性を定める。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>(1)大気汚染防止法による、大気環境の常時監視を安定的に継続するために、測定装置の更新を行なう。 (2)不存在事業者の減少に向けた取組みを継続する。 (3)事業者への立入検査を継続し、環境に関する意識啓発に取り組む。 (4)環境に関する市民意識について、市政モニター調査結果を踏まえた対応を検討する。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	水質保全						事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	河川や地下水、川底質及び事業場排水等の水質汚濁の防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、適正・的確な測定・監督・指導を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

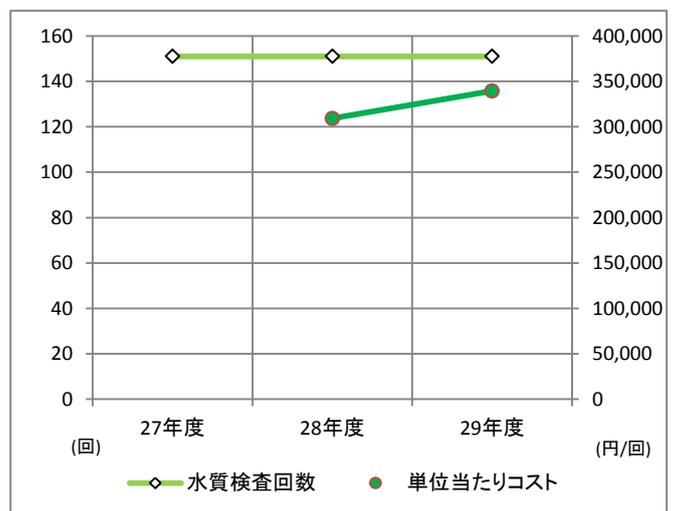
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	32,603,989	34,855,346	2,251,357	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,234,237	8,018,110	1,783,873		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	38,838,226	42,873,456	4,035,230	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	7,850,188	8,371,171	520,983		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	7,850,188	8,371,171	520,983	経常収支差額(A)		△ 46,688,414	△ 51,244,627	△ 4,556,213	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 46,688,414	△ 51,244,627	△ 4,556,213			
小計	46,688,414	51,244,627	4,556,213	一般財源充当額(D)	46,744,281	50,059,127	3,314,846			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	55,867	△ 1,185,500	△ 1,241,367			
小計	46,688,414	51,244,627	4,556,213							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	公共用水域及び地下水の水質測定委託料【4,546,800円】 特定事業場排水等採水水質分析委託料(単価契約)【794,220円】 河川等のダイオキシン分析委託料【993,600円】	—
主な増減理由	BOD測定用溶存酸素計(備品)の修繕費の増【475,200円】 公共用水域の流速測定機器(備品)の修繕費の増【332,640円】 公共水域及び地下水の水質測定委託の契約差金による減【△345,600円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.10人	3.35人	3.50人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.20人	1.10人	1.30人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.30人	4.45人	4.80人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 水質検査回数	151	151	151	0
① 単位当たりコスト	—	309,195	339,368	30,173
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	<p>☆水質汚濁</p> <p>公共用水域 ⇒ (水濁法:9地点・毎月、その他:8地点・年4回)</p> <p>地下水調査 ⇒ 5 地点</p> <p>河川底質調査 ⇒ 4 地点</p> <p>河川事故等 ⇒ 5 件</p> <p>工場・事業場立入調査 ⇒ 37 件</p> <p>☆ダイオキシン類</p> <p>公共用水域の採取測定 ⇒ 3 地点(年2回)</p> <p>地下水の採取測定 ⇒ 1 地点(年1回)</p> <p>河川底の採取測定 ⇒ 3 地点(年1回)</p> <p>事業場排水等の採取測定 ⇒ 1 地点(年1回)</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	適正・的確な測定・監督・指導を行う。	31年度の 計画	<p>①公共用水域の水質の採取、分析。</p> <p>②地下水の水質や河川底質の採取、分析。</p> <p>③工場・事業場等の排水や河川事故時の採水、分析、委託分析、事故の拡散防止対応。</p>

事務事業名	環境美化推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課、環境部 環境保全課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	補助金等の交付手続き等に関する規則、美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱、八王子市市民の生活環境を守る条例、八王子市スズメバチの巣駆除用具貸出要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の環境美化意識の高揚を図り、八王子市の美化を推進するため、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援する。 また、スズメバチの駆除、市民への防護服の貸し出し、空閑地等の除草勧告を実施する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

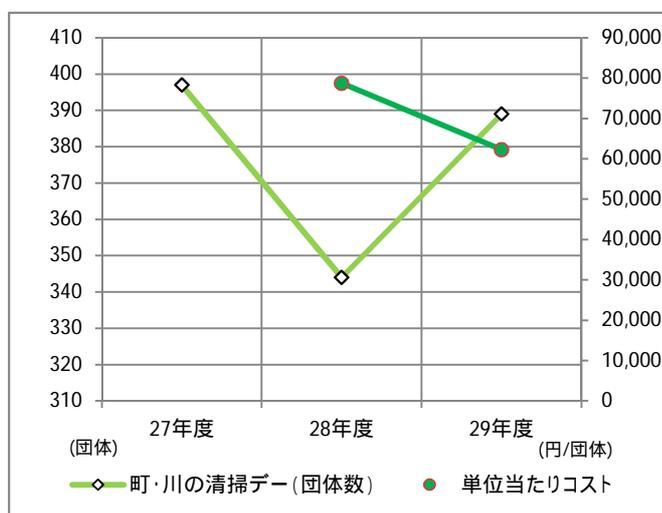
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	17,217,836	16,991,982	225,854	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,728,094	2,542,775	4,185,319		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	23,945,930	19,534,757	4,411,173	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,969,105	4,543,471	1,574,366		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	2,969,105	4,543,471	1,574,366	経常収支差額(A)		27,086,035	24,220,523	2,865,512	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		27,086,035	24,220,523	2,865,512	
	小計	26,915,035	24,078,228	2,836,807	一般財源充当額(D)		22,960,744	25,115,804	2,155,060	
移転費用	171,000	142,295	28,705	再計(C)+(D)	4,125,291	895,281	5,020,572			
小計	27,086,035	24,220,523	2,865,512							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	美しい八王子をつくる会事業補助金【142,295円】 スズメバチ等駆除業務委託【3,765,960円】	
主な増減理由	人件費の減【 4,411,173円】 駆除件数増加による委託料の増【1,497,960円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	2.35人	2.34人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	2.35人	2.34人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
町・川の清掃デー(団体数)	397	344	389	45
単位当たりコスト		78,738	62,264	16,474
ハチ公費駆除件数	234	239	323	84
単位当たりコスト		113,331	74,986	38,345
空閑地雑草相談件数	338	250	250	0
単位当たりコスト		108,344	96,882	11,462

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>・清掃デーを通して、環境美化について市民の意識をより一層高め、良好な生活環境を確保する。 ・ハチの巣駆除に関して、受益者負担及び公平性を確保する。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するような体制を継続的に整えていく必要がある。 ・ハチの巣駆除に関して、受益者負担及び公平性の観点から、公費駆除要件の再検討が必要。</p>
<p>一部解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>みんなの町の清掃デー及びみんなの川の清掃デーを実施し、良好な生活環境を確保、環境美化について市民の意識をより一層高め、地域における美化活動の推進を図った。</p> <p>【活動実績】 町の清掃デー 平成27年度：238団体 15,861人 平成28年度：243団体 16,542人 平成29年度：253団体 15,931人 川の清掃デー 159団体 8,904人 101団体 5,544人 136団体 7,262人</p> <p>スズメバチ駆除 平成29年度：防護服貸出件数209件 委託実績323件 空閑地雑草 相談実績250件</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>・清掃デーを通して、環境美化について市民の意識をより一層高め、良好な生活環境を確保する。 ・ハチの巣駆除に関して、受益者負担及び公平性の確保や利便性を向上させる。 ・外来生物から市民の生活環境を守る。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するような体制を継続的に整えていく必要がある。 ・防護服の貸出しが本庁、南口総合事務所、保健所のみであったため、多摩ニュータウン区域の住民は利用しにくい状況である。</p>	
<p>30年度の 取組</p>	<p>・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るほか、実施報告を積極的に広報する。 ・公費でのハチの駆除要件の中で高齢者の年齢要件を70歳から75歳に引き上げを行い、また、生活保護受給者、身体障害者手帳(1級又は2級)を交付された世帯に加え、愛の手帳(1度又は2度)及び精神障害者保健福祉手帳(1級又は2級)を交付された世帯も要件に追加する。その他、防護服の貸し出しの拡大(由木事務所管内)、市と価格協定を結んでいる駆除業者を紹介する等で対処する。 ・空閑地雑草については隣接地等の市民からの苦情申し立てに基づき現地調査を行い、登記簿等で所有者を調査して市長名で除草を勧告する。 ・外来生物(アライグマ、ハクビシン)から市民の生活環境を守るため、農林課、地域住民と連携し、市街地のモデル地区において対策を行う。(環境保全課:情報収集、検証)、(農林課:現地確認、捕獲・処分作業)</p>		<p>31年度の 計画</p>	<p>・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るほか、実施報告を積極的に広報する。 ・生活保護受給者、高齢世帯などのスズメバチ等の駆除(委託)、それ以外の相談に対しては防護服の貸し出し、市と価格協定を結んでいる駆除業者を紹介する等で対処する。空閑地雑草については隣接地等の市民からの苦情申し立てに基づき現地調査を行い、登記簿等で所有者を調査して市長名で除草を勧告する。 ・外来生物(アライグマ、ハクビシン)対策については、30年度の事業検証を行い、農林課で本格的な対策に取り組む。環境保全課は相談窓口業務を行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	環境教育・学習の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課、資源循環部北野清掃工場、水循環部水再生課												
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、北野環境教育・環境学習実施要綱、「子どもの水辺」再発見プロジェクト及び「水辺の楽校プロジェクト」を活用した河川における環境学習や自然体験活動の推進について(平成14年5月30日環境省河川局長通知)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然とのふれあいを通して自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人も子どもも環境を守るための意識を醸成する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

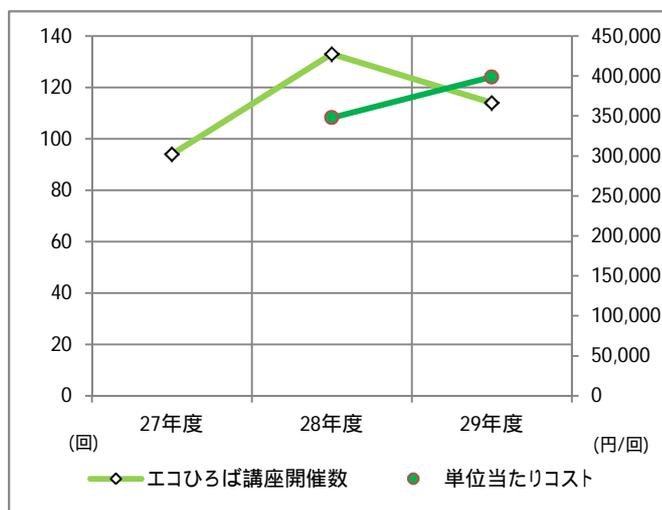
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	21,101,009	21,276,285	175,276	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,720,241	3,656,748	1,063,493		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	11,800,000	11,800,000	0	
	小計	25,821,250	24,933,033	888,217	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	20,257,000	20,322,501		65,501	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	2,307,536	484,000	1,823,536
			その他	0	0		0	小計	14,107,536	12,284,000	1,823,536
	小計	20,257,000	20,322,501	65,501	経常収支差額(A)		32,165,288	33,170,200	1,004,912		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0		0	特別費用	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別収入	0	0	0
			その他	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0
			小計	0	0		0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	32,165,288	33,170,200	1,004,912
	小計	46,078,250	45,255,534	822,716	一般財源充当額(D)		34,162,886	33,781,275	381,611		
	移転費用	194,574	198,666	4,092	再計(C)+(D)		1,997,598	611,075	1,386,523		
小計	46,272,824	45,454,200	818,624								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	環境学習室管理運営業務委託料【16,899,999円】 里山サポーター育成講座実施業務委託【967,680円】 はちおうじこども環境白書印刷料【621,000円】 小学生用社会科副読本印刷料【774,120円】 八王子の川と友だちになるノート印刷料【423,360円】 八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金【198,666円】	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.84人	2.73人	2.78人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.15人	0.15人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.94人	2.88人	2.93人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
エコひろば講座開催数	94	133	114	19
単位当たりコスト		347,916	398,721	50,805
里山サポーター育成講座受講者数	20	28	36	8
単位当たりコスト		1,652,601	1,262,617	389,984
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>里山の維持管理ができるよう育成した市民と手入れの必要な里山がつながり、人材育成とともに、里山の適切な維持管理が図られている。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>戸吹地区での里山保全に携わる人材育成が29年度で当初の3年が終了することから今後の方向性を決定することが必要。</p>
			<p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<p>自然体験や副読本の作成等、環境教育・環境学習を実施した。 ・浅川で身近な自然体験ができる講座(水辺の楽校推進)を開催した。 ・環境学習室(エコひろば)の運営により、環境教育・学習の機会と場を提供した。 ・「はちおうじこども環境白書」、「きれいなまち八王子 平成30年(2018)」を作成(副読本作成)し、全市立小学校へ配った。 ・環境フェスティバル、あったかホールまつりなどのイベントで環境啓発活動を行った。(北野環境教育・環境学習委員会) ・里山の保全に欠かせない適切な管理を行う人材を育成する「里山サポーター育成講座」を開催した。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>里山の維持管理ができるよう育成した市民と手入れの必要な里山をつなげ、人材育成とともに、里山の適正な維持管理を図る。 エコひろばで行う小中学校への環境教育支援を拡充する。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>里山の維持管理ができるよう育成した市民と手入れの必要な里山をつなげるため、人材を育成する必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・人材育成をするとともに、育成した人材の活用として斜面緑地に派遣するなど30年度以降を見据えた人材育成・人材活用を実施する。 ・環境教育・学習の推進、河川の整備について国と調整を行う等、北野環境教育・学習の充実。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>地域の特性を活かした環境教育・環境学習を推進し、大人も子どもも環境に守るための意識を醸成する。</p>

事務事業名	再生可能エネルギーの普及						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課・資源循環部北野清掃工場											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市再生可能エネルギー導入方針											
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における再生可能エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

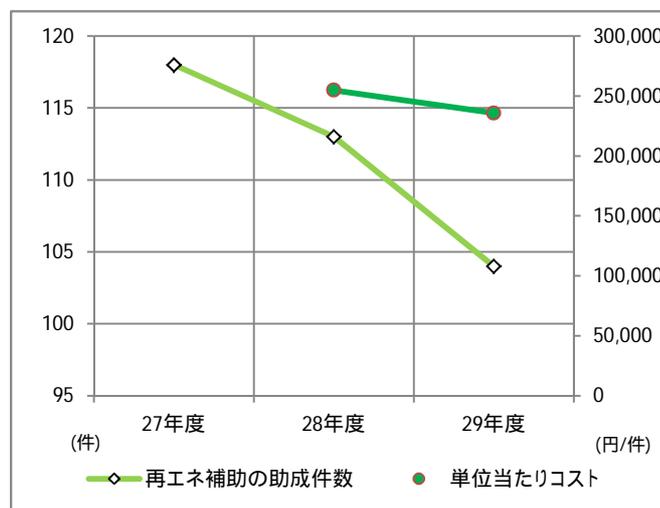
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	12,675,258	11,110,141	1,565,117	経常収入	保険料	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,537,097	912,188	2,624,909		国庫支出金	0	0		
		その他	0	0	0		都支出金	8,300,000	8,200,000	100,000	
	小計	16,212,355	12,022,329	4,190,026	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	2,364,600	2,703,660		339,060	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	595,425	595,425		0	その他	0	712,741	712,741
			その他	0	0		0	小計	8,300,000	8,912,741	612,741
	小計	2,960,025	3,299,085	339,060	経常収支差額(A)		20,495,290	15,614,583	4,880,707		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0			
その他		24,910	24,910	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	24,910	24,910	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	20,495,290	15,614,583	4,880,707				
小計	19,197,290	15,346,324	3,850,966	一般財源充当額(D)	18,575,150	17,182,444	1,392,706				
移転費用	9,598,000	9,181,000	417,000	再計(C)+(D)	1,920,140	1,567,861	3,488,001				
小計	28,795,290	24,527,324	4,267,966								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市再生可能エネルギー利用機器設置費補助金 [9,181,000円] バイオマスボイラー燃料製材運搬委託料 [938,574円]	
主な増減理由	八王子市再生可能エネルギー利用機器設置費補助金の不交付による減 [417,000円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.38人	1.48人	1.28人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.25人	0.25人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.53人	1.73人	1.53人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
再生エネ補助の助成件数	118	113	104	9
単位当たりコスト		254,826	235,840	18,986
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置補助により、市内に再生可能エネルギー設備が増加している。	28年度末時点 の課題と対応	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、設置意欲を向上させる必要がある。 未解決
主な 活動実績	再生可能エネルギーの普及拡大を行い、地球温暖化防止のための対策を実施した。 ・再生可能エネルギー利用機器設置費の助成を行った。 ・公共施設への再生可能エネルギー設備の設置を拡大した。 ・北野清掃工場に設置する木質バイオマスボイラー（足湯併設）を管理運営した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置補助により、市内に再生可能エネルギー設備を増加させる。	29年度末 時点の課題	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、設置意欲を向上させる必要がある。
30年度の 取組	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の管理運営等を行う。	31年度の 計画	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大・管理運営等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	下水道接続促進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市下水道条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道の接続を促進し、河川水質の更なる向上を実現する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

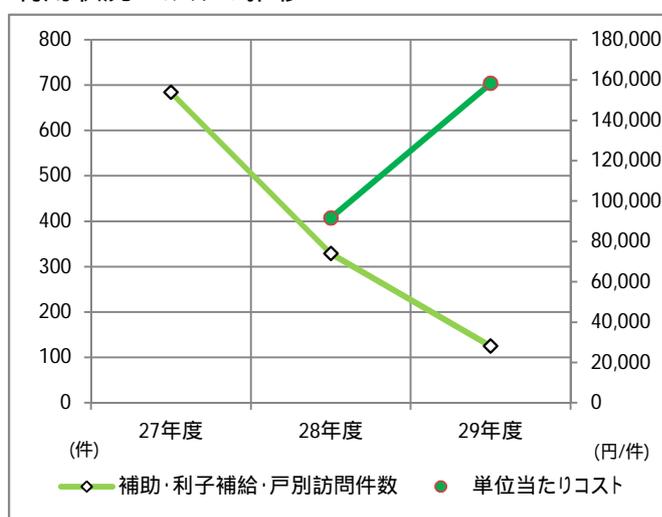
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	22,712,891	18,153,827	4,559,064	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,971,283	1,490,502	5,480,781		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	29,684,174	19,644,329	10,039,845	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	103,873	99,700	4,173		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	3,230,822	3,230,822
		その他	0	0	0		小計	0	3,230,822	3,230,822
	小計	103,873	99,700	4,173	経常収支差額(A)		30,157,019	16,562,511	13,594,508	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		30,157,019	16,562,511	13,594,508	
	小計	29,788,047	19,744,029	10,044,018	一般財源充当額(D)		27,017,639	22,325,584	4,692,055	
	移転費用	368,972	49,304	319,668	再計(C)+(D)		3,139,380	5,763,073	8,902,453	
小計	30,157,019	19,793,333	10,363,686							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	下水道接続排水設備設置補助金【45,000円】 下水道接続排水設備設置資金利子補給【4,304円】	
主な増減理由	設置件数の減少による補助額の減 対象件数の減少による利子補給額の減	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.60人	3.10人	1.45人	1.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	1.05人	1.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.60人	3.10人	2.50人	0.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
補助・利子補給・戸別訪問件数	684	329	125	204
単位当たりコスト		91,663	158,347	66,684
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	生活排水処理基本計画2014に掲げる平成30年度末 接続率100%の目標に向けて接続率が上昇し、河川 等の水質が向上した状態。	28年度末時点 の課題と対応	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が 難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯 が多い。 ・大規模浄化槽使用事業者の下水への接続が、 進まない。
			未解決
主な 活動実績	浄化槽からの改造 1件 45,000円 利子補給 7件 4,304円 戸別訪問件数 112件 大規模浄化槽使用事業者に対しての訪問指導件数 5件		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	下水道接続指導要綱により、事業系浄化槽接続の促 進に重点を置き、事業系の下水道接続率向上を図 る。	29年度末 時点の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が 難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯 が多い。 ・事業者への接続促進の強化により、徐々に成果 が出てきてはいるが、多額の費用がかかることや 改修と合わせて行うなど事業者によっては先延ば しするところがある。
30年度の 取組	下水道接続指導要綱に基づき、排水量が多い事業 系浄化槽使用者に重点を置き、事業者に計画書の提 出を求める。また、引き続き戸別訪問をし、個別世帯 の接続率推進を目指す。	31年度の 計画	・優先的に事業系浄化槽から下水道接続への推 進を行うとともに、引き続き戸別訪問をし、接続率 の向上を目指す。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	環境保全活動の啓発						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子環境フェスティバル事業負担金交付要綱、八王子環境フェスティバル実行委員会設置要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境に関する事業を推進するための管理事務及び環境事業全般にわたる運営と事業の推進を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

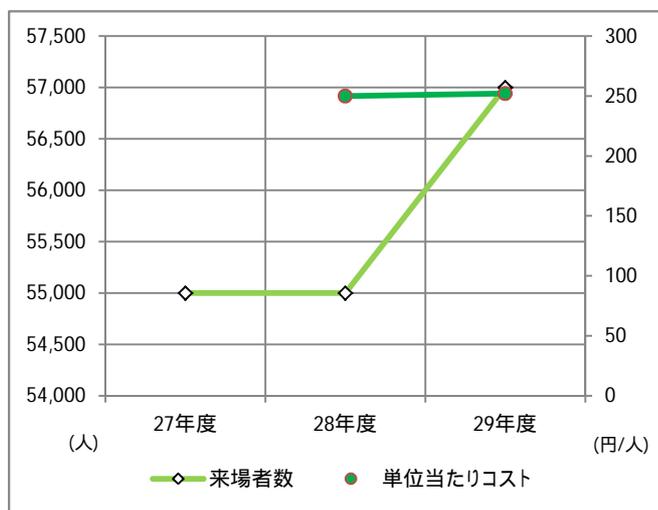
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,304,958	9,222,144	82,814	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,236,460	1,421,098	184,638		国庫支出金	14,585	14,247	338
		その他	0	0	0		都支出金	7,293	7,124	169
	小計	10,541,418	10,643,242	101,824	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,412,050	2,887,916	475,866		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	21,878	21,371	507
	小計	2,412,050	2,887,916	475,866	経常収支差額(A)		13,731,590	14,326,887	595,297	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		13,731,590	14,326,887	595,297	
	小計	12,953,468	13,531,158	577,690	一般財源充当額(D)		14,403,852	14,768,521	364,669	
	移転費用	800,000	817,100	17,100	再計(C)+(D)		672,262	441,634	230,628	
小計	13,753,468	14,348,258	594,790							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子環境フェスティバル事業負担金【800,000円】 広報「はちおうじ」作成委託料【823,225円】 臨時職員賃金【880,511円】	地域生活支援事業事業費等補助金(国)【14,247円】 地域生活支援事業事業費等補助金(都)【7,124円】
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.32人	1.27人	1.27人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.32人	1.27人	1.27人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
来場者数	55,000	55,000	57,000	2,000
単位当たりコスト		250	252	2
エコシティ八王子の発行	1	1	1	0
単位当たりコスト		13,753,468	14,348,258	594,790
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。	28年度末時点 の課題と対応	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。 一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子環境フェスティバル実行委員会事務局として企画調整を行った。 ・市内小学校及び保育園・幼稚園へのチラシ配付や新聞折込みなどにより、広く周知した。 ・環境活動の情報を提供するため、環境白書やエコシティ八王子を広報はちおうじに折込み発行した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。	29年度末 時点の課題	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容をさらに充実させることが必要。
30年度の 取組	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。	31年度の 計画	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生活環境の保全						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	環境部環境政策課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市路上喫煙の防止に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報・啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

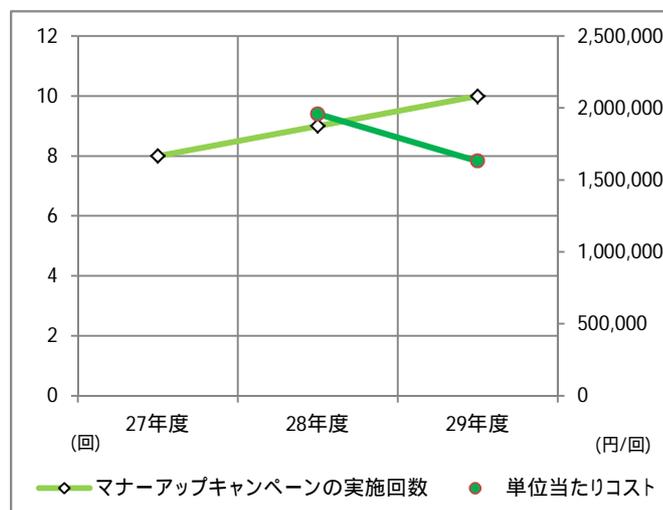
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	4,615,846	4,574,764	41,082	経常収入	保険料	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	784,766	704,955	79,811		国庫支出金	0	0		
		その他	0	0	0		都支出金	8,500,000	7,700,000	800,000	
	小計		5,400,612	5,279,719	120,893		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	12,231,841	11,029,743		1,202,098	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	8,500,000	7,700,000	800,000
	小計		12,231,841	11,029,743	1,202,098		経常収支差額(A)	9,132,453	8,609,462	522,991	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0		0	特別費用	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別収入	0	0	0
			その他	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0
			小計	0	0		0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	9,132,453	8,609,462	522,991
	小計		17,632,453	16,309,462	1,322,991		一般財源充当額(D)	9,258,668	8,828,540	430,128	
	移転費用		0	0	0		再計(C)+(D)	126,215	219,078	92,863	
小計		17,632,453	16,309,462	1,322,991							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託【10,622,577円】	
主な増減理由	清掃業務委託内容の精査による減【1,154,874円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.63人	0.63人	0.63人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.63人	0.63人	0.63人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
マナーアップキャンペーンの実施回数	8	9	10	1
単位当たりコスト		1,959,161	1,630,946	328,215
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	路上喫煙禁止地区内外の喫煙スペースの整備により、喫煙者と非喫煙者とが共存できている。	28年度末時点 の課題と対応	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者への啓発看板の配布や横断幕を設置した。 ・環境フェスティバルやあったかホールまつり等での喫煙マナーを推進した。 ・委託事業者(シルバー人材センター)による清掃・喫煙マナーを推進した。 ・設置されている喫煙所(八王子駅・京王八王子・西八王子駅・高尾駅・みなみ野駅)の再整備を実施した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	健康増進法の改正、都の受動喫煙防止条例などの喫煙に関する状況の変化に応じた対応を行う。	29年度末 時点の課題	健康増進法の改正、都の受動喫煙防止条例などの喫煙に関する状況の変化に応じた対応が必要である。
30年度の 取組	健康増進法の改正、都の受動喫煙防止条例などの喫煙に関する状況の変化に応じた対応を行う。	31年度の 計画	路上喫煙禁止地区内外の喫煙スペースの整備により、喫煙者と非喫煙者とのさらなる共存をめざす。

事務事業名	環境負荷の低減						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における省エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	17,437,639	17,282,443	155,196	経常収入	保険料	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,964,668	2,663,163	301,505		国庫支出金	0	0		
		その他	0	0	0		都支出金	15,500,000	16,100,000	600,000	
	小計		20,402,307	19,945,606	456,701		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	23,524,128	24,195,453		671,325	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	1,036,000	2,000,000	964,000
			その他	0	0		0	小計	16,536,000	18,100,000	1,564,000
	小計		23,524,128	24,195,453	671,325		経常収支差額(A)	28,461,435	29,041,059	579,624	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	28,461,435	29,041,059	579,624			
小計		43,926,435	44,141,059	214,624	一般財源充当額(D)	28,938,250	29,868,688	930,438			
移転費用		1,071,000	3,000,000	1,929,000	再計(C)+(D)	476,815	827,629	350,814			
小計		44,997,435	47,141,059	2,143,624							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料 [23,500,000円] 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金 [3,000,000円]	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 [500,000円]
主な増減理由	中小事業者省エネ改修等推進事業補助金活用の増 [1,929,000円]	

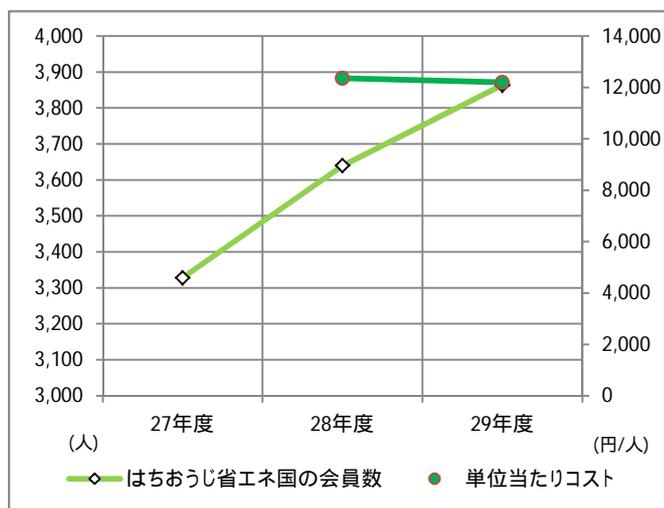
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.82人	2.38人	2.38人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.82人	2.38人	2.38人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
はちおうじ省エネ国の会員数	3,328	3,640	3,864	224
単位当たりコスト		12,362	12,200	162
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	学校での「環境教育支援プロジェクト」や、エコアクションポイント制度の活用などの地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)の事業により、環境配慮行動を行う市民を増加させる。	28年度末時点 の課題と対応	地球温暖化が進行しているため、原因となる温室効果ガスの排出を削減する必要がある。 一部解決
主な 活動実績	<p>地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心として家庭や事業所等への普及啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はちおうじ省エネ国」会員の登録、運営を行った。 ・地球温暖化防止活動推進員の活動を支援した。 ・地球温暖化対策地域協議会を運営した。 ・地球温暖化防止普及啓発イベントを開催した。(1,066名来場) ・中小事業者省エネ改修等推進事業補助金を交付した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	学校での「環境教育支援プロジェクト」や、エコアクションポイント制度の活用などのクールセンター八王子の事業により、環境配慮行動を行う市民が増加し、地球温暖化防止の普及啓発が進んでいる。	29年度末 時点の課題	3年間の新たな指定期間(31～33年度)の指定事業者選定を行うとともに、地球温暖化防止対策を推進するため、クールセンター八王子で行う事業を更に充実させていく必要がある。
30年度の 取組	地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心に、学校での環境教育やエコアクションポイントを実施する。 31年度の地域地球温暖化防止活動推進センターの契約更新がスムーズに行われるよう準備を行う。	31年度の 計画	地域地球温暖化防止活動推進センターの運営委託について、新たな3年間のスタートの年となるため、センターとしての継続性と運営団体の独自性を兼ね備えた事業を充実させる。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	清掃事業管理費					事業類型	内部事務					
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物行政全体の事務調整											

行政コスト計算書

(単位 円)

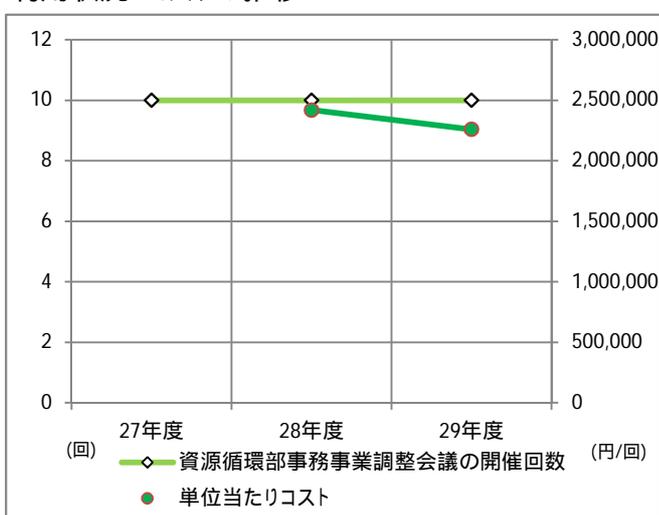
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,308,922	11,473,218	835,704	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,092,707	1,011,690	1,081,017		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	14,401,629	12,484,908	1,916,721	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	9,358,631	9,683,338	324,707		使用料及び手数料	2,561,900	2,680,500	118,600
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	53,581	53,581	0		その他	747,000	724,000	23,000
		その他	0	0	0		小計	3,308,900	3,404,500	95,600
	小計	9,412,212	9,736,919	324,707	経常収支差額(A)		20,880,941	19,190,827	1,690,114	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		20,880,941	19,190,827	1,690,114	
	小計	23,813,841	22,221,827	1,592,014	一般財源充当額(D)		21,163,935	20,502,299	661,636	
	移転費用	376,000	373,500	2,500	再計(C)+(D)		282,994	1,311,472	1,028,478	
小計	24,189,841	22,595,327	1,594,514							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	ごみ組成分析調査委託料[3,888,000円] 清掃施設電話料[2,803,958円]	指定収集袋手数料[2,680,500円]
主な増減理由	人件費の減[1,916,721円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.93人	1.68人	1.58人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.93人	1.68人	1.58人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
資源循環部事務事業調整会議の開催回数	10	10	10	0
単位当たりコスト		2,418,984	2,259,533	159,451
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けて、ごみの現状を把握する。 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けて資源循環部全体の事業や企画の調整を継続して行う必要がある。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けて、より詳細な組成分析のデータを取得する必要がある。
一部解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の全管理職等で構成する「資源循環部事務事業調整会議」を月1回程度開催した。 ・ごみ処理基本計画の見直しに向けたごみ組成分析を実施し、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査した。 ・組成分析において、厨芥類を4種類に分けたより詳細なデータを取得した。 ・ごみ減量対策課の一般的な事務経費を予算として計上し、旅費、郵便料、負担金等の支払い、消耗品や図書等の購入などを行った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。 ・ごみ処理基本計画を推進する。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けて資源循環部全体の事業や企画の調整を継続して行う必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。 ・引き続き、ごみ処理基本計画推進の基礎資料として、ごみ組成分析を実施し、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査する。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。 ・ごみ処理基本計画推進の基礎資料として、ごみの組成分析を実施し、データを各種事業に活用する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	清掃施設の維持管理				事業類型	施設運営		
担当部課	資源循環部 ごみ総合相談センター・戸吹清掃事業所・館清掃事業所・南大沢清掃事業所・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場							
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費
目			01					清掃総務費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例							
事業目的 (最終的に目指す状態)	施設の維持管理、職員の労働安全衛生環境の保全を図る。							

行政コスト計算書

(単位 円)

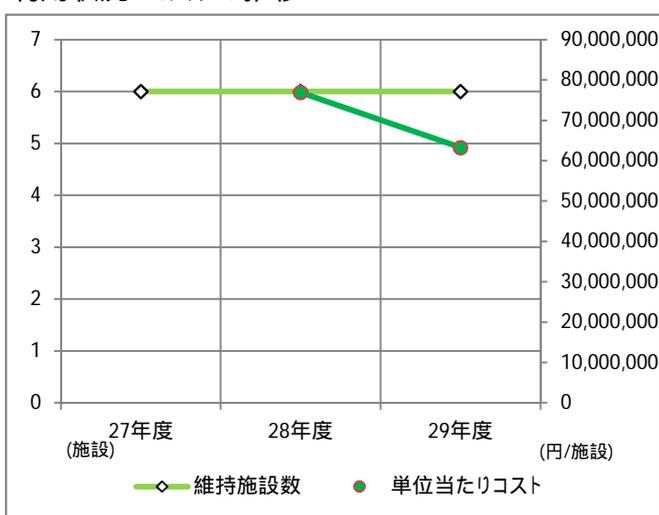
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	105,358,508	104,566,039	792,469	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	29,430,449	16,264,509	13,165,940		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計	134,788,957	120,830,548	13,958,409	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	64,895,889	57,161,570	7,734,319		使用料及び手数料	2,087,962	3,068,872	980,910
		維持補修費	7,028,942	9,860,745	2,831,803		繰入金	0	0	
		減価償却費	235,589,332	174,083,890	61,505,442		その他	6,976,490	1,530,918	5,445,572
		その他	0	0	0		小計	9,064,452	4,599,790	4,464,662
	小計	307,514,163	241,106,205	66,407,958	経常収支差額(A)		452,142,114	374,873,231	77,268,883	
	その他の業務費用	支払利息	17,550,916	15,764,003	1,786,913		特別費用	64,183,689	837,876	63,345,813
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	396,570	514,569	117,999		特別収支差額(B)	64,183,689	837,876	63,345,813
	小計	17,947,486	16,278,572	1,668,914	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		516,325,803	375,711,107	140,614,696	
	小計	460,250,606	378,215,325	82,035,281	一般財源充当額(D)		405,419,036	443,072,636	37,653,600	
移転費用	955,960	1,257,696	301,736	再計(C)+(D)	110,906,767	67,361,529	178,268,296			
小計	461,206,566	379,473,021	81,733,545							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	公共料金(清掃工場分を除く) [16,444,177円] 建物等修繕料 [2,603,329円] 施設改修等工事費 [7,854,840円]	指定収集袋手数料 [2,823,872円] 光熱水費負担金 [1,130,918円]
主な増減理由	人件費の減 [13,958,409円] 減価償却費の減 [119,432,230円] 公共料金(清掃工場分を除く)の実績による減 [1,375,102円]	光熱水費負担金の減 [1,402,074円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.44人	12.34人	13.91人	1.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.66人	2.04人	0.49人	1.55人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	14.10人	14.38人	14.40人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
維持施設数	6	6	6	0
単位当たりコスト		76,867,761	63,245,504	13,622,257
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	清掃事業所、清掃工場が適切に維持・管理され、労働安全衛生環境の保全が図られた状態	28年度末時点 の課題と対応	継続的に清掃事業所、清掃工場における適切かつ計画的な維持管理を行う必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	清掃事業所、清掃工場における適切かつ計画的な施設の維持管理を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	清掃事業所、清掃工場が適切に維持・管理され、労働安全衛生環境の保全が図られた状態	29年度末 時点の課題	継続的に清掃事業所、清掃工場における適切かつ計画的な維持管理を行う必要がある。
30年度の 取組	清掃事業所、清掃工場における適切かつ計画的な施設の維持管理を行う。	31年度の 計画	清掃事業所、清掃工場における適切かつ計画的な施設の維持管理を行う。

事務事業名	ごみ処理計画					事業類型	内部事務					
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条第1項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	現ごみ処理基本計画の計画期間は平成25年度から34年度までの10年間として策定しているが、中間年度である平成29年度を迎えたことから、計画を遂行する中、社会情勢を踏まえ、29年度、30年度の2ヶ年をかけて見直し、31年度から40年度の計画に改定する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

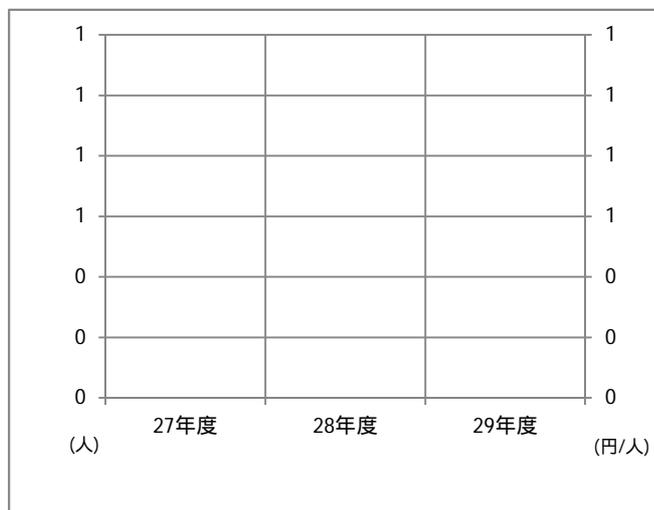
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	15,467,060	15,467,060	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,632,001	16,632,001		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計	0	32,099,061	32,099,061	分担金及び負担金		0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	7,495,200		7,495,200	使用料及び手数料	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0
			その他	0	0		0	小計	0	0
	小計	0	7,495,200	7,495,200	経常収支差額(A)		0	39,594,261	39,594,261	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	39,594,261	39,594,261	
	小計	0	39,594,261	39,594,261	一般財源充当額(D)		0	22,962,260	22,962,260	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		0	16,632,001	16,632,001	
小計	0	39,594,261	39,594,261							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	ごみ処理基本計画策定支援業務委託料 [7,495,200円]	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	1.93人	1.93人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.13人	2.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	ごみ処理基本計画改定骨子の作成	28年度末時点 の課題と対応	現ごみ処理基本計画における施策の進捗状況を内部で評価・分析する。 ごみゼロ社会推進協議会での意見聴取
			解決
主な 活動実績	<p>計画改定に伴う「基本的な考え方及び中間報告」を庁内関連会議及び外部関連会議(ごみゼロ社会推進協議会、環境推進会議、環境審議会)に付議し、承認を得た。 ごみゼロ社会推進協議会での意見聴取 現計画における施策評価・分析の実施 計画改定に伴う新施策の立案</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	新ごみ処理基本計画の作成	29年度末 時点の課題	新ごみ処理基本計画書及び概要版の作成・編集
30年度の 取組	<p>新ごみ処理基本計画骨子の説明(庁内関連会議、外部関連会議及び議会) パブリックコメントの実施 諮問機関への付議 新ごみ処理基本計画策定報告(外部関連会議)</p>	31年度の 計画	部内の各所管において、新ごみ処理基本計画に伴う施策事業の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	JICA草の根技術協力					事業類型	その他					
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	清掃事業の経験が豊富な職員をミクロネシア連邦チューク州ウェノ島に派遣し、太平洋島嶼部におけるごみ問題改善に取り組み、島内及びその周辺の衛生環境の改善を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

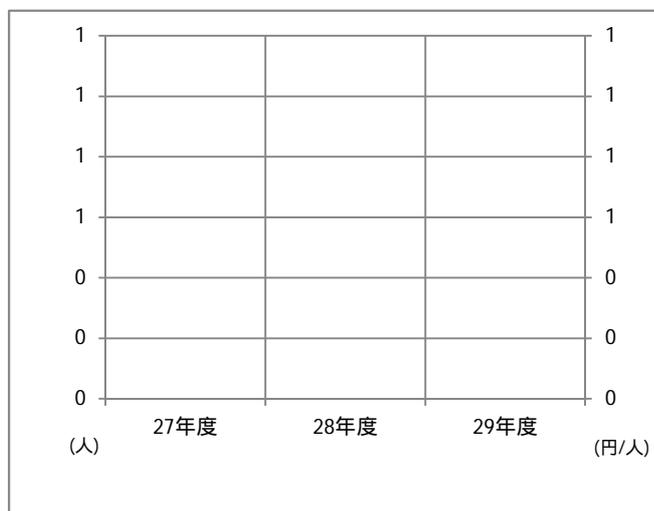
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	4,937,841	4,937,841	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,309,747	5,309,747		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	0	10,247,588	10,247,588	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	2,171,913	2,171,913		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	3,027,960	3,027,960
		その他	0	0	0		小計	0	3,027,960	3,027,960
	小計	0	2,171,913	2,171,913	経常収支差額(A)		0	9,444,861	9,444,861	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	53,320	53,320		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	53,320	53,320	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	9,444,861	9,444,861	
	小計	0	12,472,821	12,472,821	一般財源充当額(D)		0	4,135,114	4,135,114	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		0	5,309,747	5,309,747	
小計	0	12,472,821	12,472,821							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	職員派遣旅費【1,657,476円】	国際協力機構交付金【2,225,233円】
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.68人	0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.68人	0.68人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	太平洋島嶼部におけるごみ問題を改善し、島内及びその周辺の衛生環境の向上を図るため、現地関係機関への協力依頼及び現地のごみ処理状況の把握	28年度末時点 の課題と対応	現地のごみ処理状況の現状把握ができていない
			解決
主な 活動実績	<p>現地関係機関への協力依頼及び現地のごみ処理状況の把握をした。</p> <p>平成29年11月に本市職員をミクロネシア連邦へ派遣し、現地機関の協力を取り付けた 現地のごみ処理状況の確認及び現状の課題を確認した 本事業の協力大学を決定し、次年度以降に現地にて実施予定の啓発活動について協議した</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	太平洋島嶼部におけるごみ問題を改善し、島内及びその周辺の衛生環境の向上を図るため、現地のごみ処理状況改善に向けた取り組みの実施	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・非効率的な収集ルート of 走行、収集車の定期点検・整備の未実施など ・現在使用している埋立場がほぼ満杯で、次の埋立場の用途が完全に立っていない ・リサイクルを行う企業がなく、リサイクル以外の手法でごみ減量に取り組む必要がある ・ごみ収集に行けない地域への対策
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・収集・車両整備の改善 ・2R(リユース・リデュース)に係る調査及び啓発の実施 ・生ごみ処理槽設置に向けた調査及び設置 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・収集・車両整備マニュアルの作成 ・生ごみ処理槽の設置 ・2R普及状況調査の実施 ・現地職員の市内受入・研修

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	衛生施設の維持管理					事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部水再生課・水再生施設課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	水再生課、水再生施設課の執務室(北野衛生処理センター建物)及び北野衛生事業所の管理を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	8,425,750	7,987,684	438,066	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	877,971	852,727	25,244		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	9,303,721	8,840,411	463,310	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	5,427,667	5,635,337	207,670		使用料及び手数料	3,021,160	3,032,324	11,164
		維持補修費	163,944	153,360	10,584		繰入金	0	0	0
		減価償却費	80,546	80,546	0		その他	268,723	260,946	7,777
		その他	0	0	0		小計	3,289,883	3,293,270	3,387
	小計	5,672,157	5,869,243	197,086	経常収支差額(A)		11,959,625	11,454,620	505,005	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	221,090	0	221,090		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	221,090	0	221,090	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		11,959,625	11,454,620	505,005	
	小計	15,196,968	14,709,654	487,314	一般財源充当額(D)		12,603,240	12,104,144	499,096	
移転費用	52,540	38,236	14,304	再計(C)+(D)	643,615	649,524	5,909			
小計	15,249,508	14,747,890	501,618							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	29年度電気料金 [688,973円] 29年度上下水道料金 [163,581円]	
主な増減理由	事務所貸出減のため電気料金減 [58,279円] 大雪により除雪作業のため上下水道料増 [45,818円]	

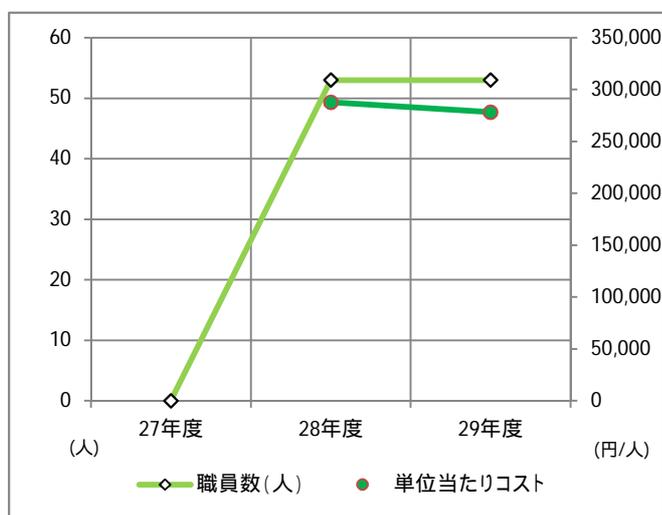
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	1.05人	0.90人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.20人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	1.15人	1.10人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
職員数(人)		53	53	0
単位当たりコスト		287,727	278,262	9,465
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	老朽化した空調設備等の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保つ。	28年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化対策を行う必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	北野衛生処理センター建物の給排水設備等の取替工事を実施し、適切に維持管理を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	北野衛生処理センター建物の老朽化対策を実施し、適切に維持管理を行う。 光熱水費については、節電・節水に努める。	29年度末 時点の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
30年度の 取組	老朽化した設備の更新を行い、衛生的に施設管理をしつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。 節電・節水について、ポスター等を利用し注意喚起する。	31年度の 計画	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導				事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	資源循環部 廃棄物対策課							
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築
					まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02
					清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例							
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき廃棄物の適正処理を促進する。							

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	79,861,455	79,150,681	710,774	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,813,467	12,196,835	1,383,368		国庫支出金	0	0	
		その他	2,990,984	5,833,256	2,842,272		都支出金	0	0	
	小計	93,665,906	97,180,772	3,514,866	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	29,798,837	22,608,271	7,190,566		使用料及び手数料	1,671,900	1,831,000	159,100
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,952,856	2,007,649	54,793		その他	13,500	500	13,000
		その他	0	0	0		小計	1,685,400	1,831,500	146,100
	小計	31,751,693	24,615,920	7,135,773	経常収支差額(A)		123,764,499	120,053,492	3,711,007	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	123,764,499	120,053,492	3,711,007			
小計	125,417,599	121,796,692	3,620,907	一般財源充当額(D)	127,337,988	125,123,494	2,214,494			
移転費用	32,300	88,300	56,000	再計(C)+(D)	3,573,489	5,070,002	1,496,513			
小計	125,449,899	121,884,992	3,564,907							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	産業廃棄物不適正保管現場調査委託料 [9,233,568円] 産業廃棄物報告書等作成委託料 [8,424,000円] 廃棄物情報管理システム使用料 [3,304,800円]	清掃業許可手数料 [1,639,000円]
主な増減理由	産業廃棄物不適正保管現場調査委託料の減 [7,876,899円] 産業廃棄物報告書等作成委託料の増 [1,404,000円]	自動車リサイクル許可手数料の増 [161,100円]

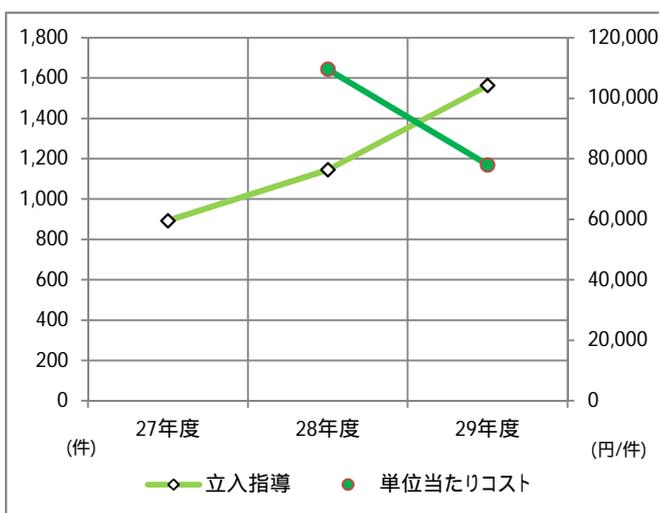
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	11.60人	10.90人	10.90人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	1.60人	0.80人
計	12.40人	11.70人	12.50人	0.80人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
立入指導	893	1,145	1,563	418
単位当たりコスト		109,563	77,981	31,582
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	市内懸案現場のうち、いくつかは解決し、市民の生活環境が向上した状態。	28年度末時点 の課題と対応	懸案現場約200件の不適正な現場に対し、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。大規模・悪質な懸案現場は都が長年指導するも実行行為者の経済的理由や死亡、行方不明などで音信不通となり、解決に至っていない。
			一部解決
主な 活動実績	許可審査:125件 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処分業 ・一般廃棄物収集運搬業 ・一般廃棄物処分業 ・自動車リサイクル関連	立入指導:1563件 ・許可業者 ・不適正保管現場 ・建設リサイクル関連 ・自動車リサイクル関連 ・PCB関連	
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	排出事業者や許可業者に対して、指導・啓発を行い適正処理された状態。 違法な不用品回収業者など、無許可業者の活動を抑制され減少した状態。	29年度末 時点の課題	市内の懸案現場約200件に対し、解決のため、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。
30年度の 取組	懸案現場の解決に向け行為者等に指導を行う。 東京都や他所管と連携し違法な不用品回収業者を指導する。 廃棄物の不適正保管、不適正処理の抑制。 PCB使用機器の早期処理に向けた啓発及び掘り起こし調査を行う。	31年度の 計画	市内懸案現場の解決に向けた対応を行う。 PCB使用機器の期限内処理に向け啓発及び掘り起こし調査を引き続き行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	ごみ減量の推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談								
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター・戸吹クリーンセンター、財務部 資産管理課														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計	一般会計		款	04		衛生費	項	02		清掃費	目	02		ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋(有料化)制度を継続するとともに、市民・事業者に対して意識啓発を行う。また、戸別収集の開始により不要となったごみ集積所用地を売り払う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	70,190,160	67,096,540	3,093,620	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,885,103	7,409,822	12,475,281		国庫支出金	180,293	351,413	171,120
		その他	0	0	0		都支出金	90,146	175,706	85,560
	小計	90,075,263	74,506,362	15,568,901	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	276,778,654	249,261,021	27,517,633		使用料及び手数料	263,420,968	240,143,403	23,277,565
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,825,261	1,537,121	288,140		その他	17,916,386	1,090,000	16,826,386
		その他	0	0	0		小計	281,607,793	241,760,522	39,847,271
	小計	278,603,915	250,798,142	27,805,773	経常収支差額(A)		87,132,009	83,657,814	3,474,195	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	268,831	119,956	148,875
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	1,139,808	722,148	417,660
		その他	60,624	0	60,624		特別収支差額(B)	870,977	602,192	268,785
	小計	60,624	0	60,624	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		86,261,032	83,055,622	3,205,410	
	小計	368,739,802	325,304,504	43,435,298	一般財源充当額(D)		91,749,737	85,624,382	6,125,355	
	移転費用	0	113,832	113,832	再計(C)+(D)		5,488,705	2,568,760	2,919,945	
小計	368,739,802	325,418,336	43,321,466							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	家庭系指定収集袋購入費【105,292,613円】 家庭系指定収集袋収納事務委託料【79,174,273円】 収集カレンダー作成委託料【6,791,580円】	指定収集袋手数料【240,143,403円】 広告収入【1,050,000円】
主な増減理由	家庭系指定収集袋購入費の減【 24,354,344円】 人件費の減【 15,568,901円】	

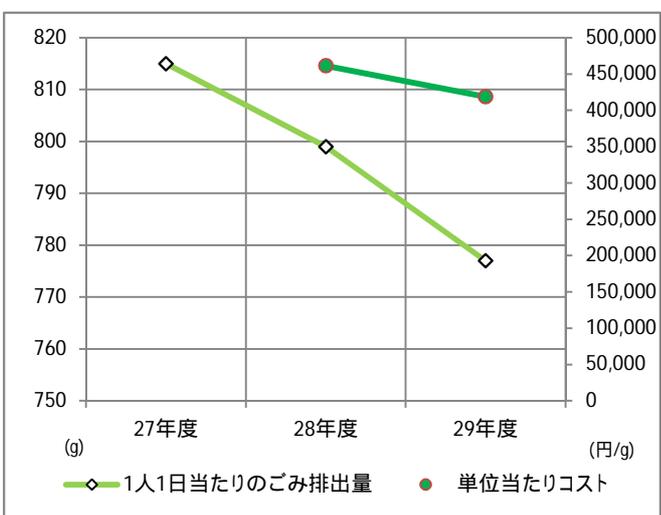
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.83人	9.53人	8.89人	0.64人
任期付職員	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.00人	0.05人	0.35人	0.30人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	16.83人	9.58人	9.24人	0.34人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
1人1日当たりのごみ排出量	815	799	777	22
単位当たりコスト		461,502	418,814	42,688
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>・家庭系・事業系ごみについて、分別意識や適正排出の徹底の向上 ・市民一人ひとりのごみ減量意識の向上 【目標値】 ・1人1日当たりのごみ排出量:806g/(人・日)</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・市民や事業者の転入出があるため、分別意識の向上や適正排出の徹底を、途切れることなく継続的に図っていく必要がある。 ・1人1日当たりのごみ排出量について、28年度の目標値は達成したが、34年度の目標値を達成するためには減量成果を継続し、拡大していく必要がある。</p>
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<p>・指定収集袋制度を安定的に運用した。 ・広報、冊子等を通じた情報発信や出前講座などの地域に密着した活動等、啓発活動を実施した。 ・前年度に拡大された一定規模以上の事業用建築物の事業者を中心に、指導や訪問相談を行った。</p> <p>【実績】 ・1人1日当たりのごみ排出量 H27:815g/(人・日)、H28:799g/(人・日)、H29:777g/(人・日) ・埋立処分量 H27:86t、H28:60t、H29:40t ・ごみ集積所用地売却件数 15件 ・食ロス対策 食べきり協力店:113店</p>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>・家庭系・事業系ごみについて、分別意識や適正排出の徹底の向上 ・市民一人ひとりのごみ減量意識の向上</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>・市民や事業者の転入出があるため、分別意識の向上や適正排出の徹底を、途切れることなく継続的に図っていく必要がある。 ・1人1日当たりのごみ排出量について、34年度の目標値は達成したが、今後も減量成果を継続していく必要がある。 ・食品ロスは実態調査や啓発効果の検証が難しいが、継続して啓発活動を行う必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・指定収集袋制度を安定的に運用する。 ・市民や事業者に対して、分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果を継続・拡大する。 ・食品ロスを減少させるため、食べきり協力店を200店へ拡大する。</p>		<p>・平成30年度に策定する新たなごみ処理基本計画に基づき、取組を実施していく。 ・指定収集袋制度を安定的に運用する。 ・引き続き、市民や事業者に対して、分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果を継続・拡大する。 ・食品ロスを減少させるため、継続して啓発活動を行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	資源物再使用・再生利用促進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民とともにごみの発生抑制や資源化の推進に努めるとともに、これらの地域ぐるみの活動を通じて地域のつながりを創出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		13,627,735	12,417,218	1,210,517	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		2,662,454	1,019,503	1,642,951		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支出金		0	0	0	
	小計		16,290,189	13,436,721	2,853,468	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		1,094,831	857,632	237,199		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		44,712	0	44,712		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		1,309,210	1,309,210	0		その他		475,599	633,972	158,373	
		その他		0	0	0		小計		475,599	633,972	158,373	
	小計		2,448,753	2,166,842	281,911	経常収支差額(A)			18,335,103	15,038,591	3,296,512		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		71,760	69,000	2,760		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		71,760	69,000	2,760	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			18,335,103	15,038,591	3,296,512		
	小計		18,810,702	15,672,563	3,138,139	一般財源充当額(D)			16,980,702	15,547,453	1,433,249		
移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)		1,354,401	508,862	1,863,263				
小計		18,810,702	15,672,563	3,138,139									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	家電収集業務委託料[457,912円] 廃棄物減量・再利用推進員損害保険料[69,000円] 粗大ごみ等再生施設清掃委託料[300,456円]	有価物売払収入[393,476円]
主な増減理由	人件費の減[2,853,468円]	有価物売払収入の減[82,123円]

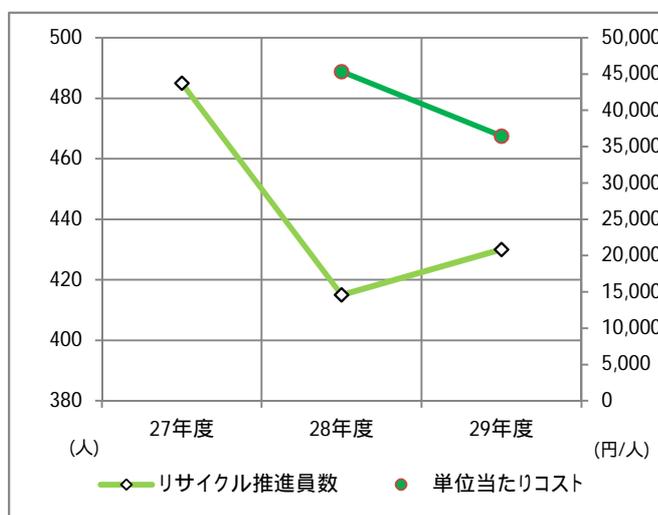
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.36人	1.66人	1.51人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.20人	0.20人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.76人	1.86人	1.71人	0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
リサイクル推進員数	485	415	430	15
単位当たりコスト		45,327	36,448	8,879
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物再使用・再生利用を通して、ごみ減量意識の向上やごみの発生抑制を図る ・市民とともにごみの発生抑制や資源化を推進する 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>さらなるごみの資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員との連携を深め、リサイクル率の向上を継続的に図っていく必要がある。</p>
			<p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進員に対し、意見交換会や清掃工場の視察など研修会を行い、地域における再利用の促進・ごみ減量の意識啓発を行った。(研修・意見交換回数:13回) ・小型家電やパソコンの、宅配便による無料回収を、小型家電リサイクル法の認定を受けている業者との協定のもとに推進した。(回収量:16トン) ・収集した粗大ごみから再利用可能なものを選別し、リユースショップ等に売払いを行った。(粗大家具:8トン、羽毛布団:3トン、布団・じゅうたん類:67トン) ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進した。(携帯電話回収量:2,308台) ・市内に不法投棄された廃家電を回収し、製造業者が指定した引き取り場所へ運搬を行い、適正処理を行った。(エアコン4台、テレビ47台、洗濯機・衣類乾燥機26台、冷蔵庫・冷凍庫27台) 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物再使用・再生利用を通して、ごみ減量意識の向上やごみの発生抑制を図る ・市民とともにごみの発生抑制や資源化を推進する 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>さらなるごみの資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員との連携を深め、リサイクル率の向上を継続的に図っていく必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進員に対する意見交換会や視察などの研修会を実施する。 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収を推進する。 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に引き続き参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進する。 ・収集した粗大ごみから再利用可能なものを選別し、リユースショップ等に売払いを行う。 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進員に対する意見交換会や視察などの研修会を実施する。 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収を推進する。 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に引き続き参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進する。 ・収集した粗大ごみから再利用可能なものを選別し、リユースショップ等に売払いを行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	資源物の分別収集				事業類型	その他									
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター・戸吹清掃事業所・館清掃事業所・南大沢清掃事業所・戸吹クリーンセンター														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計	一般会計		款	04		衛生費	項	02		清掃費	目	02		ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物の再利用・再生利用を推進するため、各種資源物の戸別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	992,113,729	913,064,838	79,048,891	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	100,688,520	74,966,331	25,722,189		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	150,300,000	228,500,000	78,200,000
	小計	1,092,802,249	988,031,169	104,771,080	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,131,065,739	1,234,316,189	103,250,450		使用料及び手数料	585,392,617	622,935,028	37,542,411
		維持補修費	40,266,142	38,342,218	1,923,924		繰入金	0	0	0
		減価償却費	52,938,030	63,204,563	10,266,533		その他	715,463,391	259,756,132	455,707,259
		その他	0	0	0		小計	1,451,156,008	1,111,191,160	339,964,848
	小計	1,224,269,911	1,335,862,970	111,593,059	経常収支差額(A)		937,123,917	1,281,241,524	344,117,607	
	その他の業務費用	支払利息	42,886	28,279	14,607		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	1,480,422	732,995	747,427
		その他	6,792,392	6,271,147	521,245		特別収支差額(B)	1,480,422	732,995	747,427
小計	6,835,278	6,299,426	535,852	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	935,643,495	1,280,508,529	344,865,034			
小計	2,323,907,438	2,330,193,565	6,286,127	一般財源充当額(D)	1,623,203,464	1,357,109,661	266,093,803			
移転費用	64,372,487	62,239,119	2,133,368	再計(C)+(D)	687,559,969	76,601,132	610,958,837			
小計	2,388,279,925	2,392,432,684	4,152,759							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	資源物分別収集委託料【988,552,564円】 プラスチック資源化センター運転業務委託料【166,298,400円】 集団回収補助金【59,450,569円】	指定収集袋手数料【622,157,428円】 有価物売払収入【181,289,658円】 ペットボトル有償入札拠出金【66,020,844円】
主な増減理由	資源物分別収集委託料の増【93,716,999円】 人件費の減【104,771,080円】	退職手当引当金の戻入額の減【499,639,641円】 有価物売払収入の増【30,970,788円】 ペットボトル有償入札拠出金の増【13,456,240円】

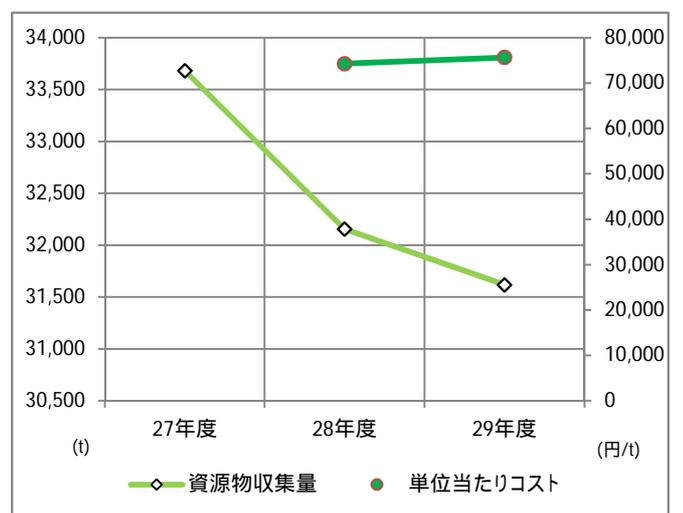
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	17.64人	106.35人	104.02人	2.33人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	56.05人	29.06人	21.72人	7.34人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	73.69人	135.41人	125.74人	9.67人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
資源物収集量	33,682	32,154	31,618	536
単位当たりコスト		74,276	75,667	1,391
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	収集運搬、搬入及び残渣等処理をより効率化・拡大し、リサイクル率の向上を図る	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・資源集団回収事業の拡大 ・資源物の流通減や軽量化・薄肉化等、資源物そのものの重量が減少していることもあり、リサイクル率が停滞している。
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物の再利用を推進するため、容器包装プラスチックをはじめとする、各種資源物の戸別回収を安全・確実に実施した。 ・資源物の効率的な収集運搬方法を検討し、収集品目の効率的な組み合わせ等を決定した。 ・資源集団回収団体の拡大に向けて団体の負担軽減を図るため、集団回収業者登録申請期間を1年から2年に変更した。 ・プラスチック資源化センターにおいて選別の際に発生し焼却処理していた残渣を、民間施設で固形燃料の材料として資源化するモデル事業を新たに実施した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	収集運搬、搬入及び残渣等処理をより効率化・拡大し、リサイクル率の向上を図る	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資源集団回収事業の拡大 ・資源物の流通減や軽量化・薄肉化等、資源物そのものの重量が減少していることもあり、リサイクル率が停滞している。 ・剪定枝の資源化
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した各種資源物の戸別収集 ・プラスチック等残渣資源化モデル事業を引き続き実施し、効果を検証する。 ・資源物のさらなる効率性を求めた収集運搬方法の検討 ・集合住宅へ資源集団回収事業の参加の呼びかけ ・これまで焼却処理を行っていた剪定枝を民間施設でチップ化し、たい肥やボイラー燃料として再利用するモデル事業を実施 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した各種資源物の戸別収集 ・プラスチック等残渣資源化モデル事業の検証結果をもとに、事業実施について検討する。 ・剪定枝資源化モデル事業効果の検討 ・資源物のさらなる効率性を求めた収集運搬方法の検討 ・資源集団回収事業の拡大について引き続き検討 ・さらなる資源化品目の検討

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生ごみ減量・資源化推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	資源循環部 生ごみ減量対策課・戸吹清掃事業所										
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02 生ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第3条等、平成29年度八王子市生ごみ減量化処理機器等購入費補助金交付要綱、廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業目的 (最終的に目指す状態)	可燃ごみの半分の割合を占める生ごみについて、住居形態や地域特性に応じた減量・資源化策を展開する。ペランダや軒下等で気軽に取り組めるダンボールコンポスト等を普及するため、生ごみリサイクルリーダーを中心に市民協働で取り組む。										

行政コスト計算書

(単位 円)

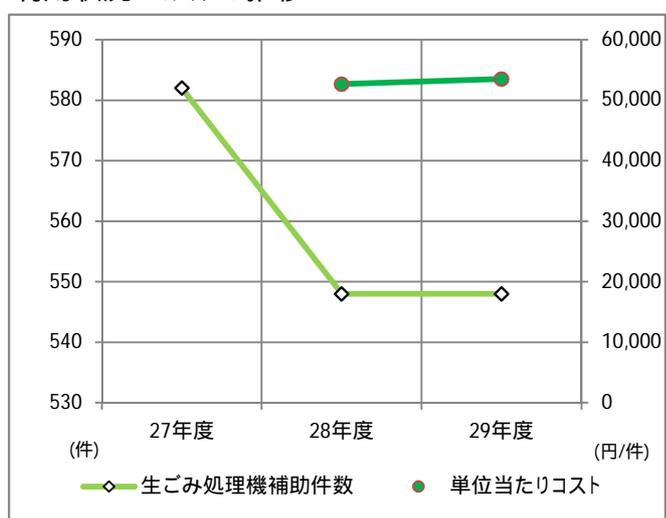
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	17,291,104	16,846,752	444,352	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,758,915	2,293,507	534,592		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計	19,050,019	19,140,259	90,240	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	6,472,732	6,498,250	25,518		使用料及び手数料	7,283,169	7,658,246	375,077
		維持補修費	186,840	189,000	2,160		繰入金	0	0	
		減価償却費	615,562	615,562	0		その他	5,729,696	0	5,729,696
		その他	0	0	0		小計	13,012,865	7,658,246	5,354,619
	小計	7,275,134	7,302,812	27,678	経常収支差額(A)		15,837,285	21,657,221	5,819,936	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		15,837,285	21,657,221	5,819,936	
	小計	26,325,153	26,443,071	117,918	一般財源充当額(D)		24,051,068	22,174,670	1,876,398	
	移転費用	2,524,997	2,872,396	347,399	再計(C)+(D)		8,213,783	517,449	7,696,334	
小計	28,850,150	29,315,467	465,317							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金[2,870,396円] 生ごみ資源化普及事業業務委託料[5,156,794円]	指定収集袋手数料[7,658,246円]
主な増減理由	家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金の増[345,399円] 生ごみ資源化普及事業業務委託料の減[160,466円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.79人	2.36人	2.16人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.16人	0.16人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.79人	2.36人	2.32人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
生ごみ処理機補助件数	582	548	548	0
単位当たりコスト		52,646	53,495	849
ダンボールコンポスト講習会参加人数	481	464	406	58
単位当たりコスト		62,177	72,206	10,029
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	・生ごみ資源化に取り組む機会の市民への提供や環境教育の推進を通して、生ごみ減量・資源化を図る	28年度末時点 の課題と対応	ダンボールコンポスト講習会への新規参加者数が横ばいの傾向であり、今後は今取り組んでいる方が継続して取り組んでいくための横のつながりを充実させることが必要である。
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみリサイクルリーダーによるダンボールコンポスト講習会を32回開催、延べ406人の参加があった。 ・ダンボールコンポストに取り組む市民によるダンボールコンポスト研究会が発足し活動を始めた。 ・八王子市独自の生ごみリサイクルリーダー養成講座を開始し、7人が受講中。 ・ダンボールコンポストで作ったたい肥を使う予定のない方から引き取り、新しい基材との無料交換を開始し、引き取ったたい肥を八王子駅前南口花壇等で引き続き活用した。平成30年3月31日までの引き取り累計は145件。平成29年度の引き取り件数は77件、うち新しい基材との交換は66件。 ・式分方、大和田、宮上小学校の市内小学校3校で校内活用を行い、八王子市民の生ごみリサイクルリーダーが講師を務めた。ダンボールコンポストを3校合わせて30基設置、183名の児童が参加、生ごみを236kg投入した。生ごみを資源化してできたたい肥は式分方小学校、大和田小学校では学校農園で大根を栽培し、給食で活用。宮上小学校では田んぼで稲を栽培し、できた米を校内行事で活用している。 ・生ごみ資源化講習会(設置型コンポスター、密閉容器)を1回実施 ・全国都市緑化はちおうじフェアで、市民や児童がダンボールコンポストで作ったたい肥をサテライト会場やスポット会場で活用した。 ・生ごみ減量啓発冊子を1000部作成し、配布を開始した。 ・廃食用油を市内小学校22校から回収し、車両6台を年間を通して収集業務に用いるとともに、イベントや出前講座等で啓発活動を行った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	・生ごみ資源化に取り組む機会の市民への提供や環境教育の推進を通して、生ごみ減量・資源化を図る	29年度末 時点の課題	生ごみリサイクルリーダーの高齢化が進んでいる。今後、生ごみ資源化においてあらゆる世代の市民に対応していくためにも、後継者の確保が必要である。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市独自の生ごみリサイクルリーダー養成講座による生ごみリサイクルリーダーの認定を目指す。 ・ダンボールコンポスト以外の生ごみ資源化講習会の開催 ・小学校でのダンボールコンポスト校内活用事業の実施 ・生ごみ処理機器等購入費補助金のうち、電気式の処理機における補助率改定 ・廃食用油から燃料を精製し、再資源化とこの取り組みを通して環境教育を行う。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボールコンポストに取り組む市民のネットワークのさらなる充実 ・八王子市独自の生ごみリサイクルリーダー養成講座の充実 ・廃食用油から燃料を精製し、再資源化とこの取り組みを通して環境教育を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	ごみ等の収集運搬					事業類型	その他					
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	塵芥処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭から排出されるごみの収集・運搬作業を円滑に行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

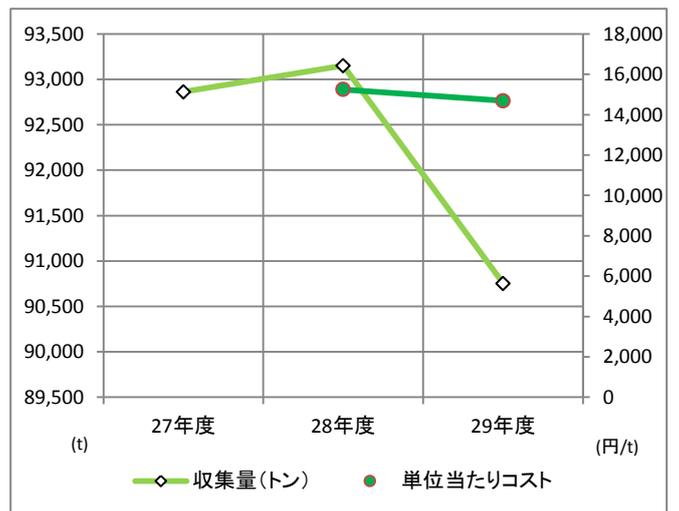
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	93,342,654	89,462,054	△ 3,880,600	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	71,323,115	10,609,352	△ 60,713,763		国庫支出金	0	0	0
		その他	15,899,352	16,834,720	935,368		都支出金	108,667,000	0	△ 108,667,000
	小計	180,565,121	116,906,126	△ 63,658,995	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,238,028,081	1,214,433,860	△ 23,594,221		使用料及び手数料	184,613,364	185,858,036	1,244,672
		維持補修費	68,828	270,284	201,456		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,524,650	1,107,193	△ 417,457		その他	40,989,722	546,051	△ 40,443,671
		その他	0	0	0		小計	334,270,086	186,404,087	△ 147,865,999
	小計	1,239,621,559	1,215,811,337	△ 23,810,222	経常収支差額(A)		△ 1,086,050,550	△ 1,146,543,796	△ 60,493,246	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	94,856	169,920	75,064		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	94,856	169,920	75,064	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,086,050,550	△ 1,146,543,796	△ 60,493,246			
小計	1,420,281,536	1,332,887,383	△ 87,394,153	一般財源充当額(D)	1,069,533,677	1,153,146,399	83,612,722			
移転費用	39,100	60,500	21,400	再計(C)+(D)	△ 16,516,873	6,602,603	23,119,476			
小計	1,420,320,636	1,332,947,883	△ 87,372,753							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	可燃ごみ等収集運搬委託料【903,044,592円】 不燃ごみ等収集運搬委託料【164,135,210円】 粗大ごみ収集運搬委託料【105,688,476円】	指定収集袋手数料【118,261,636円】 ごみ等処理手数料【67,596,400円】 有価物売払収入【546,051円】
主な増減理由	人件費の減【△63,658,995円】 粗大ごみ収集運搬委託料の減【△24,389,460円】	都総合交付金の皆減【△108,667,000円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.33人	9.54人	8.27人	△ 1.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.10人	3.20人	4.05人	0.85人
嘱託員	2.40人	4.80人	4.80人	0.00人
計	14.83人	17.54人	17.12人	△ 0.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 収集量(トン)	92,862	93,151	90,752	△ 2,399
① 単位当たりコスト	—	15,248	14,688	△ 560
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 安全で確実な戸別収集の維持 全委託業者の意識の高揚を図り、収集・運搬体制を整える 	28年度末時点 の課題と対応	委託業者内の人員体制が変わるなどしても、安定的な収集と市民サービスのレベルを維持するために、収集運搬管理を、途切れることなく継続的に続けていく必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域委託化以後も、戸別収集作業を安全・確実に実施した。 【収集実績】 可燃ごみ:83,592トン 不燃ごみ:5,040トン 粗大ごみ:2,120トン		
	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な収集を目指すとともに市民サービスの低下を防ぐために、市主催の接遇研修会及び委託業者連絡会を開催し、全委託業者の意識の高揚を図った。また、警察署を招き交通安全講習会を実施した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 安全で確実な戸別収集の維持 全委託業者の意識の高揚を図り、収集・運搬体制を整える 	29年度末 時点の課題	委託業者内の人員体制が変わるなどしても、安定的な収集と市民サービスのレベルを維持するために、収集運搬管理を、途切れることなく継続的に続けていく必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 戸別収集作業を安全・確実に実施する。 全委託業者の意識の高揚を図るため、委託業者に向けた研修会等を実施する。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、戸別収集作業を安全・確実に実施する。 全委託業者の意識の高揚を図るため、引き続き委託業者に向けた研修会等を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理					事業類型	施設運営								
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計	一般会計		款	04		衛生費	項	02		清掃費	目	03		塵芥処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみ等を適切に焼却・選別処理する														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	364,212,197	344,922,697	19,289,500	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	66,416,444	36,437,271	29,979,173		国庫支出金	1,793,526	1,793,526	0
		その他	0	0	0		都支出金	11,000,000	26,200,000	15,200,000
	小計	430,628,641	381,359,968	49,268,673	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	758,587,516	815,442,403	56,854,887		使用料及び手数料	765,678,398	821,598,892	55,920,494
		維持補修費	374,034,707	344,848,586	29,186,121		繰入金	0	0	0
		減価償却費	854,673,125	856,820,827	2,147,702		その他	44,579,967	46,319,363	1,739,396
		その他	0	0	0		小計	823,051,891	895,911,781	72,859,890
	小計	1,987,295,348	2,017,111,816	29,816,468	経常収支差額(A)		2,235,327,444	2,027,680,499	207,646,945	
	その他の業務費用	支払利息	7,167,996	4,314,137	2,853,859		特別費用	3,795,804	1	3,795,803
		徴収不能引当金繰入額	4,681,500	0	4,681,500		特別収入	0	442,748	442,748
		その他	76,530	72,150	4,380		特別収支差額(B)	3,795,804	442,747	4,238,551
	小計	11,926,026	4,386,287	7,539,739	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,239,123,248	2,027,237,752	211,885,496	
	小計	2,429,850,015	2,402,858,071	26,991,944	一般財源充当額(D)		1,455,741,769	1,333,460,909	122,280,860	
	移転費用	628,529,320	520,734,209	107,795,111	再計(C)+(D)		783,381,479	693,776,843	89,604,636	
小計	3,058,379,335	2,923,592,280	134,787,055							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	焼却炉等修繕料【350,622,594円】 ごみ処理施設運転管理委託料【239、24,960円】 多摩ニュータウン環境組合負担金【519,253,000円】	ごみ等処理手数料【667,833,042円】 有価物売払収入【40,478,216円】 光熱水費負担金【1,029,545円】
主な増減理由	人件費の減【49,268,673円】 減価償却費の減【283,591,125円】 焼却炉等修繕料の減【27,219,656円】	有価物売払収入の増【3,070,580円】

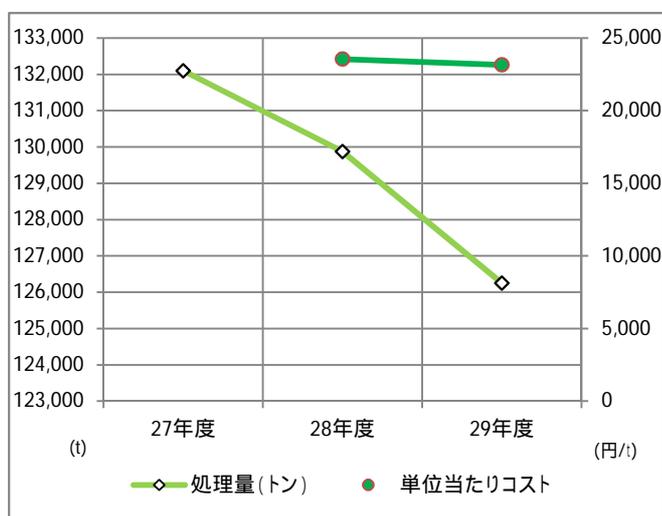
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	38.37人	37.68人	35.45人	2.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	9.20人	12.03人	12.05人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	47.57人	49.71人	47.50人	2.21人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
処理量(トン)	132,101	129,874	126,251	3,623
単位当たりコスト		23,549	23,157	392
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの推進	28年度末時点 の課題と対応	埋立処分量について、28年度の目標値は達成したが、34年度の目標である埋立処分量ゼロを達成するためには、あらたな検討を進める必要がある。 一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理を行い、廃棄物を適正に処理した。 ・計画的な修繕を実施した。 ・戸吹不燃物処理センターの手選別による選別精度の向上を図り、さらなる埋立処分量の減量が進んだ。(H28: 86t H29: 40t) ・埋立処分量ゼロを達成するための検討を進めた。 <p>【処理量実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸吹清掃工場: 66,965トン 北野清掃工場: 23,934トン 戸吹不燃物処理センター: 6,819トン 多摩清掃工場: 28,533トン 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場への不適正搬入を抑制する。 ・持込ごみの混雑緩和と適正処理を図る。 ・埋立処分量ゼロを達成する。 ・安全で安定した焼却・選別処理を維持し、廃棄物を適正に処理する。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場への不適正搬入を抑制する必要がある。 ・持込ごみの事前予約制を導入し、混雑緩和や適正処理を図る必要がある。 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場への不適正搬入を抑制するため、ごみ内容物検査機による検査を実施する。 ・持込ごみの事前予約制を導入する。 ・引き続き選別精度の向上を図る。 ・老朽化した設備の計画的な修繕を行う。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場への不適正搬入を抑制する。 ・持込ごみの事前予約制により、混雑緩和と適正処理を図る。 ・埋立処分量ゼロを維持する。 ・引き続き選別精度の向上を図る。 ・安全で安定した焼却・選別処理を維持し、廃棄物を適正に処理する。 ・老朽化した設備の計画的な修繕を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	ごみ等の最終処分				事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター							
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと創生総合戦略
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費
目				03				塵芥処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京たま広域資源循環組合規約、ダイオキシン類対策特別措置法、下水道法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 等							
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な最終処分							

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,106,937	6,172,301	934,636	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,041,609	506,772	3,534,837		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計	11,148,546	6,679,073	4,469,473	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	25,756,908	25,427,418	329,490		使用料及び手数料	295,203,842	184,431,118	110,772,724
		維持補修費	4,860,000	4,957,200	97,200		繰入金	0	0	0
		減価償却費	10,784,902	10,784,902	0		その他	500,000	963,183	463,183
		その他	0	0	0		小計	295,703,842	185,394,301	110,309,541
	小計	41,401,810	41,169,520	232,290	経常収支差額(A)		1,168,874,514	1,218,088,292	49,213,778	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		1,168,874,514	1,218,088,292	49,213,778	
	小計	52,550,356	47,848,593	4,701,763	一般財源充当額(D)		1,154,857,764	1,208,577,714	53,719,950	
	移転費用	1,412,028,000	1,355,634,000	56,394,000	再計(C)+(D)		14,016,750	9,510,578	4,506,172	
小計	1,464,578,356	1,403,482,593	61,095,763							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金【1,355,634,000円】 ごみ等最終処分場埋立跡地の管理費【29,875,646円】	ごみ等処理手数料【184,431,118円】
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金の減【 56,394,000円】	

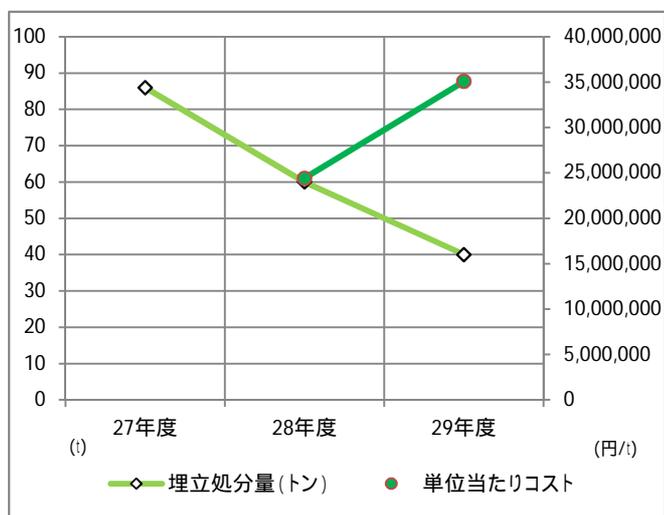
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.26人	0.97人	0.84人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.00人	0.01人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.91人	0.97人	0.85人	0.12人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
埋立処分量(トン)	86	60	40	20
単位当たりコスト		24,409,639	35,087,065	10,677,426
エコセメント量(トン)	13,220	12,941	12,519	422
単位当たりコスト		113,174	112,108	1,066
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣及び不燃物の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与する ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理 	28年度末時点 の課題と対応	<p>引き続き、戸吹最終処分場の安全で効率の良い水処理と埋立地の管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を継続的に図る必要がある。</p>
一部解決			
主な 活動実績	<p>【東京たま広域資源循環組合負担金等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入実績(速報値) 焼却残渣12,519t 不燃物40t ・議会3回、理事会3回ほか会議出席・事業調整 ・搬入・処分に係る報告、調整、負担金支払等に関する事務 ・三多摩は一つなり交流事業の実施及び補助金申請事務 <p>【ごみ等最終処分場埋立跡地の管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸吹最終処分場埋立跡地の進出水について、安全で効率的な水処理と水質管理を適正に行った。 ・浸出水処理施設の計画的な修繕を実施した。 ・浸出水処理量：51,302m³ 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣及び不燃物の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与する ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣の計画的な搬入の継続 ・引き続き、戸吹最終処分場の安全で効率の良い水処理と埋立地の管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を継続的に図る必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣の計画的な搬入 ・東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理のための、戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣の計画的な搬入 ・東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理のための、戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	清掃工場等の地元対策					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部 館清掃事業所・資源循環部戸吹クリーンセンター・北野清掃工場											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	塵芥処理費
根拠法令等	清掃工場等地元対策協議会負担金の支出に関する要綱、館清掃工場運営協議会要綱、戸吹クリーンセンター等施設連絡協議会設置要綱、北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市と地元住民との相互理解を深める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

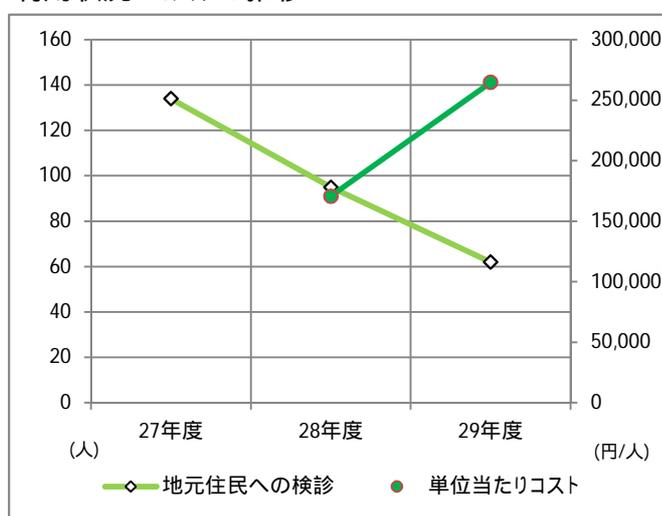
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,015,853	11,908,910	106,943	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,299,147	1,835,122	535,975		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計	13,315,000	13,744,032	429,032	分担金及び負担金		0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	647,289	442,407		204,882	使用料及び手数料	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	3,402,589	0
			その他	0	0		0	小計	3,402,589	0
	小計	647,289	442,407	204,882	経常収支差額(A)		12,813,768	16,414,410	3,600,642	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0		0	特別費用	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別収入	0	0
			その他	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		12,813,768	16,414,410	3,600,642	
	小計	13,962,289	14,186,439	224,150	一般財源充当額(D)		18,156,252	16,984,707	1,171,545	
	移転費用	2,254,068	2,227,971	26,097	再計(C)+(D)		5,342,484	570,297	4,772,187	
小計	16,216,357	16,414,410	198,053							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	健康診断委託料 [429,232円]	
主な増減理由	人件費の増 [429,032円] 健康診断受診者数減による健康診断委託料の減 [197,307円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.09人	1.64人	1.64人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.09人	1.64人	1.64人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
地元住民への検診	134	95	62	33
単位当たりコスト		170,698	264,749	94,051
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	引き続き、地元住民との良好な関係を構築・維持していく。	28年度末時点 の課題と対応	地元住民との良好な関係を構築・維持していく。
			解決
主な 活動実績	<p>検診や協議会を実施し、地元住民との良好な関係を構築・維持した。</p> <p>【検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸吹最終処分場(11月実施 受診者:7名) ・館清掃工場(10月実施 受診者:48名) ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会(H27年 8名 H28年 12名 H29年 7名) <p>【協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館清掃工場(平成29年度3回の運営協議会の開催及び、先進施設(諏訪湖周クリーンセンター)の視察を実施) ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 年4回開催(総会1回、定例会2回、視察見学1回) 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	引き続き、地元住民との良好な関係を構築・維持していく。	29年度末 時点の課題	地元住民との良好な関係を構築・維持していく。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な地元対策協議会(環境対策報告)の開催 ・地元住民への検診 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な地元対策協議会(環境対策報告)の開催 ・地元住民への検診

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策				事業類型	施設運営									
担当部課	資源循環部 戸吹クリーンセンター														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計	一般会計		款	04		衛生費	項	02		清掃費	目	03		塵芥処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成34年度の北野清掃工場停止に向け、安定した市内2工場体制の構築と高効率なエネルギー回収を実現するため、老朽化した各設備の改良を行い延命化を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

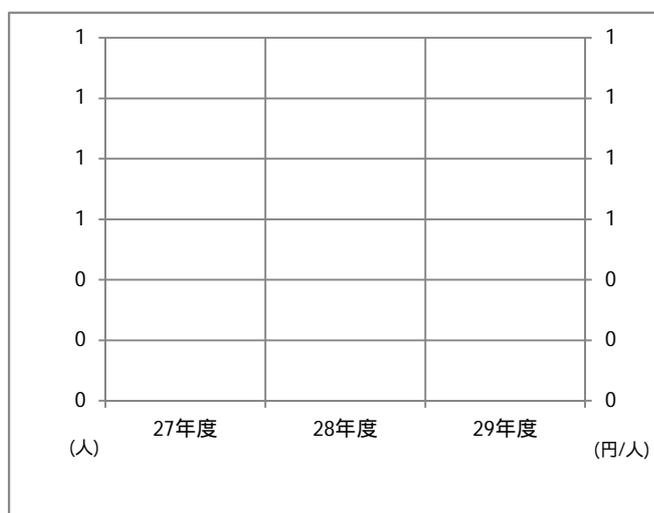
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	14,653,478	15,394,445	740,967	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,422,212	3,279,780	857,568		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	17,075,690	18,674,225	1,598,535	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	1,119,283	39,615,429		38,496,146	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	0	0	0
	小計	1,119,283	39,615,429	38,496,146	経常収支差額(A)		18,194,973	58,398,013	40,203,040		
	その他の業務費用	支払利息	0	108,359	108,359		特別費用	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0			
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	0	108,359	108,359	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	18,194,973	58,398,013	40,203,040				
小計	18,194,973	58,398,013	40,203,040	一般財源充当額(D)	52,586,940	61,545,979	8,959,039				
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	34,391,967	3,147,966	31,244,001				
小計	18,194,973	58,398,013	40,203,040								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由	減価償却費の増【38,496,146円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.99人	2.07人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.01人	0.05人	0.04人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	2.00人	2.12人	0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・工事による焼却炉停止期間のごみ処理計画を関連所管と協議し、連携・調整を図る。 ・1号炉系工事の円滑化を図るため、施工監督を行う。 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に契約され、28年10月からの1号炉系工事に間に合うように、具体的な内容について事業者と協議を進める。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公官庁ならびに関連所管へ、申請や協議・連携・調整を行った。 ・承諾図書(実施設計)の確認と検討を行った。 ・1号炉系の施工監督を行った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2号炉について、平成30年度の工事工程を調整し、平成30年度内での完成を図る。 ・共通系については、タービン設備や屋上に設置されている低圧蒸気復水器など大物機器の更新があり、冷却水配管、受電設備も更新するため、平成30年6月の全炉停止期間終了までの完成を図る。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月の全炉停止時の工事範囲が広いので、より工程管理を綿密にする必要がある。 ・同じく全炉停止期間中のビット残量管理を行うため、搬入調整が必要である。 ・大型クレーン使用中の車両動線調整、全停電期間の準備など、今まで行ったことの無い調整事項が平成30年度には必要となる。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・共通系の工事を行うため、大型クレーンを使用するので、構内の車両動線を調整し、安全を確保する。 ・共通系については、平成30年6月の全炉停止期間中しか行えない作業となるため、ごみ搬入、焼却計画及び工事工程を関係者と調整し、工事の円滑化を図る。 ・タービン設備・2号炉系の更新を行うため、工事工程を調整し、工事の円滑化を図る。 ・受電設備の更新を行うため、工場の全停電を5日間行うが、工場の運営に支障が出ないように準備を図る。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・主に共通系工事を行う。 ・清掃工場として重要なごみクレーンの電気設備工事及び中央監視制御装置更新を行うため、平成31年度も平成30年度と同様に一定期間全炉を停止する。 ・全炉停止期間が長期となるため、ごみ搬入、焼却計画及び工事工程を関係者と調整し、工事の円滑化を図る。 ・継続工事の最終年度である。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	し尿等の収集運搬					事業類型	窓口サービス					
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道未整備家屋・生活保護世帯については電話請求及び定期的に収集を行い、下水道未接続家屋については下水道接続を促進しながら、し尿収集・料金徴収を行うことで公衆衛生の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	40,663,402	38,486,111	2,177,291	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,949,987	4,039,839	3,910,148		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	48,613,389	42,525,950	6,087,439	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,994,693	4,850,235	144,458		使用料及び手数料	8,008,000	7,372,000	636,000
		維持補修費	1,393,488	1,293,065	100,423		繰入金	0	0	0
		減価償却費	8,233,933	10,073,488	1,839,555		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	8,008,000	7,372,000	636,000
	その他の業務費用	支払利息	4,505	5,194	689		経常収支差額(A)	56,362,375	52,350,677	4,011,698
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	356,893	0	356,893
その他		826,967	708,945	118,022	特別収入	161,998	0	161,998		
小計	831,472	714,139	117,333	特別収支差額(B)	194,895	0	194,895			
小計	64,066,975	59,456,877	4,610,098	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	56,557,270	52,350,677	4,206,593			
移転費用	303,400	265,800	37,600	一般財源充当額(D)	49,655,308	48,907,967	747,341			
小計	64,370,375	59,722,677	4,647,698	再計(C)+(D)	6,901,962	3,442,710	3,459,252			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	し尿収集車維持管理経費【4,489,347円】 処理手数料徴収用電算システム経費【639,036円】	し尿等処理手数料【7,372,000円】
主な増減理由	収集業務対象世帯の減・収集請求件数の減	汚泥処理量の減 し尿収集車の売却による減

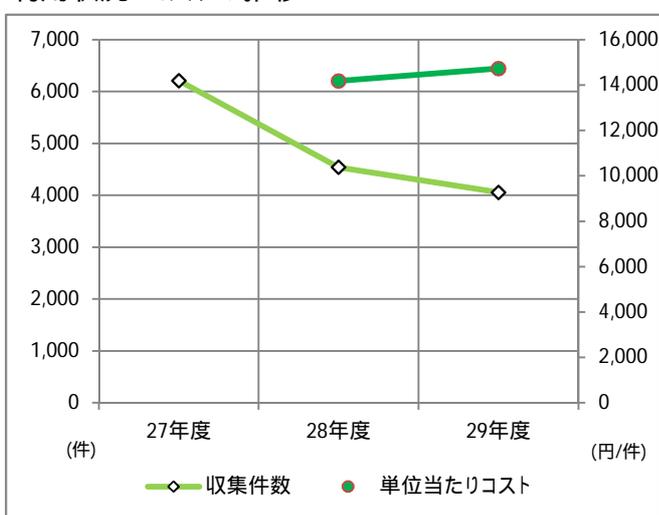
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	1.15人	1.75人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.95人	4.40人	3.55人	0.85人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.80人	5.55人	5.30人	0.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
収集件数	6,211	4,539	4,055	484
単位当たりコスト		14,182	14,728	546
納付書発行件数		4,356	4,680	324
単位当たりコスト		14,777	12,761	2,016
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	収集体制の見直しとベテラン職員の退職によるスキルの継承	28年度末時点 の課題と対応	し尿収集件数の減少に合わせた適正な収集体制へ変更し、他業務を応援する体制を整えた
主な 活動実績	1. し尿収集業務 ・下水道未整備家屋等...無料収集 1,694件 ・電話のよる請求...有料収集 2,361件 7,348千円(収集時に粗大ごみ処理券により徴収) ・浄化槽汚泥処理手数料徴収額 1,673件 47,752千円(平成30年5月10日現在)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制の見直し及び他業務の応援 ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続 	29年度末 時点の課題	収集スキルを持った職員の減少による適正・的確な収集体制の維持及びスキルの継承
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制の見直し ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・朝礼等での安全運行の確認 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	し尿等の処分					事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	廃掃法、下水道法、水質汚濁防止法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、八王子市下水道条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センター(一般廃棄物処理施設)の運転及び施設の維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

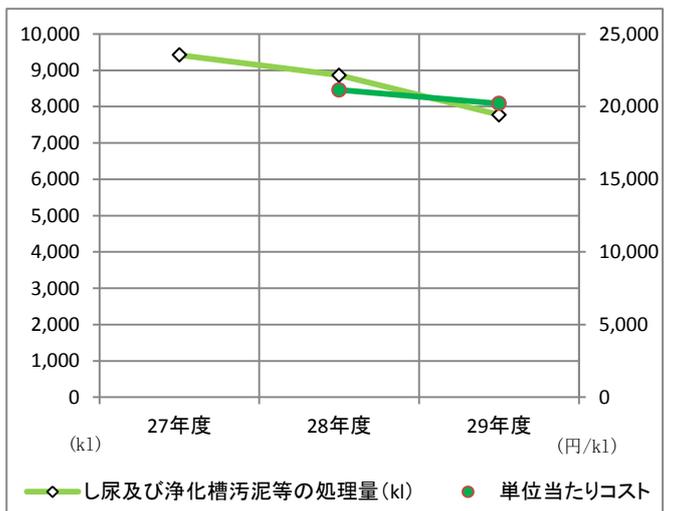
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	47,623,804	47,199,947	△ 423,857	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,897,577	7,273,342	△ 4,624,235		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	59,521,381	54,473,289	△ 5,048,092	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	43,823,090	42,070,389	△ 1,752,701		使用料及び手数料	50,820,000	47,752,000	△ 3,068,000
		維持補修費	12,705,120	12,960,000	254,880		繰入金	0	0	0
		減価償却費	70,245,407	46,923,972	△ 23,321,435		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	50,820,000	47,752,000	△ 3,068,000
	小計	126,773,617	101,954,361	△ 24,819,256	経常収支差額(A)		△ 136,660,653	△ 109,301,249	27,359,404	
	その他の業務費用	支払利息	936,443	425,585	△ 510,858		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	102,612	54,414	△ 48,198		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	1,039,055	479,999	△ 559,056	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 136,660,653	△ 109,301,249	27,359,404	
	小計	187,334,053	156,907,649	△ 30,426,404	一般財源充当額(D)		121,378,743	82,772,073	△ 38,606,670	
	移転費用	146,600	145,600	△ 1,000	再計(C)+(D)		△ 15,281,910	△ 26,529,176	△ 11,247,266	
小計	187,480,653	157,053,249	△ 30,427,404							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	光熱水費(電気)【8,349,814円】 光熱水費(下水道)【22,167,786円】 薬品【3,143,382円】 修繕費【12,960,000円】 燃料費【807,408円】 廃棄・処分委託料【4,536,341円】	し尿等処理手数料【47,752,000円】
主な増減理由	搬入量は減少したが、性状の変化に対応した処理を行なった結果、下水道放流量量は増加した (放流量58,300m3→61,703m3)	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.50人	2.40人	2.50人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.00人	4.10人	4.00人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.50人	6.50人	6.50人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① し尿及び浄化槽汚泥等の処理量(k)l	9,423.2	8,864.6	7,771.8	△ 1,092.8
① 単位当たりコスト	—	21,149	20,208	△ 941
② 脱水汚泥処分量(t)	569.1	484.4	420.9	△ 63.5
② 単位当たりコスト	—	387,037	373,163	△ 13,874
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	北野衛生処理センター(一般廃棄物処理施設)の運 転及び施設の適切な維持管理を行う。	28年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化対策を行うと共に、搬入量の減少に 対応した最適な運転及び処理方法等を考える必 要がある。 一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 搬入量の減少等や性状の変化に対応した運転を行い、適切な維持管理を行った。(処理水は公共下水道へ放流) 処理により発生する脱水汚泥は、北野下水処理場へ搬出し、資源化を行った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理方 法等を考え、適切な運転維持管理を行う。	29年度末 時点の課題	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方 法等を検討する必要がある。
30年度の 取組	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理方 法等を考え、適切な運転維持管理を行う。	31年度の 計画	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法等を考え、適切な運転維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	浄化槽清掃費軽減					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47			健全な水循環の再生	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	八王子市浄化槽清掃作業経費の負担軽減措置に関する要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽汚泥の収集運搬経費の一部を市が負担し、環境衛生及び住民サービスの向上に努める。 なお、下水道法に基づき公共下水道が供用開始されている地域については、有効期限を設けて軽減措置を廃止している。											

行政コスト計算書

(単位 円)

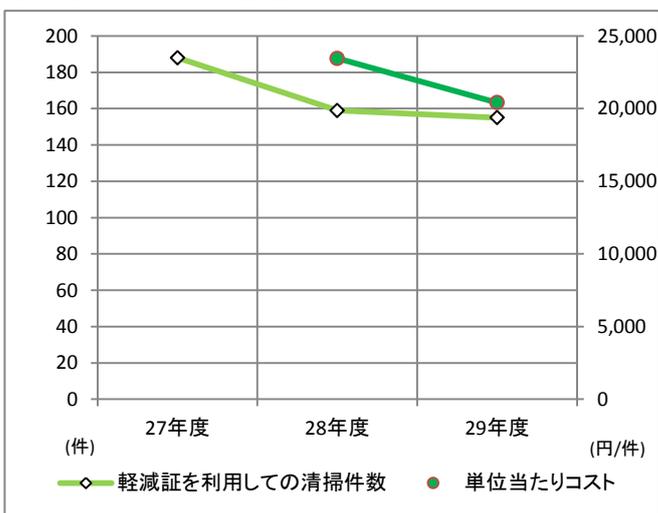
勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		1,465,348	1,089,230	△ 376,118	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		249,132	89,430	△ 159,702		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支出金		0	0	0	
	小計		1,714,480	1,178,660	△ 535,820	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		2,014,325	1,984,242	△ 30,083		使用料及び手数料		48,000	549,000	501,000	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	299,730	299,730	
		その他		0	0	0		小計		48,000	848,730	800,730	
	小計		2,014,325	1,984,242	△ 30,083	経常収支差額(A)			△ 3,680,805	△ 2,314,172	1,366,633		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			△ 3,680,805	△ 2,314,172	1,366,633		
	小計		3,728,805	3,162,902	△ 565,903	一般財源充当額(D)			3,720,873	2,774,143	△ 946,730		
	移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)			40,068	459,971	419,903		
小計		3,728,805	3,162,902	△ 565,903									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽清掃作業経費負担軽減措置費【1,870,333円】 ・印刷製本費【96,033円】 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽保守点検業者登録手数料【549,000円】
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃実施件数の減に伴う軽減措置費の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽保守点検業者の更新登録対象数の増

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.05人	0.10人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.05人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.20人	0.15人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	軽減証を利用している清掃件数	188	159	155	△ 4
	単位当たりコスト	—	23,452	20,406	△ 3,046
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	清掃率 66.9%(予算計上168件/251件)	28年度末時点 の課題と対応	清掃率を高めていく。 未解決
主な 活動実績	①八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約 ②対象家屋(238件)への軽減証交付 清掃実施件数155件 清掃率 65.1% (予算上では61.8%) ③各月毎清掃業者への支払い		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	清掃率 70.0%(予算計上163件/233件)	29年度末 時点の課題	清掃率を高めていく。
30年度の 取組	①八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約 ②軽減証交付 対象件数233件 ③各月毎清掃業者への支払い	31年度の 計画	①八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約 ②軽減証交付 ③各月毎清掃業者への支払い

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	公衆便所の維持管理					事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部管理課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第5条第6項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	清潔で安心して利用できる公衆便所を維持管理することにより、市民の利便性の向上に努める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

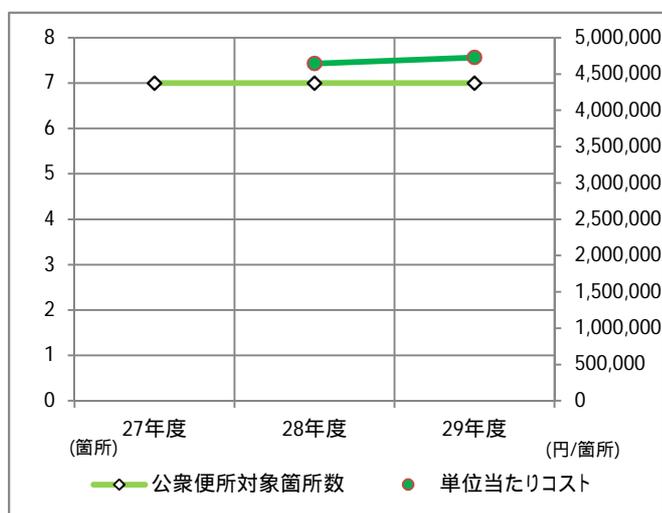
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	8,645,552	5,446,148	3,199,404	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,469,877	447,151	1,022,726		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	10,115,429	5,893,299	4,222,130	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	17,952,667	21,744,224	3,791,557		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	620,244	1,670,760	1,050,516		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,830,601	3,793,587	37,014		その他	0	2,859,980	2,859,980
		その他	0	0	0		小計	0	2,859,980	2,859,980
	小計	22,403,512	27,208,571	4,805,059	経常収支差額(A)		32,518,941	30,241,890	2,277,051	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		32,518,941	30,241,890	2,277,051	
	小計	32,518,941	33,101,870	582,929	一般財源充当額(D)		28,924,744	30,216,274	1,291,530	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		3,594,197	25,616	3,568,581	
小計	32,518,941	33,101,870	582,929							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設設備・器具修繕料【4,295,160円】 清掃委託料【14,325,552円】	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.57人	0.78人	0.75人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.40人	0.00人	0.40人
嘱託員	0.40人	0.40人	0.00人	0.40人
計	1.37人	1.58人	0.75人	0.83人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
公衆便所対象箇所数	7	7	7	0
単位当たりコスト		4,645,563	4,728,839	83,276
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。 緑化フェア開催に伴う利用者増を見込んだ清掃徹底。	28年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。 解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子駅北口ほか6か所の公衆便所の清掃及び排水詰まりを迅速に対応するなどして、設備等の維持管理を適正に行った。 ・高尾駅公衆便所の間仕切壁、みなみ野駅前広場男子公衆便所便器、女子公衆便所扉、南大沢駅公衆便所自動水栓等の修繕を行った。 ・緑化フェア開催期間の利用者増に際し、八王子駅北口、高尾駅北口、南大沢駅について清掃回数を増やして清潔な公衆便所の実現に努めた。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	29年度末 時点の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃及び設備等の適正な維持管理。 ・排水詰まりや故障修理の迅速対応。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。 ・排水詰まりや故障修理を迅速に行う。 ・より清潔な公衆便所のため、委託業者とより連携を密にしていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	浄化槽指導業務						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	水循環部水再生課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	浄化槽法、八王子市浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例、八王子市廃棄物の処理及び利用の促進に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽使用者の適正な生活排水の処理を図るため使用者・保守点検業者に対して指導を行うことで公衆衛生の向上に寄与する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

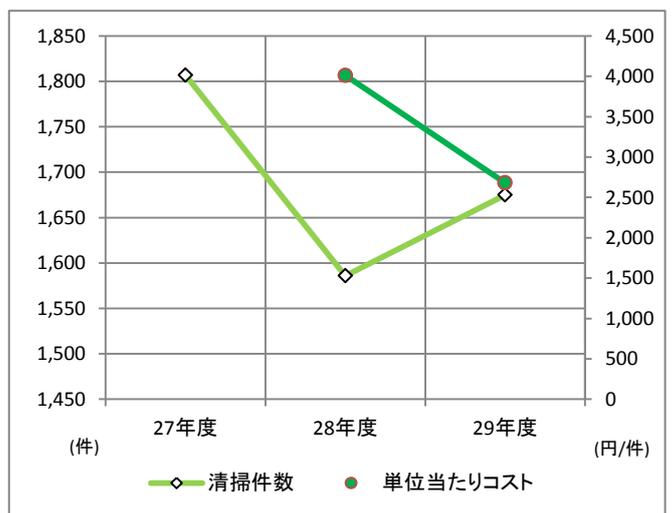
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	3,993,842	△ 1,134,875	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,217,488	327,911	△ 889,577		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	6,346,205	4,321,753	△ 2,024,452	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	18,296	39,349	21,053		使用料及び手数料	18,296	179,000	160,704
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	846,913	846,913
		その他	0	0	0		小計	18,296	1,025,913	1,007,617
	小計	18,296	39,349	21,053	経常収支差額(A)		△ 6,346,205	△ 3,464,889	2,881,316	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 6,346,205	△ 3,464,889	2,881,316	
	小計	6,364,501	4,361,102	△ 2,003,399	一般財源充当額(D)		6,068,618	4,879,576	△ 1,189,042	
	移転費用	0	129,700	129,700	再計(C)+(D)		△ 277,587	1,414,687	1,692,274	
小計	6,364,501	4,490,802	△ 1,873,699							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽管理士講習参加負担金【129,700円】 旅費【23,766円】 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽保守点検業者登録手数料【19,000円】 浄化槽管理士証明手数料【50,000円】
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 隔年で実施している浄化槽管理士講習参加負担金の増 人件費の減 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽保守点検業者の更新登録対象数の増

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.75人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.25人	0.05人	△ 0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.70人	0.55人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 清掃件数	1,807	1,586	1,675	89
① 単位当たりコスト	—	4,013	2,681	△ 1,332
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。 	28年度末時点 の課題と対応	浄化槽使用者に対する維持管理指導(公共下水道への接続促進に併せて実施)が、水路維持管理業務との兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録46件 身分証明書発行51件(125名) 登録事項変更届出 36件 ・浄化槽清掃業許可更新に関する業務 許可更新11社(対象11社) ・浄化槽の設置・廃止及び維持管理報告に関する業務 118件 ・戸別訪問による公共下水道への接続促進に併せて浄化槽維持管理指導を実施 112件 ・戸別訪問による公共下水道未整備区域における浄化槽維持管理指導 7件 		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。 	29年度末 時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導(公共下水道への接続促進に併せて実施)が、水路維持管理業務との兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録対象業者数 9社 ・公共下水道への接続促進に併せて、浄化槽維持管理指導を行う。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽の維持管理の向上、生活排水の適正な処理を図るよう指導を行う。 ・浄化槽清掃業許可更新事務。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	新館清掃工場の建設				事業類型	ハード事業		
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課							
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46		循環型社会の構築
						まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02
						清掃費	目	05
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 等							
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野清掃工場に替わる新たな処理施設として、休止中だった館清掃工場を解体し、新館清掃工場を整備することにより、バランスのとれた市内2清掃工場体制を確立する。							

行政コスト計算書

(単位 円)

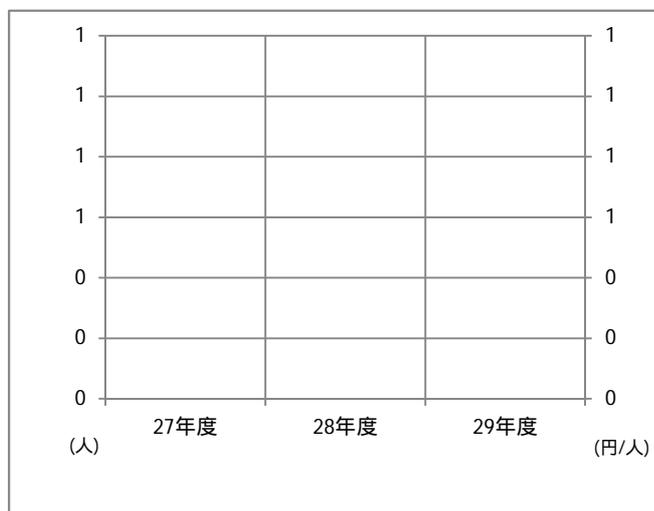
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	41,762,412	43,641,798	1,879,386	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,583,994	9,069,553	1,485,559		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	49,346,406	52,711,351	3,364,945	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	15,159,482	6,606,727	8,552,755		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	24,320,000	36,484,000	12,164,000		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,734,065	6,835,130	4,101,065		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	42,213,547	49,925,857	7,712,310	経常収支差額(A)		91,721,772	103,014,870	11,293,098	
	その他の業務費用	支払利息	161,819	377,662	215,843		特別費用	359,105,400	248,213,348	110,892,052
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	359,105,400	248,213,348	110,892,052
	小計	161,819	377,662	215,843	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		450,827,172	351,228,218	99,598,954	
小計	91,721,772	103,014,870	11,293,098	一般財源充当額(D)	114,131,711	114,394,674	262,963			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	336,695,461	236,833,544	99,861,917			
小計	91,721,772	103,014,870	11,293,098							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	土壌汚染対策工事費 [36,484,000円]	
主な増減理由	土壌汚染対策工事費の増加 [12,164,000円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.88人	5.70人	6.01人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.88人	5.70人	6.01人	0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	平成34年度稼働に向けて、旧館清掃工場の解体工事を完了するとともに測量調査、地質調査を実施する。 建設工事にあたり要求水準書の作成、事業者選定業務を継続していく。	28年度末時点 の課題と対応	事業方式、余熱利用、焼却方式などを決定していくための具体的な研究、検討を技術動向などを踏まえながら進めていく。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・旧館清掃工場解体工事 239,403,600円 ・土壌汚染対策工事 36,484,000円 ・地質調査委託 4,520,880円 ・測量委託 15,519,600円 ・(仮称)新館清掃施設整備及び運営事業評価会議4回開催 ・庁内関係所管による検討会8回開催 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	民間事業者の選定、契約	29年度末 時点の課題	新館清掃施設整備に関する基本方針に沿った新施設を整備するために、事業者の選定基準を検討する。
30年度の 取組	総合評価方式による入札	31年度の 計画	新館清掃施設実施設計

